

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

商工業局

目 次

1	事務事業の概要	商工—1
	商工業局組織図	1
	商工振興課	2
	企業立地推進課	10
	商工金融課	17
	経営支援課	40
	地域産業課	51
	事業の根拠法令調	65
2	職員配置調	68
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	69
4	過年度分収入未済額調	70
5	預金調	74
6	郵券等受払調	74
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	75
8	委託料に関する調	76
9	補助金支出調	86
10	負担金支出調	106
11	利子補給金調	107
12	建築工事調	108
13	繰越工事調	110
14	補助工事調	112
15	公有財産調	114
16	出資金調	116
17	基金の管理状況調	118
18	債権（貸付金等）の管理状況調	119
19	行政財産貸付・使用許可調	120
20	備品・図書調	122
21	主要備品調	123

事務事業の概要

【商工業局】

＜組織図＞

商工業局長

調整主幹兼商工振興課長
総務

商工振興課長

課長代理

企業立地推進課長

課長代理

商工金融課長

参事兼課長代理

経営支援課長

課長代理

地域産業課長兼商業まちづくり室長

課長代理

総務班

商工振興班

企業立地班

産業国際班

商工金融班

団体支援班

経営革新班

地域産業班

商業まちづくり班

主	任	2人
主	事	1人

班	長	1人
総	査	1人
主	査	1人
主	任	2人
主	事	1人

班	長	1人
総	査	1人
主	査	4人
主	任	2人
主	事	1人

班	長	1人
主	任	1人
主	事	1人

班	長	1人
総	査	1人
主	査	1人
主	任	4人

班	長	1人
主	査	1人
主	任	1人
主	事	3人

班	長	1人
主	査	2人
主	事	1人

班	長	1人
総	査	2人
主	査	1人
主	任	4人
主	事	1人

班	長	1人
主	任	2人
主	事	2人

職員数計 64人

(派遣等職員を除く)

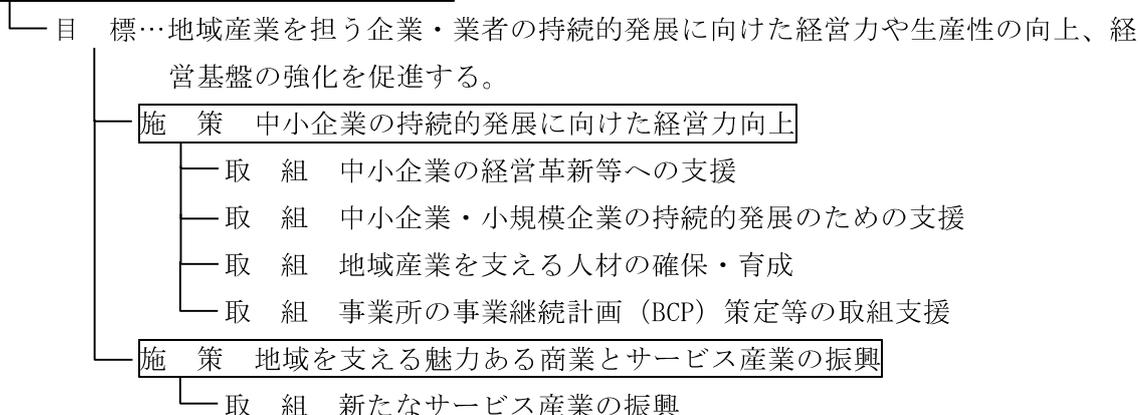
(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	4人

I 商工振興課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…富を支える地域産業の振興



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「中小企業の経営革新等への支援」

ア 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成 9,408,758円 県
 （内 補助金 9,408,758円）

（公財）静岡県産業振興財団が行う、企業現場における経営改善活動を指導するリーダーの養成事業等に助成した。

区 分	内 容
静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール	<p>企業現場における経営改善活動(品質向上、コスト低減、納期短縮等)を指導できるリーダーを養成</p> <p>開講期間 令和6年8月23日～令和6年11月15日</p> <p>受講者 17人（企業従業員等）</p>

（2）「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 工業技術研究所管理運営費 77,161,340円 県
 （内 委託料 743,600円）

工業技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究結果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を行った。

イ 工業技術研究所試験研究費・公募競争型資金活用研究事業費 37,221,104円 国・県
 （内 委託料 10,300,950円）

工業技術研究所の研究開発や技術支援を推進するため、国庫委託研究等外部資金の獲得を支援した。

<外部資金(国庫委託研究等)の活用状況>

(単位：件、千円)

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
課題数	18	3	2	6	29
金 額	17,069	593	2,230	9,499	29,391

ウ 工業技術研究所依頼試験費 61,718,349円 県

(内 委託料 28,437,598円)

地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行った。

(単位：件、千円)

区 分	本 所	沼津工技	富士工技	浜松工技	合 計
依頼試験数	5,243	769	1,258	10,809	18,079
金 額	14,107	1,760	1,893	11,299	29,059

エ 工業技術研究所試験検査機器整備事業費 110,892,120円 県、国2/3(最大値)

(内 委託料 740,320円)

地域企業による技術開発や製品の品質向上などの取組を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を整備した。

(単位：千円)

主要機器の名称	整備箇所	金額
凍結真空乾燥装置	工業技術研究所	9,823
LC-TOFMS	工業技術研究所	29,700
恒温恒湿器	富士工業技術支援センター	5,016
きょう雑物測定装置	富士工業技術支援センター	831
促進耐候性試験機	浜松工業技術支援センター	33,308
材料試験機	浜松工業技術支援センター	24,200
キャス試験機	浜松工業技術支援センター	3,498

オ 産業経済会館管理運営費 15,574,156円 県

(内 委託料 13,935,156円
工事費 1,639,000円)

産業支援機関等が入居し、中小企業振興の拠点となっている静岡県産業経済会館について、指定管理者制度に則り管理した。

<施設概要>

所 在 地	静岡市葵区追手町44-1
構造及び規模	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階地下1階 建築面積 1,047.24㎡、延床面積 8,227.06㎡
指 定 管 理 者	静岡ビル保善(株)

施設の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額	利用料金制
令和4年4月1日 ～令和9年3月31日	令和6年度 12,913,436円	採用

2 施設の利用状況

(令和6年度)

利用状況 年 度		(施設名：静岡県産業経済会館) 会議室・ホール等					
		開館日数	室 数	供用数 (A)	利用数 (B)	利用率(%) (B/A)	利用料金 (円)
4 年 度	実 績	336	5	5,040	1,619	32.1	14,522,770
	対前年比	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(108.1%) 121	—	(108.3%) 1,117,050
5 年 度	実 績	336	5	5,040	1,813	36.0	15,062,020
	対前年比	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(112.0%) 194	—	(103.7%) 539,250
6 年 度	実 績	335	5	5,025	1,799	35.8	14,853,710
	対前年比	(99.7%) △1	(100.0%) 0	(99.7%) △15	(99.2%) △14	—	(98.6%) △208,310

(3) 「地域産業を支える人材の確保・育成」

ア 科学技術振興功労表彰等

科学技術の普及啓発及び水準向上を目的として、科学技術の振興等に貢献又は優れた実績を挙げた者を表彰した。

(単位：人)

種 類	科学技術振興功労表彰			知 事 褒 賞		
	優 秀 発 明 考 案 者	研 究 開 発 功 労 者	産 業 技 術 振 興 功 績 者	優 秀 発 明 考 案 者	研 究 開 発 功 労 者	産 業 技 術 振 興 功 績 者
表彰者数	3	3	2	3	0	1

(4) 「事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援」

ア BCP緊急普及促進事業費助成

6,277,995円 県

〔 内 委託料 3,877,995円
補助金 2,400,000円 〕

BCPの普及啓発を図るため、静岡県BCP研究会を通じて最新情報の共有を行ったほか、商工団体を通じて個別企業や業種別組合等に対する専門家の派遣、セミナーや個別相談会の開催により、BCP策定を促進した。

(ア) 静岡県BCP研究会の概要

内 容	BCPに関する先進情報の共有を目的とした講演会、研究報告会等を実施 会員数266社・団体（令和7年3月31日現在）
-----	--

(イ) BCP策定支援

区分	事 業 内 容
BCP 策定ワーク ショップ開催支援	組合員企業のBCP策定に取り組む業種別組合等に、ワークショップ形式で 専門家を派遣する県中小企業団体中央会に対し助成 派遣実績 22組合 延べ60回
BCP 策定セミナー	BCP策定支援のため、ハイブリッド形式によるセミナーを開催 参加者数 延べ121人
BCP 個別相談会	個々の企業のBCP策定支援のため、商工会議所等と連携した個別相談会を 開催 相談件数 127回

(5) 「新たなサービス産業の振興」

ア サービス産業活性化支援事業費

8,988,690円 県

(内 委託料 8,964,690円)

(ア) サービス産業活性化支援

サービス産業の生産性向上を図るため、課題に直面する事業者に対し、必要な考え方や手法を紹介するセミナーを実施した。

地域	実施日	実施場所	内 容	参加人数
賀茂	令和6年10月11日	下田市民文化会館 (下田市)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済導入による生産性向上及びPOSレジを活用した業務効率化に係る講演 ・受講者の取組段階に合わせた個別相談 	37人
	令和7年2月14日	東伊豆町役場 (賀茂郡東伊豆町)		15人
東部	令和6年12月5日	アゴラ沼津 (沼津市)		30人
	令和7年2月20日	熱海市総合福祉センター (熱海市)		10人
中部	令和6年12月16日	アゴラ静岡 (静岡市葵区)		39人
西部	令和7年1月24日	アゴラ浜松 (浜松市中央区)		15人
計				146人

※この他、実施場所の変更により現地での参加が困難となった7人に対し、YouTube配信（限定公開）によるオンラインセミナーを実施

(イ) キャッシュレス決済の試験導入モニター調査

伊豆地域（7市6町）のキャッシュレス決済未導入の200事業者に対し、キャッシュレス決済を試験的に導入することで、体験してもらう機会を提供するとともに、導入効果や障害となる点を実地で調査し、取得データの分析を行った。

実施期間等	対象地域	内 容	参加事業者数
(申込期間) 令和6年9月～10月 (対象期間) 令和6年12月 ～令和7年2月	伊豆地域 (沼津市、熱海市、三島市、伊東市、 下田市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂 郡東伊豆町、同河津町、同南伊豆 町、同松崎町、同西伊豆町、田方郡 函南町の7市6町)	キャッシュレス体験モニター 調査及び終了後のデータ収集 <ul style="list-style-type: none"> ・売上への影響 ・客層の変化 ・業務効率の変化 ・メリット ・調査終了後の継続利用意思 	200社

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年度) 1,426万円	1,452万円	1,510万円	1,575万円		1,482万円
	県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画策定率	(2021年度) 63%	63%	— (隔年調査)	67%	— (隔年調査)	68%
	県内の従業者49人以下の企業における事業継続計画策定率	(2021年度) 35%	35%	— (隔年調査)	40%	— (隔年調査)	40%
活動指標	工業技術研究所の技術指導件数	(2020年度) 32,482件	33,255件	34,765件	35,080件	34,723件	35,000件
	サービス産業活性化支援事業等による支援件数	(2017～ 2020年度) 累計615件	204件	115件	251件	417件	(2022～ 2025年度) 累計640件

ア 中小企業の経営革新等への支援

物価高騰、人手不足、賃金上昇など社会経済状況の変化に対応するため、生産性向上に取り組む事業者に対し支援を実施した。生産現場の改善を推進するリーダーを育成するスクールに、令和6年度は17人が受講・修了したことで、企業の生産性向上に寄与できたと考えられる。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、工業技術研究所に開設している「ものづくり産業支援窓口」が中心となり支援を行った結果、「工業技術研究所の技術指導件数（活動指標）」は前年度から僅かに減少したものの依然として高いニーズがあった。また、工業技術研究所の試験検査機器を計画的に整備し、利活用を促進するとともに、企業ニーズに対応した研究開発、技術指導や依頼試験などに取り組んだ。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

静岡県BCP研究会において、モデルプラン第4版やサイバー犯罪・セキュリティなど、最新情報の共有を行ったほか、BCPを実際に策定しようとする個別企業や業種別組合等に対して専門家を派遣し、業種別モデルプランを活用しながら具体的に指導するなど、BCPの普及啓発を図ることができた。

エ 新たなサービス産業の振興

サービス産業の生産性向上を図るため、キャッシュレス決済試験導入モニター調査及び業務効率化のセミナーを開催した結果、200社のモニター参加と、146人のセミナー参加があった。また、271件の専門家派遣利用もあり、企業の実産性向上に関する取組に寄与できたと考えられる。

(2) 課題

ア 中小企業の経営革新等への支援

長引く物価高騰、人手不足、人件費の上昇など、様々な経営上の影響を受ける中、中小企業の経営を安定化させるための支援が必要である。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

社会情勢の変化に伴い、全産業に共通する脱炭素化、デジタル化を始め、次世代自動車への対応など、新たな課題が生じているため、これらの課題に直面する県内企業を支援するための取組が必要である。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

BCP（国の事業継続力強化計画を含む）策定率の向上に引き続き取り組むとともに、大規模な感染症やサイバー犯罪への対応など、新たな課題に対応した実効性の高いBCPを普及していく必要がある。

(3) 改善

ア 中小企業の経営革新等への支援

製造業だけでなく、全業種を対象とした中小企業等の付加価値創出と生産性向上の取組を支援するため、管理部門と生産現場が一体となったDXの実現を目指し、まずは支援機関に支援の仕組みを構築する。

生産現場向けの静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成に加え、令和7年度に新たに管理部門向けにも適応できる「中小企業生産性向上支援事業費助成」により、DX導入実証調査を行うことで支援側のノウハウの蓄積を図っていく。蓄積したデータを分析し、支援をパターン化することで、企業の取り組み段階に応じたDX導入を総合的に支援していく。

イ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

脱炭素化や次世代自動車への対応等を支援するため、新素材や再生可能エネルギー生産技術などの研究開発のほか、企業のニーズに合わせた試験検査機器の選定及び計画的な整備を行う。

ウ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

感染症やサイバー犯罪、マルチハザード対応など最新の知見・情報を踏まえ改訂したBCPモデルプランを活用し、業種別組合や商工団体等と連携した策定支援を進めていく。特に策定率が低いとされる賀茂地域において、単独での策定が困難な小規模な事業者に対する個社支援などにより、策定率向上を目指す。

II 企業立地推進課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…DXによる産業構造の改革

目 標…投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進する

施 策 企業誘致・定着の推進

取 組 県外からの新たな企業の誘致推進

取 組 県内に拠点を有する企業の定着促進

政策の柱…新しい働き方の実践

目 標…働く場所にとらわれず、個々の能力を発揮できる柔軟な働き方を促進する

施 策 場所にとらわれない働き方の実践

取 組 多彩なライフスタイル情報発信強化

政策の柱…地域外交の深化と通商の実践

目 標…県産農林水産物の輸出や、県内企業の海外展開を拡大する

施 策 世界に開かれた通商の実践

取 組 海外展開を図る地域企業の支援

取 組 海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「県外からの新たな企業誘致と県内に拠点を有する企業の定着促進」

ア 重 新規産業立地事業費助成 9,735,954,000円 県
(内 補助金 9,735,954,000円)

国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、企業が工場等を設置する経費に対して助成した。

イ 重 地域産業立地事業費助成 2,181,255,000円 県
(内 補助金 2,181,255,000円)

国内外からの企業誘致及び県内既存企業の定着を推進するため、市町が行う企業立地促進事業費助成に要する経費に対して、県がその1/2以内で助成した。政令市への立地の場合は、県と政令市が協調して、それぞれ企業へ助成した。

ウ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成 258,925,982円 国10/10（最大値）
(内 補助金 258,880,247円)

原子力発電施設等周辺地域で新たに立地又は増設した企業に対し、電気料金の一定割合に相当する給付金及び雇用増に応じた給付金を交付するため、(一財)電源地域振興センターに対して必要額を助成し、同センターが企業に助成した。

エ 首都圏セミナーの開催

首都圏の製造業やスタートアップ企業への誘致活動強化として本県の魅力や優位性をPRするため、県内市町と連携してセミナーを開催し、トップセールスを行った。

オ 展示会への出展

本県の産業用地や優遇制度を紹介し、県外企業の誘致を促進するため、県内市町と協働して首都圏開催の展示会への出展を行った。

カ 工場立地指導

第6次地方分権一括法による工場立地法の一部改正により、平成29年4月から、特定工場の新設や変更に伴う届出の受理等が全町村に移譲され、県は、県内市町からの工場立地法に関する問い合わせや相談に対し、助言を行った。

また、工場緑化に伴う県の基本理念の普及啓発のため、国が行う緑化優良工場表彰制度に、県内工場を推薦し、関東経済産業局長表彰1社、一般財団法人日本緑化センター会長表彰2社が受賞した。

キ 工場立地動向調査

工場立地の適正化と土地利用の合理化に資するため、工場等の建設を目的として1,000㎡以上の用地を取得した者を対象に国が実施する工場立地動向調査に協力した。

(製造業等の企業立地の動向)

(単位：件、ha、%)

年	件 数				面 積			
	全国	静岡県	順位	全国比	全国	静岡県	順位	全国比
R2	831	54	3	6.50	1,155	64	5	5.54
R3	858	49	4	5.71	1,283	72	4	5.61
R4	922	52	4	5.64	1,280	48	8	3.75
R5	799	47	3	5.88	1,544	71	5	4.60
R6	854	46	5	5.39	1,982	47	12	2.37

ク 工業用地の安定供給

(ア) 工場適地調査

例年、工場立地法に基づく経済産業大臣からの依頼を受け、市町の協力を得て工場立地に適する地域の土地条件等について調査を実施している。

なお、平成30年度に、経済産業省が同調査について抜本の見直しを行い、対象用地面積を3万㎡から9千㎡に拡大し、民間遊休地を含めたデータベースの整備が進められている。

(2) 「多彩なライフスタイル情報発信強化」

ア 多彩なライフスタイル創出環境づくり強化事業費	38,959,686円	国・県
	〔 内 委託料 13,522,850円 〕	
	〔 補助金 14,516,129円 〕	

首都圏等からのICT・サービス関連企業の県内進出を促進するため、対象企業約20,000社に対する意向調査により、本県に関心のある約200社の企業リストを作成し、東京事務所と連携して効果的・効率的な誘致活動を行った。

また、県内に新たな拠点を開設する企業の進出費用に対して助成を行うとともに、都内及び県内でビジネスマッチングセミナーを開催した。

(3) 「海外展開を図る地域企業の支援」

ア 県内企業国際化支援事業費助成 28,732,024円 県
(内 補助金 28,678,000円)

(ア) 県内企業の海外事業活動支援

県内中小企業の海外事業活動を支援するため、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する国際ビジネス相談、国際ビジネス事情講座、海外市場開拓支援事業に対して助成した。

(イ) 海外派遣人材育成事業費助成

県内中小企業の海外赴任予定者等を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、海外でビジネスを開始する際に必要な知識や技能を習得するための事前研修事業に対して助成し、計62人が受講した。

(ウ) 海外展開コンサルティング事業費助成

県内中小企業を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、海外進出に係る事業計画の作成や事業化可能性調査等にアドバイスを行う専門家派遣事業に対して助成し、計53回専門家を派遣した。

(エ) 海外ビジネス支援事業費助成

海外ビジネス活動を検討等している県内企業を対象に、(公社)静岡県国際経済振興会が実施する、県内企業の進出意欲の高いタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、インド、米国、メキシコ、ドイツに設置したビジネスサポートデスクを通して現地で行うビジネス支援事業に対して助成し、計49回利用があった。

(オ) 静岡県海外展開支援機関連携事業

県内中小企業の海外展開を支援するため、金融機関や商工会議所、行政等による情報交換会議を開催したほか、各機関が行う支援の内容について、セミナーの開催やホームページ等を通じて周知した。

イ 商工業総合振興対策費(産業国際化推進費) 2,349,376円 県

(ア) 県内企業海外展開状況調査

本県の海外展開支援の施策立案の参考とするため、県内企業の海外への展開状況調査を実施した。令和6年4月1日時点で、223社の県内本社企業が680か所の事業所等を海外に展開している。

(イ) 輸出入状況調査

海外展開状況調査とあわせ、県内企業の輸出入状況調査を実施した。

(4) 「海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進」

ア 海外経済交流促進事業費

27,983,136円 県

〔 内	委託料	2,231,152円	〕
	補助金	21,798,000円	

(ア) 海外経済関係者の受入れ

a 海外経済関係者の受入れ

浙江省経済貿易交流代表団をはじめ、海外経済関係者を計9件受入れた。

b ビジネスインターンの受入れ

県内企業の国際業務の促進や新たなビジネスチャンスの発見、将来のビジネス人材確保を支援するため、海外の大学等から外国人学生を受け入れ、県内企業で研修を行う事業を実施している。令和6年度については、4人のビジネスインターンを受け入れた（米国1人、台湾2人、モンゴル1人）。

(イ) 各国・地域との経済交流の促進

a インドとの経済交流促進

経済成長著しいインドの中でも製造業が盛んなインド・グジャラート州を訪問し、同州政府との友好協定や、州立グジャラート大学との覚書を締結することで、今後の経済交流に向けた関係づくりを行った。

b 静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成

浙江省との経済交流を促進するため、静岡県・浙江省経済交流促進機構の実施する事業に対して助成した。

c ジェトロ貿易情報センター運営費負担金

本県中小企業等の海外取引の推進を支援する（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）静岡貿易情報センター及び浜松貿易情報センターの運営費を負担した。

(ウ) ワンストップ相談窓口の設置

外資系企業誘致体制を強化するため、（公社）静岡県国際経済振興会に、外資系企業支援ワンストップセンターを設置し、情報提供、支援機関の紹介等を行った。

イ 浜松内陸コンテナ基地修繕費	2,143,070円	県
	〔 内 委託料 1,277,920円 工事費 794,200円 〕	

浜松内陸コンテナ基地を適切に管理・運営するため、建築基準法に基づく施設の法定点検や倉庫棟床面のひび割れ修繕工事を実施した。

また、鉄骨の塗装から検出された低濃度のPCBを法令に従い適切に除去するため、除去工事のための設計委託を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	企業立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計296件	49件	52件	47件	46件	(2022～2025年) 累計300件
	県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計54件	5件	10件	13件	12件	(2022～2025年) 累計55件
	県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計25件	5件	5件	4件	4件	(2022～2025年) 累計25件
	県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017～2019年度) 累計55事業所	14件	13件	10件	2025年 12月末 公表予定	(2022～2025年度) 累計76事業所
活動 指標	県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2020年度) 1,272件	1,825件	2,341件	2,616件	2,367件	毎年度 2,000件
	企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	(2017～2020年度) 累計421件	131件	240件	277件	265件	(2022～2025年度) 累計476件
	海外展開支援事業利用件数	(2017～2020年度) 累計636件	80件	113件	149件	164件	(2022～2025年度) 累計636件
	海外経済ミッションの受入れ件数	(2017～2020年度) 累計45件	2件	12件	18件	13件	(2022～2025年度) 累計44件

ア 2024年の本県への製造業の立地件数は46件で全国第5位(経済産業省工場立地動向調査)であり、25年連続で全国5位以内を維持している。

また、東京事務所及び大阪事務所による首都圏や関西圏等の重点地域での誘致活動を継続するとともに、県内企業の投資相談にきめ細かく対応した結果、2024年の企業立地件数46件のうち、県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)は12件、県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)は4件となった。

イ 県内中小企業の海外赴任予定者への赴任前研修、専門家の派遣等による海外進出に関する相談対応、9か国に設置したビジネスサポートデスクによる助言といった海外展開支援事業の利用件数は、164件と前年よりも増加した。また、海外からの経済関係者の受入れや、関係機関等と連携した経済セミナーなど、海外との経済交流を積極的に実施したことにより、海外経済ミッション受入れ件数も、13件と順調に推移した。

一方で、県内本社企業の直近2023年度の新規海外展開事業所数については10事業所となり、前年に比べ減少した。

(2) 課題

ア 2024年度の県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数は2,367件に達し、目標の2,000件を上回った。県外からの新たな企業の誘致を推進していくため、今後も継続的に企業訪問を行っていく必要がある。

また、企業誘致には産業用地の確保が重要となるため、市町などと連携し、用地の掘起しを進めていく必要がある。

イ かつて生産拠点として進出が盛んであった中国や東南アジアが経済成長を遂げたことで、賃金の安さを目的とした現地進出のメリットは失われてきている。さらに、米国の関税引上げ等によって世界経済の不確実性が高まっており、海外展開の戦略を見直す企業も増えることが想定される。

(3) 改善

ア 県外からの新たな企業の誘致を推進するため、本県に立地する際のインセンティブを高めるとともに、首都圏・関西圏を重点地域として、東京事務所、大阪事務所を中心に本県への投資働きかけを強化する。

県内に拠点を有する企業の定着を促進するため、企業への継続的な訪問により、投資動向や設備投資をする上での諸課題について把握するなど、きめ細かく対応する。

産業用地の確保を推進するため、令和7年2月に「産業団地整備の長期目標（今後10年間で500haの産業団地を創出）」を策定した。目標達成に向けて、市町が抱える土地利用等の諸課題に対して、静岡県企業立地推進会議を主体とした庁内連携等により積極的に支援する。

イ 企業が持続的な成長を遂げるためには、経済成長に勢いのある海外市場を取り込むことが有効である。このため、海外展開しようとする県内企業が進出段階に応じた適切な支援を受けられるよう、様々な海外展開支援制度を周知するとともに、専門家の派遣などにより海外ビジネスの支援強化を図る。また、県海外駐在員事務所、(公社)静岡県国際経済振興会、ジェトロなど関係各機関等と緊密に連携し、その時々海外事情に対応した国際ビジネスの情報発信や相談対応に取り組み、引き続き、企業の海外展開を支援していく。

Ⅲ 商工金融課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱・・・リーディングセクターによる経済の牽引

目 標…新たな変革の時代において本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進する

施 策 イノベーションを支える環境整備

取 組 次世代産業創出に向けた資金調達支援

政策の柱・・・富を支える地域産業の振興

目 標…地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進する

施 策 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

取 組 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

施 策 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

取 組 中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援

政策の柱・・・安全な生活の確保と交通安全の推進

目 標…県民の安全・安心な生活を守るため、様々な犯罪や交通事故、消費者被害、健康被害を防止、減少させる

施 策 安全な消費生活の推進

取 組 消費者被害の防止と救済

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)

(1) 「次世代産業の創出に向けた資金調達支援と中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援」

ア 重 中小企業向け制度融資促進費助成 2,207,335,031円 県 国10/10(最大値)
(内 補助金 2,207,335,031円)

市中及び政府系金融機関の融資の補完として、信用力、担保力の弱い中小企業者への金融の円滑化を図るため、中小企業向け制度融資を実施した。

(ア) 令和6年度制度融資の状況

中小企業者のライフステージに応じた資金調達を支援するため、事業資金、経営安定資金、特別政策資金の区分により、制度融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症により中小企業者の資金繰りに影響が出ていることから、「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付」「再生企業支援貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を国の保証制度に併せて継続するとともに、既存のコロナ関連資金を借り換えるための県独自の制度である「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症関連資金借換枠）」を創設した。

融資枠については、コロナ関連資金を含む中小企業向け制度融資の融資枠を1,200億円とした。

基準金利については、長期プライムレートが平成22年3月の改定時を上回り、金利改定の協議開始基準に合致したため、金融機関や他県への調査を実施した。

(イ) 利用状況

令和6年度の制度融資の利用状況は、前年度比40.3%減の921億9,027万円余となった。
資金別には、通常の事業活動に向けた事業資金の利用は105億9,091万円余で、前年度比84.4%増となった。

また、経済変動による受注・売上の減少、災害等からの復旧、連鎖倒産の防止等を支援する経営安定資金は388億437万円余で、前年度比66.5%減となった。

創業や経営革新等、特定の施策に沿った事業を支援するための特別政策資金は427億9,498万円余で、前年度比30.4%増となった。

イ 産業成長促進費助成 38,570,740円 県
(内 補助金 38,570,740円)

産業成長戦略会議での意見を踏まえ、中堅・大企業の設備投資を促進するため、産業成長促進資金の融資に対する利子補給事業を実施した。

令和6年度からは、新規の受付を終了し、既往分の利子補給のみを実施した。

ウ 信用保証協会制度融資事務費助成 46,048,949円 県
(内 補助金 46,048,949円)

静岡県信用保証協会は、中小企業者に対する金融上の保証人となって融資の道を開く専門機関であり、中小企業金融の円滑化を図る上で重要な役割を果たしている。

静岡県信用保証協会が行う保証付きの制度融資に係る要件審査や融資枠管理等の事務に対して助成した。

エ 信用保証協会損失補償費 195,712,919円 県

静岡県信用保証協会の経営の安定と県中小企業向制度融資の利用促進を図るため、同協会が行う代位弁済のうち、(株)日本政策金融公庫による再保険及び全国信用保証協会連合会による損失補償で補てんされない協会負担額の一部を県が損失補償した。損失補償の対象及び率は次のとおりである。

- ・ 県制度融資 70%~90%
- ・ 中小企業等経営強化法等による事業計画に基づく県制度融資以外の融資 20%

令和6年度は、平成25年度から令和5年度までの損失補償契約に基づき、令和5年度中に代位弁済したものを対象に1億9,571万円余の損失補償をした。一方、既に交付した損失補償金のうち、令和5年度に回収された860万円余が県に納付され、実質的な交付額は差引1億8,711万円余となった。

オ 信用保証協会新規創業支援事業費助成 43,711,024円 県
(内 補助金 43,711,024円)

地域経済の担い手となる新規創業者の増加を図るため、静岡県信用保証協会が実施する開業パワーアップ支援資金に係る信用保証料の事業者負担をゼロまたは0.20%とする制度に対して、信用保証料の軽減分を助成した。

令和6年度は、520件、融資額で20億689万円余の助成を行った。

カ 中小企業災害対策等保証支援事業費助成 93,400円 県
(内 補助金 93,400円)

大規模災害により経営に深刻な影響を受けた県内中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るため、中小企業災害対策資金に係る信用保証料を助成した。

令和6年度は、2件、融資額で700万円の助成を行った。

キ 事業承継促進保証支援事業費助成 37,920,599円 県
(内 補助金 37,920,599円)

事業承継の更なる促進を図るため、事業承継資金の事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証の利用に係る信用保証料を助成した。

令和6年度は、98件、融資額で40億722万円余の助成を行った。

制度資金等融資状況調

(令和7年5月31日現在)

資金名			融資枠	融 資 額				対前年比		融資枠の消化率
				5 年 度		6 年 度		件数	金額	
				件数	金 額	件数	金 額			
事業資金	経営改善資金	経営改善	千円	292	1,511,965	856	5,476,346	293.2	362.2	70.9
		小口零細	10,000,000	214	640,290	549	1,468,170	256.5	229.3	
		借換枠	4	12,900	17	140,970	425.0	1092.8		
		小 計	510	2,165,155	1,422	7,085,486	278.8	327.3		
	短期経営改善資金	10,000,000	662	3,578,350	680	3,505,430	102.7	98.0	35.1	
	事業資金計	20,000,000	1,172	5,743,505	2,102	10,590,916	179.4	184.4	53.0	
経営安定資金	経営安定資金	連鎖倒産防止	46,500,000	0	0	0	0	—	—	83.4
		経済変動対策 (うちコロナ資金借換枠)		693	9,336,490	207	2,752,094	29.9	29.5	
		(うち原油・原材料高対応枠)		—	—	(100)	(1,467,761)	皆増	皆増	
		(うち新型コロナウイルス感染症対応枠)		(151)	(2,578,050)	(6)	(60,000)	(4.0)	(2.3)	
		伴走支援特別貸付		(538)	(6,688,440)	(8)	(126,593)	(1.5)	(1.9)	
		再生企業支援		6,022	104,784,134	1,983	34,660,570	32.9	33.1	
	小 計	55	1,660,745	48	1,355,211	87.3	81.6			
中小企業災害対策資金	1,000,000	18	190,990	9	36,500	50.0	19.1	3.7		
経営安定資金計	47,500,000	6,788	115,972,359	2,247	38,804,375	33.1	33.5	81.7		
特別政策資金	開業パワーアップ支援資金 (うち開業パワーアップ支援資金S)		5,000,000	964	3,920,272	1,136	4,769,863	117.8	121.7	95.4
	新事業展開 支援資金	新分野	10,000,000	27	461,900	1	10,000	3.7	2.2	57.8
		経営革新等		194	6,176,257	177	5,153,509	91.2	83.4	
		少子化対策・障害者雇用		6	350,000	15	614,200	250.0	175.5	
		小 計		227	6,988,157	193	5,777,709	85.0	82.7	
	防災・減災強化資金	1,000,000	0	0	0	0	—	—	0.0	
	地震リスク分散資金	3,500,000	2	578,600	4	1,400,000	200.0	242.0	40.0	
	脱炭素支援資金	5,000,000	16	367,072	14	457,150	87.5	124.5	9.1	
	成長産業 支援資金 分野	開業パワーアップ支援	20,000,000	0	0	0	0	—	—	111.0
		新分野		2	560,000	0	0	皆減	皆減	
		経営革新等		1	60,000	5	680,000	500.0	1133.3	
プロジェクト分野		121		15,064,900	154	21,520,150	127.3	142.8		
小 計	124	15,684,900	159	22,200,150	128.2	141.5				
ふじのくにフロンティア推進資金	4,000,000	1	145,000	1	700,000	100.0	482.8	17.5		
事業承継資金	4,000,000	126	5,123,111	133	7,490,116	105.6	146.2	187.3		
特別政策資金計	52,500,000	1,460	32,807,112	1,640	42,794,988	112.3	130.4	81.5		
制度融資計	120,000,000	9,420	154,522,976	5,989	92,190,279	63.6	59.7	76.8		
産業成長促進資金計	—	8	2,700,000	—	—	皆減	皆減	—		
合 計	120,000,000	9,428	157,222,976	5,989	92,190,279	63.5	58.6	76.8		

制度資金等利子補給実績調

(令和6年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
平成25年度	経営改善	2,467,000	0	368	0.18
	小口零細企業	73,000	0	10	0.18
	経営改善借換（普通）	23,400,000	0	3,510	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	11,766,000	0	4,607	0.47
	開業パワーアップ	464,000	0	180	0.47
	新エネ・省エネ設備等導入促進	366,000	0	143	0.47
	新エネ・省エネ（特別）	518,806	0	339	0.67
	平成25年度計	39,054,806	0	9,157	—
平成26年度	経営改善	298,529,500	52,794,000	251,288	0.18
	小口零細企業	8,999,000	2,000	5,384	0.18
	経営改善借換（普通）	18,448,000	50,000	13,826	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	128,641,000	744,000	358,745	0.47
	開業パワーアップ	30,936,629	2,986,000	67,311	0.47
	新分野	896,000	82,000	2,297	0.47
	経営革新等	46,284,500	112,000	65,974	0.47
	新エネ・省エネ設備等導入促進	23,018,900	358,000	55,775	0.47
	新エネ・省エネ（特別）	25,458,962	878,000	65,422	0.67
平成26年度計	581,212,491	58,006,000	886,022	—	
平成27年度	経営改善	229,901,250	135,977,000	321,120	0.18
	小口零細企業	12,463,500	7,013,500	16,965	0.18
	経営改善借換（普通）	50,917,000	47,958,000	88,983	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	296,891,280	151,583,280	1,044,390	0.47
	開業パワーアップ	97,330,170	47,589,926	336,155	0.47以内
	新分野	22,487,000	2,795,000	48,171	0.47以内
	経営革新等	65,846,000	32,223,000	226,091	0.47以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	6,852,000	1,780,000	20,158	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	18,874,089	7,123,457	86,984	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	68,233,000	31,874,000	260,929	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	740,621,000	340,435,000	3,054,917	0.67以内
平成27年度計	1,610,416,289	806,352,163	5,504,863	—	
平成28年度	経営改善	502,279,874	359,727,617	765,923	0.18
	小口零細企業	21,925,200	15,529,200	33,069	0.18
	経営改善借換（普通）	41,882,000	17,167,000	54,249	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	242,256,440	205,522,440	1,048,648	0.47
	開業パワーアップ	169,467,916	119,742,538	680,347	0.47以内
	新分野	40,947,000	11,804,000	105,134	0.47以内
	経営革新等	122,636,000	78,937,000	419,569	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	19,192,000	12,768,000	75,100	0.47以内
	防災・減災強化資金	11,520,000	7,680,000	57,440	0.47以内
	地震リスク分散資金	48,075,000	42,520,000	226,482	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	69,861,000	60,557,000	308,212	0.67以内
	新エネ・省エネ（特別）	49,185,000	31,410,000	264,775	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	7,420,000	3,210,000	33,152	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	38,209,000	25,218,000	138,697	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	546,944,081	330,809,783	2,338,831	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	318,704,000	275,236,000	1,987,786	0.67以内
	事業承継資金	107,899,098	58,812,221	368,641	0.67以内
平成28年度計	2,358,403,609	1,656,650,799	8,906,055	—	

制度資金等利子補給実績調

(令和6年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
平成29年度	経営改善	536,205,561	316,066,412	758,347	0.18
	小口零細企業	25,569,000	14,879,000	35,100	0.18
	経営改善借換（普通）	97,826,000	71,885,000	155,091	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	206,116,000	142,198,000	811,913	0.47
	再生企業支援貸付	83,048,000	51,170,000	280,941	0.47
	開業パワーアップ	232,120,100	156,897,000	893,926	0.47以内
	新分野	62,518,000	40,530,000	181,171	0.47以内
	経営革新等	304,122,341	193,267,000	1,118,909	0.47以内
	防災・減災強化資金（耐震補強）	128,694,000	128,694,000	1,331,976	1.035以内
	地震リスク分散資金	94,800,000	72,525,000	250,893	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	14,596,479	11,122,592	77,932	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	80,651,224	55,569,749	441,672	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	346,000,000	250,000,000	2,050,196	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	582,990,000	401,636,000	2,604,419	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	2,675,030,000	1,867,436,000	11,352,490	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	692,946,000	599,375,000	3,212,194	0.67以内
	事業承継資金	45,212,191	34,077,979	186,225	0.47以内
平成29年度計	6,208,444,896	4,407,328,732	25,743,395	—	
平成30年度	経営改善	749,201,800	529,012,447	1,120,068	0.18
	小口零細企業	66,120,683	39,735,070	92,102	0.18
	経営改善借換（普通）	231,736,900	131,792,400	304,752	0.18
	経営改善借換（経安）	7,290,000	0	1,093	0.18
	経済変動対策（H26.2.1）	184,332,000	126,314,000	737,772	0.47
	再生企業支援貸付	219,235,500	150,962,000	843,367	0.47
	経営力強化資金	8,608,000	6,936,000	36,527	0.47
	開業パワーアップ	666,875,702	493,858,702	2,721,141	0.47以内
	新分野	64,571,000	49,547,000	267,919	0.47以内
	経営革新等	537,302,721	375,162,900	2,012,376	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	14,250,000	11,500,000	60,507	0.47以内
	地震リスク分散資金	647,100,000	516,200,000	2,264,470	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	1,820,000	1,462,500	10,991	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別）	118,405,910	82,444,585	640,485	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	68,824,000	36,178,000	275,485	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	3,221,261,500	2,322,165,000	15,776,261	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	772,659,000	706,626,000	4,063,341	0.67以内
事業承継資金	163,033,324	121,411,992	684,388	0.67以内	
平成30年度計	7,742,628,040	5,701,308,596	31,913,045	—	
令和元年度	経営改善	967,850,879	670,403,425	1,429,321	0.18
	小口零細企業	119,989,700	55,298,000	149,636	0.18
	経営改善借換（普通）	240,993,702	173,891,000	364,573	0.18
	経営改善借換（経安）	3,374,000	2,857,000	5,607	0.18
	経済変動対策	417,905,000	315,221,000	1,698,405	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	2,526,568,000	1,868,877,000	10,989,797	0.67
	再生企業支援貸付	56,101,000	35,728,000	210,165	0.47
	中小企業災害対策	123,958,000	83,672,000	434,509	0.47
	開業パワーアップ	814,072,163	561,878,628	3,176,923	0.47以内
	新分野	44,036,000	29,115,000	164,742	0.47以内
	経営革新等	1,962,475,000	1,273,322,800	7,214,037	0.47以内
	地震リスク分散資金	81,981,000	74,644,000	382,158	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	16,264,000	13,734,000	70,483	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	114,192,875	44,207,426	537,120	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	292,139,000	215,360,000	1,672,594	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	4,454,147,000	3,276,123,500	17,726,771	0.67以内
	内陸フロンティア推進資金	159,956,000	132,467,000	482,492	0.67以内
ふじのくにフロンティア推進資金	3,814,285,000	3,400,316,000	19,539,279	0.67以内	
事業承継資金	610,015,020	514,265,000	2,676,066	0.47以内	
令和元年度計	16,820,303,339	12,741,380,779	68,924,678	—	

制度資金等利子補給実績調

(令和6年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和2年度	経営改善	397,628,500	290,885,500	615,607	0.18
	小口零細企業	124,627,000	68,552,000	172,569	0.18
	経営改善借換（普通）	83,775,600	43,768,000	101,047	0.18
	経済変動対策	85,508,500	70,011,000	363,861	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	90,027,174,280	70,458,603,990	534,316,401	0.67
	国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	27,914,935,300	0	45,521,940	1.90
	中小企業災害対策	5,880,000	5,000,000	25,568	0.47
	経営力強化資金	10,522,000	7,659,000	42,683	0.47
	開業パワーアップ	1,269,097,244	959,144,124	5,206,765	0.47以内
	新分野	38,164,000	32,301,000	165,563	0.47以内
	経営革新等	1,644,986,000	1,376,682,000	6,658,496	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	112,458,000	83,458,000	432,083	0.47以内
	防災・減災強化資金	64,972,000	54,964,000	281,519	0.47以内
	地震リスク分散資金	1,133,045,000	1,036,558,000	5,539,713	0.67以内
	新エネ・省エネ（特別型）	85,397,356	73,571,505	504,658	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	311,250,000	270,000,000	842,808	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	623,709,000	451,211,000	2,815,616	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	3,551,208,000	2,674,598,500	12,201,520	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	861,254,000	793,373,000	4,127,705	0.67以内
	事業承継資金	919,367,000	789,511,000	3,954,319	0.47以内
令和2年度計	129,264,958,780	79,539,851,619	623,890,441	—	
令和3年度	経営改善	946,379,800	671,616,400	1,429,955	0.18
	小口零細企業	302,491,642	208,157,019	456,636	0.18
	経営改善借換（普通）	115,884,000	90,269,000	176,244	0.18
	経営改善借換（経安）	820,000	688,000	1,357	0.18
	経済変動対策	65,706,000	39,541,000	206,618	0.47
	経済変動対策（原材料）	73,409,000	29,836,000	226,864	0.47
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	12,620,477,850	9,213,172,950	58,562,768	0.67
	国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付	19,447,816,613	0	38,078,298	1.90
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	14,452,086,200	12,044,047,550	44,169,065	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,157,941,000	1,061,866,000	2,541,892	0.47
	中小企業災害対策	124,648,800	109,085,600	549,160	0.47
	経営力強化資金	39,100,000	34,425,000	172,783	0.47
	開業パワーアップ	2,210,053,910	1,762,210,400	9,270,397	0.47以内
	新分野	102,068,800	84,549,200	434,408	0.47以内
	経営革新等	3,021,361,000	2,384,731,000	11,705,778	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	101,731,000	54,808,000	353,483	0.47以内
	地震リスク分散資金	966,960,000	893,579,000	6,229,692	0.67以内
	新エネ・省エネ設備等導入促進	46,319,000	40,106,000	277,894	0.47以内
	新エネ・省エネ（特別型）	47,341,000	41,480,000	297,270	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	473,066,000	442,783,000	2,114,245	0.67以内
クラスター産業分野支援貸付	5,535,275,000	4,235,750,000	20,316,595	0.67以内	
ふじのくにフロンティア推進資金	2,796,312,000	2,531,832,000	12,306,134	0.67以内	
事業承継資金	2,248,058,476	1,915,552,836	9,376,620	0.47以内	
令和3年度計	66,895,307,091	37,890,085,955	219,254,156	—	

制度資金等利子補給実績調

(令和6年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和4年度	経営改善	1,187,415,133	880,352,454	1,842,032	0.18
	小口零細企業	411,882,100	303,472,900	634,576	0.18
	経営改善借換（普通）	38,136,000	30,833,000	63,148	0.18
	経営改善借換（経安）	33,654,000	29,980,000	57,270	0.18
	経済変動対策	1,348,000	952,000	5,403	0.47
	経済変動対策（原材料）	10,000,000	9,064,000	45,166	0.47
	経済変動対策貸付（原油・原材料R4.7.1）	3,932,124,000	3,227,562,400	18,272,046	0.67
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	11,237,558,200	8,779,464,800	80,273,898	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	25,114,075,379	21,614,065,600	125,374,375	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,293,690,000	1,207,339,000	8,564,832	0.47
	中小企業災害対策	3,593,837,500	2,860,508,200	15,164,210	0.47
	開業パワーアップ	2,609,610,274	2,116,696,446	11,058,186	0.47以内
	新分野	104,853,800	83,619,500	428,193	0.47以内
	経営革新等	5,114,827,968	4,205,219,968	20,437,225	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	175,062,000	141,566,000	743,824	0.47以内
	地震リスク分散資金	653,569,000	613,132,000	4,257,921	0.67以内
	新エネ・省エネ（特別型）	2,442,000	2,013,000	14,918	0.67以内
	脱炭素（特別）	79,757,000	61,689,000	442,332	0.67以内
	脱炭素（一般）	31,414,000	26,167,000	135,309	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	88,560,000	76,080,000	305,970	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	422,160,000	363,600,000	2,597,612	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	11,561,796,400	8,914,602,400	48,941,827	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	1,847,028,000	1,705,188,000	10,684,542	0.67以内
事業承継資金	3,204,285,159	2,723,077,403	13,730,001	0.47以内	
	令和4年度計	72,749,085,913	59,976,245,071	364,074,816	
令和5年度	経営改善	1,250,120,210	1,041,648,042	2,093,898	0.18
	小口零細企業	507,276,944	436,989,279	883,455	0.18
	経営改善借換（普通）	12,381,000	10,686,800	20,754	0.18
	短期経営改善資金	1,405,500,000	0	991,159	0.26
	経済変動対策	59,850,000	68,115,000	321,691	0.47
	経済変動対策貸付（原油・原材料R4.7.1）	1,875,958,000	2,037,654,000	20,459,963	0.67
	経済変動対策貸付（コロナ枠）	5,836,032,900	4,962,434,100	36,550,452	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	93,785,428,597	89,673,377,574	440,769,961	0.47
	再生企業支援貸付（コロナ枠）	1,346,511,200	1,539,511,600	7,344,167	0.47
	中小企業災害対策	141,147,700	100,687,000	531,518	0.47
	開業パワーアップ	3,385,495,052	3,041,005,463	15,581,874	0.47以内
	新分野	381,302,000	337,119,000	1,635,618	0.47以内
	経営革新等	5,513,011,000	4,708,075,000	23,286,347	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	302,078,000	174,403,000	992,513	0.47以内
	地震リスク分散資金	574,676,000	539,300,000	1,696,027	0.67以内
	脱炭素（特別）	225,336,000	196,686,000	1,296,566	0.67以内
	脱炭素（一般）	99,712,000	84,730,000	328,930	0.47以内
	成長産業分野支援貸付（新分野）	610,000,000	554,076,000	2,945,479	0.67以内
	成長産業分野支援貸付（経営革新等）	116,000,000	50,000,000	469,281	0.67以内
	クラスター産業分野支援貸付	14,336,147,000	11,745,990,000	61,375,136	0.67以内
	ふじのくにフロンティア推進資金	141,724,000	132,715,000	480,263	0.67以内
	事業承継資金	4,559,401,301	4,479,851,773	21,491,726	0.47以内
		令和5年度計	136,465,088,904	125,915,054,631	641,546,778

制度資金等利子補給実績調

(令和6年度)

貸付年度別	資金別	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
		円	円	円	%
令和6年度	経営改善	0	3,487,483,200	2,475,512	0.18
	小口零細企業	0	970,244,200	767,643	0.18
	経営改善借換(普通)	0	117,023,500	73,024	0.18
	短期経営改善資金	0	1,400,000,000	2,557,293	0.26
	経済変動対策	0	660,966,000	1,315,715	0.47
	経済変動対策(原材料)	0	4,958,000	3,900	0.47
	経済変動対策貸付(原油・原材料R4.7.1)	0	50,599,000	333,524	0.67
	経済変動対策貸付(コロナ枠)	0	115,329,000	660,628	0.67
	新型コロナ対応伴走支援特別貸付	0	31,977,749,300	115,414,962	0.47
	再生企業支援貸付(コロナ枠)	0	967,105,000	949,382	0.47
	経済変動対策貸付(コロナ借換)	0	1,017,415,000	905,569	0.28
	中小企業災害対策	0	35,717,000	42,524	0.47
	開業パワーアップ	0	3,838,727,796	8,415,446	0.47以内
	新分野	0	9,412,000	26,492	0.47以内
	経営革新等	0	3,451,625,200	7,782,758	0.47以内
	少子化対策・障害者雇用	0	430,907,000	1,061,883	0.47以内
	地震リスク分散資金	0	1,347,652,000	4,225,944	0.67以内
	脱炭素(特別)	0	90,441,000	180,183	0.67以内
	脱炭素(一般)	0	276,675,000	283,669	0.47以内
	成長産業分野支援貸付(経営革新等)	0	428,053,000	1,185,849	0.67以内
プロジェクト分野	0	18,785,350,917	56,303,435	0.67以内	
事業承継資金	0	5,943,294,000	11,716,290	0.47以内	
	令和6年度計	0	75,406,727,113	216,681,625	
制度融資計		440,734,904,158	404,098,991,458	2,207,335,031	—
平成27年度	産業成長促進資金	161,559,000	79,136,000	468,426	0.67以内
	平成27年度計	161,559,000	79,136,000	468,426	
平成28年度	産業成長促進資金	570,696,000	374,533,000	1,063,373	0.47以内
	平成28年度計	570,696,000	374,533,000	1,063,373	
平成29年度	産業成長促進資金	176,700,000	0	130,200	0.47以内
	平成29年度計	176,700,000	0	130,200	
平成30年度	産業成長促進資金	802,669,000	581,108,000	1,244,442	0.47以内
	平成30年度計	802,669,000	581,108,000	1,244,442	
令和元年度	産業成長促進資金	4,130,685,000	3,412,974,000	6,374,428	0.47以内
	令和元年度計	4,130,685,000	3,412,974,000	6,374,428	
令和2年度	産業成長促進資金	3,116,893,000	2,589,751,000	7,523,237	0.47以内
	令和2年度計	3,116,893,000	2,589,751,000	7,523,237	
令和3年度	産業成長促進資金	327,450,000	262,000,000	739,286	0.47以内
	令和3年度計	327,450,000	262,000,000	739,286	
令和4年度	産業成長促進資金	3,471,154,000	3,053,330,000	10,014,185	0.47以内
	令和4年度計	3,471,154,000	3,053,330,000	10,014,185	
令和5年度	産業成長促進資金	2,564,160,000	2,273,441,000	11,013,163	0.47以内
	令和5年度計	2,564,160,000	2,273,441,000	11,013,163	
産業成長促進資金計		15,321,966,000	12,626,273,000	38,570,740	
計		456,056,870,158	416,725,264,458	2,245,905,771	—

※利子補給額の算定は、各月初融資残高を各月融資平均残高として期間の融資平均残高を算出し、これに利子補給率及び期間を乗ずることとなっており、期首残高は令和6年4月の月初残高、期末残高は令和7年3月の月初残高である。

信用保証協会

区分 年度 区分	保 險 付						
	昭和 35 年度 ～ 平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
損 失 補 償 契 約 額	—	970,000,000	780,000,000	790,000,000	680,000,000	680,000,000	610,000,000
損 失 補 償 金 請 求 対 象 額	—	16,764,202	10,613,888	11,451,132	13,933,581	8,912,744	7,187,288
損 失 補 償 金 請 求 額 (A)	—	9,878,636	2,684,075	5,496,558	5,263,905	4,964,124	1,865,781
損 失 補 償 金 回 収 額 (B)	8,600,464	622,213	125,170	120,127	261,742	626,941	618,219
交 付 申 請 額 (A)－(B)	—	9,256,423	2,558,905	5,376,431	5,002,163	4,337,183	1,247,562
決 定 額	—	9,256,423	2,558,905	5,376,431	5,002,163	4,337,183	1,247,562

注 1 . 損失補償金請求対象額＝代位弁済元金－保険金受領額－連合会損失補償－回収元金

注 2 . 損失補償金請求額＝損失補償金請求対象額×70/100

(ただし、一部資金は 80/100、90/100、20/100 ほか)

損失補償状況調

(単位：円)

保 証 分					特別保証分	計
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	昭和40年度 ～ 昭和59年度	
560,000,000	3,760,000,000	910,000,000	840,000,000	680,000,000	—	11,260,000,000
27,902,890	677,671,620	81,380,406	80,663,959	28,173,495	—	964,655,205
12,130,648	126,840,069	16,128,311	14,366,284	4,215,297	—	203,833,688
548,124	4,721,744	122,035	354,454	0	0	16,721,233
11,582,524	122,118,325	16,006,276	14,011,830	4,215,297	—	195,712,919
11,582,524	122,118,325	16,006,276	14,011,830	4,215,297	—	195,712,919

高度化資金貸付状況調

No. 4

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	集積区域整備		施設集約化		繊維産地 活性化		商店街競争力 強化基金		地域活性化 基金		農工商連携 基金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,174	125,160,493
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	4,155,441
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	8,676,040
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	13,088,090
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4,938,660
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6,482,516
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	7,346,296
11	1	553,770	2	2,467,010	2	500,000	-	-	-	-	-	-	15	8,217,819
12	-	-	-	-	-	-	1	1,400,000	-	-	-	-	9	5,100,800
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3,079,990
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,056,380
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3,423,700
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2,272,039
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	915,645
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2,167,763
19	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,210,000	-	-	4	7,629,825
20	2	177,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1,290,063
21	1	272,190	-	-	-	-	-	-	-	-	1	810,000	3	1,086,373
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	212,387
23	1	414,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	896,034
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,891
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,141
26	1	20,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	424,582
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	212,592
28	1	115,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	879,066
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	527,834
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,379,299
元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,398,117
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	204,414
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	32,096
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1,359,314
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,988,871
計	7	1,552,951	2	2,467,010	2	500,000	1	1,400,000	1	7,210,000	1	810,000	1,386	217,609,571

(2) 「中小企業の経営革新等への支援」

ア 設備資金貸付事業費貸付金（特別会計）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき、県は、設備資金貸付事業を実施している（公財）静岡県産業振興財団に対して必要な資金の貸付を行い、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るために必要な設備の導入促進を支援していたが、根拠法の廃止により平成27年度以降、新規貸付を廃止した。制度が発足した昭和29年度以降の貸付総額は603億9,042万円余であった。

現在は、（公財）静岡県産業振興財団が貸付金の回収と県への返済業務を行っており、令和6年度は、同財団から貸付資金71万円が返済された。

また、平成11年度以前は、県が小規模企業者等に直接貸付（設備近代化資金）を行っており、貸付先の経営破綻等により発生した未償還金の回収業務を継続している。令和6年度は、3貸付先から138万円余を回収したほか、1貸付先3,285万円余の不納欠損処分を行った。その結果、令和6年度末の収入未済額は、3貸付先に対する5,608万円余（元金756万円余、違約金4,852万円余）となった。

高度化資金貸付状況調

No. 1

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	共同施設		集団化		小売商業 店舗共同化		商店街近代化・ 中小商業活性化 推進資金		企業合同		工場共同化		設備リース	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H4以前	771	17,397,302	164	72,108,471	14	1,578,422	12	4,069,660	12	1,418,770	17	3,060,885	8	1,820,895
5	5	445,990	4	1,406,820	-	-	-	-	-	-	-	-	5	947,810
6	6	1,195,260	5	3,711,320	-	-	1	129,510	-	-	2	460,750	5	885,660
7	7	1,637,250	2	615,640	2	529,310	1	74,120	-	-	1	288,370	-	-
8	1	341,970	2	2,270,940	1	816,010	3	92,360	-	-	-	-	-	-
9	-	-	3	4,570,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	4	660,940	1	3,726,770	-	-	1	19,240	-	-	2	1,198,330	-	-
11	3	662,676	3	2,145,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	4	791,266	2	1,805,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	2	769,800	1	77,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	-	-	1	223,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	1	81,991	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	1	198,009	1	765,790	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	2	117,810	4	745,099	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	2	2,164,112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	2	416,076	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	1	416,000	1	694,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	1	30,660	1	180,245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	1	478,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	1	402,682	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	1	210,954	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	2	242,140	2	520,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	3	526,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	1	2,378,415	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	1	69,660	4	2,327,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1	202,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	1	32,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	4	1,359,314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	3	1,988,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	817	28,166,573	216	104,948,427	17	2,923,742	18	4,384,890	12	1,418,770	22	5,008,335	18	3,654,365

高度化資金貸付状況調

No. 2

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	共同公害防止 共同防災施設		地域環境保全		経営基盤強化		特定商店 共同施設		施設共同利用		設備共同廃棄		地域産業共 同利用・事業基 金、創造の中小 企業創出支援等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4以前	34	5,601,236	6	2,219,544	5	432,830	20	3,280,840	7	2,859,520	7	4,586,695	3	1,180,000
5	2	721,950	2	342,890	-	-	4	244,470	-	-	-	-	-	-
6	2	717,080	2	386,000	-	-	4	523,540	-	-	-	-	1	650,360
7	2	536,270	1	94,080	-	-	2	81,010	-	-	-	-	2	9,232,040
8	1	370,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,000,000
9	1	527,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,000,000
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	500,000
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	600,000
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,100,000
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	800,000
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	800,000
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	700,000
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42	8,473,536	11	3,042,514	5	432,830	30	4,129,860	7	2,859,520	7	4,586,695	14	17,562,400

高度化資金貸付状況調

No. 3

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	災害復旧 高度化		繊維工業 構造改善等		特別広域 高度化		特別広域 設備共同廃棄		商店街整備等		中心市街地商 業活性化基金		団地再強化	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4以前	3	356,600	47	1,699,857	18	205,153	26	1,283,813	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	2	45,511	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	2	16,560	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	1	47,380	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	1	3,366	-	-	1	381,330	-	-	-	-
10	-	-	-	-	1	5,626	-	-	2	662,830	1	500,000	1	72,560
11	-	-	-	-	1	6,894	-	-	-	-	1	500,000	1	782,430
12	-	-	-	-	1	3,664	-	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-	-	1	176,410	1	500,000	1	756,460
14	-	-	-	-	-	-	-	-	1	32,730	-	-	-	-
15	-	-	-	-	3	44,759	-	-	-	-	-	-	1	2,596,950
16	-	-	-	-	1	5,240	-	-	-	-	-	-	1	1,303,000
17	-	-	-	-	1	52,736	-	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	1	3,651	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	1	3,749	-	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	1	2,018	-	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	1	4,183	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	1	1,482	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	1	3,502	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	1	3,891	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	1	3,141	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	1	1,334	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	1	1,638	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	1	1,733	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	1	1,285	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	1	884	-	-	-	-	-	-	-	-
元	-	-	-	-	1	1,274	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	1	1,529	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3	356,600	47	1,699,857	47	472,183	26	1,283,813	5	1,253,300	3	1,500,000	5	5,511,400

高度化資金貸付状況調

No. 4

(令和7年5月31日現在)

(単位：千円)

資金名 年度	集積区域整備		施設集約化		繊維産地 活性化		商店街競争力 強化基金		地域活性化 基金		農工商連携 基金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,174	125,160,493
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	4,155,441
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	8,676,040
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	13,088,090
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4,938,660
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6,482,516
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	7,346,296
11	1	553,770	2	2,467,010	2	500,000	-	-	-	-	-	-	15	8,217,819
12	-	-	-	-	-	-	1	1,400,000	-	-	-	-	9	5,100,800
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3,079,990
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,056,380
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3,423,700
16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2,272,039
17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	915,645
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2,167,763
19	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7,210,000	-	-	4	7,629,825
20	2	177,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1,290,063
21	1	272,190	-	-	-	-	-	-	-	-	1	810,000	3	1,086,373
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	212,387
23	1	414,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	896,034
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,891
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,141
26	1	20,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	424,582
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	212,592
28	1	115,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	879,066
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	527,834
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,379,299
元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2,398,117
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	204,414
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	32,096
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1,359,314
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,988,871
計	7	1,552,951	2	2,467,010	2	500,000	1	1,400,000	1	7,210,000	1	810,000	1,386	217,609,571

中 小 企 業 振 興
(中小企業高度化資金)

資 金 名	区 分	本年度要調定額	調 定 済 額 (納期到来分) A
		円	円
設備 (近代化)	現年度	710,000	710,000
	過年度	40,583,000	40,583,000
	計	41,293,000	41,293,000
設備 (機械類) 貸与	現年度	0	0
設 備 資 金 小 計	現年度	710,000	710,000
	過年度	40,583,000	40,583,000
	計	41,293,000	41,293,000
共同施設	現年度	366,858,964	366,858,964
	過年度	4,848,636	4,848,636
	計	371,707,600	371,707,600
工場等集団化	現年度	0	0
	過年度	0	0
	計	0	0
共同公害防止等	現年度	0	0
特定繊維工業構造改善	現年度	0	0
構造改善等高度化 (一般)	現年度	0	0
	過年度	1,135,699,785	1,135,699,785
	計	1,135,699,785	1,135,699,785
特別広域設備共同廃棄	現年度	0	0
設備共同廃棄	現年度	0	0
特別広域高度化 (一般)	現年度	1,854,000	1,854,000
構造改善等高度化 (特定)	過年度	217,491,000	217,491,000
設備リース	現年度	0	0
	過年度	84,000	84,000
	計	84,000	84,000
地域環境保全施設等設置	現年度	0	0
	過年度	323,063	323,063
	計	323,063	323,063
工場共同化	現年度	0	0
創造的中小企業創出支援	現年度	0	0
共同防災施設	現年度	0	0
地域産業創造基盤整備	現年度	0	0
団地再強化	現年度	0	0
集団化	現年度	423,730,135	423,730,135
集積区域整備	現年度	57,380,185	57,380,185
共同施設 (特定中小企業団体)	現年度	11,064,975	11,064,975
共同施設 (協業組合・企業)	現年度	24,471,000	24,471,000
商店街整備等支援	現年度	0	0
構造改善高度化	現年度	6,000,000	6,000,000
中心市街地商業活性化基金	現年度	0	0
農商工連携基金	現年度	0	0
高 度 化 資 金 小 計	現年度	891,359,259	891,359,259
	過年度	1,358,446,484	1,358,446,484
	計	2,249,805,743	2,249,805,743
合 計	現年度	892,069,259	892,069,259
	過年度	1,399,029,484	1,399,029,484
	計	2,291,098,743	2,291,098,743

資金償還状況調

貸付事業等特別会計)

(令和7年5月31日現在)

収入済額 B	未償還額 A - B	償還率 B/A	前年同期償還率
円	円	%	%
710,000	0	100.0	100.0
33,017,000	7,566,000	81.4	35.0
33,727,000	7,566,000	81.7	35.7
0	0	-	-
710,000	0	100.0	100.0
33,017,000	7,566,000	81.4	35.0
33,727,000	7,566,000	81.7	35.7
366,858,964	0	100.0	100.0
240,000	4,608,636	4.9	3.2
367,098,964	4,608,636	98.8	98.7
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
152,691,185	983,008,600	13.4	2.8
152,691,185	983,008,600	13.4	2.8
0	0	-	-
0	0	-	-
1,854,000	0	100.0	100.0
0	217,491,000	0.0	0.0
0	0	-	-
0	84,000	0.0	2.3
0	84,000	0.0	2.3
0	0	-	-
0	323,063	0.0	18.1
0	323,063	0.0	18.1
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
0	0	-	-
423,730,135	0	100.0	100.0
57,380,185	0	100.0	100.0
11,064,975	0	100.0	100.0
24,471,000	0	100.0	100.0
0	0	-	-
6,000,000	0	100.0	100.0
0	0	-	-
0	0	-	-
891,359,259	0	100.0	100.0
152,931,185	1,205,515,299	11.3	2.4
1,044,290,444	1,205,515,299	46.4	44.1
892,069,259	0	100.0	100.0
185,948,185	1,213,081,299	13.3	3.8
1,078,017,444	1,213,081,299	47.1	43.9

イ 高度化資金費貸付金（特別会計） 1,988,871,000円 県、国8/10（最大値）
（内 貸付金 1,988,871,000円）

「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、中小企業者が組織化して事業の共同化や工場等の集団化、商店街の近代化等を行う高度化事業に対し、長期・低利の資金を貸し付けて、本県中小企業の振興を図った。

令和6年度は、高度化資金のうち1資金、19億8,887万円余を2企業に貸し付け、昭和29年度以降の貸付総額は2,176億957万円余である。

また、令和6年度中に納期が到来した既往貸付金について、8億9,135万円余（利子を含む）が返済された。

貸付先の経営破綻等により過年度に発生した未償還金については、2貸付先から1億5,293万円余を回収した。その結果、令和6年度末の収入未済額は、3貸付先に対する12億551万円余となった。

<令和6年度貸付実績> (単位：千円)

資金名	貸付先	貸付額	概要
集団化資金	(有) マーキュリー	160,528	建物
	(株) 小池弥太郎商店	1,828,343	建物、構築物、機械設備
計	2企業	1,988,871	

(3) 「消費者被害の防止と救済」

ア 商工業総合振興対策費（貸金業指導対策費） 2,912,226円 県
（内 委託料 35,626円）

(ア) 貸金業者の指導監督

「貸金業法」に基づき、県内で貸金業を営む業者の登録事務を行うとともに、立入検査等の指導・監督を通じて、法規制の徹底及び適正な業務運営の確保による業界の健全化と、資金需要者等の利益の保護を図った。

a 貸金業の登録、届出等の管理

登録申請指導等（行政協力事務）を、貸金業法の規定に基づき日本貸金業協会に委託した。（登録申請及び各種届出29件、報告書54件）

<貸金業者の登録状況> (単位：件、%)

区分	年度当初登録数 (A)			新規登録件数 (B)			登録削除件数 (C)			年度末登録数 (A)+(B)-(C)			左のうち更新登録件数		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
6年度	18	9	27	0	0	0	1	0	1	17	9	26	6	2	8
5年度	18	9	27	0	0	0	0	0	0	18	9	27	4	2	6
前年対比	100.0	100.0	100.0	—	—	—	皆増	—	皆増	94.4	100.0	96.3	150.0	100.0	133.3

b 立入検査

貸金業法第24条の6の10の規定に基づき、貸金業者に対する法令遵守の状況について26業者（29店舗）の立入検査を実施し、22業者に対し43件（1店舗当たり平均1.5件）の

業務の適正化等を指導した。

<貸金業者立入検査の主要指摘事項>

順位	令和6年度指摘事項	件数(件)	左の合計に対する割合(%)
1	契約書面の不備	9	20.9
2	主任者氏名の未揭示等	3	7.0
2	従業員証明書の未発行・不携帯	3	7.0
2	借入申込書の不備等	3	7.0
5	受取証書の不備	1	2.3
5	返済能力調査不相当 (調査結果記録不備等)	1	2.3
—	その他	23	53.5
	合 計	43	100.0

c 苦情相談業務

貸金業に関する苦情及び相談を処理した。

区 分	件 数
苦 情	2 件
相 談	4 件
計	6 件

(イ) 労働金庫の指導監督

静岡県労働金庫に対し、経営の健全性と資金の効率的運用を確保させるとともに、勤労者の福利共済の推進のための金融機関として、目的に沿った運営が行われるよう指導した。

<指導の内容>

- ・労働金庫法に基づく認可及び各種届出の受理
- ・金融庁及び厚生労働省への報告・協議・進達

<静岡県労働金庫概況>

(令和7年3月31日現在)

会 員 数	2,439会員 (うち団体2,201会員)
間 接 構 成 員 数	570,948人
店 舗 数	26店
常 勤 役 職 員 数	635人
預 金 残 高	1兆2,799億円
貸 出 金 残 高	1兆423億円

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	(2017～ 2020年度) 累計49件	15件	12件	14件	9件	(2022～ 2025年度) 累計68件
	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	1,384人	1,405人	1,530人	1,655人	2026年 1月 公表予定	1,690人
	中小企業の経営革新計画承認件数	(2017～ 2020年度) 累計2,236件	574件	488件	422件	378件	(2022～ 2025年度) 累計2,300件
	事業承継計画策定件数	1,004件	703件	689件	628件	615件	毎年度 1,000件
活動 指標	成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数	82件	85件	145件	132件	159件	115件
	創業にかかる県制度融資の利用件数	604件	826件	888件	964件	1,136件	910件
	企業のライフステージに応じた県制度融資の利用件数*	752件	1,097件	1,223件	1,317件	1,462件	1,190件

*中小企業向け県制度融資のうち、開業パワーアップ支援資金、新事業展開支援資金及び事業承継資金の利用件数

2024年度は、国によるコロナ禍の資金繰り支援が6月で終了し、資金返済フェーズへ移行しつつも、経営状況が回復せず、コロナ資金の返済に不安を抱える中小事業者の借換資金需要が見込まれることから、県独自のコロナ関連資金の借換制度を創設し、資金繰り支援を継続した。

県内の景気は、物価高騰や人手不足等の影響はあるものの、緩やかに回復しており、県制度融資の利用は、創業や事業承継に関する資金を中心に、前年度比で増加し、当課に関連する3つの活動指標は、目標値を超えた。

(2) 課題

中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境の変化に応じて、企業の資金調達ニーズを把握し、県制度融資の的確な運用によって資金調達支援を行う必要がある。

(3) 改善

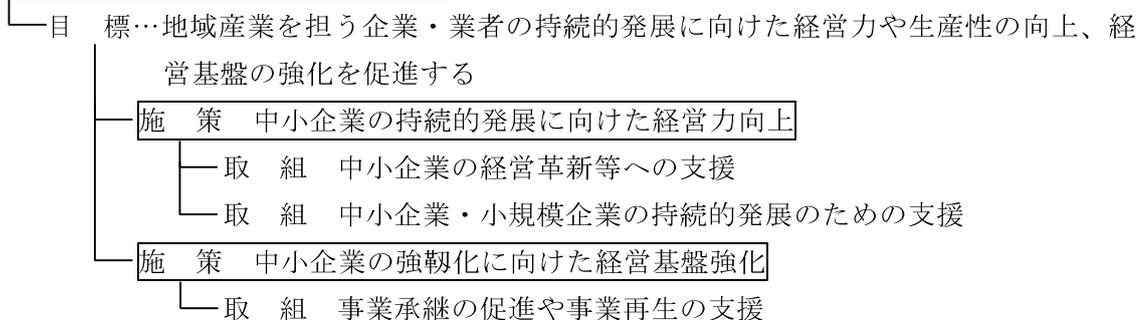
物価高騰や円安の長期化、人手不足等の影響を注視するとともに、中小企業を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、経営改善や再生支援を含めた多岐にわたる経営課題に対応できる制度の創設や企業のライフステージの節目となる創業、成長、事業承継に関する支援の枠を拡充する等、時代に即した県制度融資の制度設計を行う。

あわせて、信用保証協会、金融機関、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、金融機関に対する研修会の開催などを通じて、制度融資の利用促進を図るとともに、中小企業の意見・要望を把握し、制度の充実、見直しを図っていく。

IV 経営支援課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…富を支える地域産業の振興



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「中小企業の経営革新等への支援」

ア 中小企業支援センター事業費 44,366,300円 県
 （内 委託料 44,366,300円）

（ア）県中小企業支援センター事業

（公財）静岡県産業振興財団を県中小企業支援センターとして指定し、中小企業者が行う独自技術・サービスの開発や新事業の展開の支援業務を委託した。

<相談受付件数>

（単位：件）

項目	経営全般	マーケティング	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
件数	224	231	47	4	1	336	140
項目	IT	取引適正化	事業提携	ISO	特許	その他	計
件数	65	586	133	2	10	582	2,361

（イ）地域中小企業支援センター事業

県内の15商工会議所、県中小企業団体中央会及び県商工会連合会の計17箇所に設置されている地域中小企業支援センターによる中小企業の経営革新計画の作成支援に対し助成した。

令和6年度の当該センターの支援による経営革新計画の承認は、299件であった。

<実績件数>

（単位：件）

区 分	15 商工会議所	県中小企業団体中央会	県商工会連合会	計
相談件数	810	55	1,354	2,219
承認件数	107	54	138	299

(ウ) 中小企業経営革新支援指導事業

中小企業者の経営革新を支援するため、中小企業等経営強化法の制度普及・指導等を行った。

<相談業務及び現地調査>

内 容	・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画に係る相談・申請受付に関する事務 ・経営革新計画フォローアップ、啓発活動
委託先	(公財)静岡県産業振興財団

<経営革新計画累計承認実績件数>

(単位:件)

区 分	平成 11 ～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
本 県	6,743	702	574	488	422	378	9,307
全 国	82,430	8,412	5,853	4,571	3,976	3,311	108,553

<業種別、類型別内訳件数>

(単位:件)

区 分	①新商品の 開発	②新役務の 開発	③新たな生産 方式の導入	④新たな提供 方式の導入	⑤研究開発	⑥新たな 事業活動	計
製造業	110	10	22	2	0	0	144
建設業	14	11	2	2	0	0	29
情報通信業	7	3	1	0	0	0	11
運輸業	1	4	0	0	0	0	5
卸売・小売業	39	16	11	3	0	1	70
飲食店・宿泊業	18	8	2	1	0	0	29
医療・福祉	3	5	0	0	0	0	8
教育・学習支援業	3	4	0	1	0	0	8
サービス業	13	34	1	2	0	0	50
その他	16	8	0	0	0	0	24
計	224	103	39	11	0	1	378

※①～⑥は経営革新計画の類型

①類：新商品の開発又は生産、②類：新役務の開発又は提供、③類：商品の新たな生産又販売の方式の導入、④類：役務の新たな提供の方式の導入、⑤類：技術に関する研究開発及びその成果の利用、⑥類：その他の新たな事業活動

イ 重 新 中小企業等収益力向上事業費助成 266,603,714円 県
 (内 補助金 263,369,000円)
 (内 委託料 3,234,714円)

(ア) 中小企業等収益力向上事業費補助金

中小企業者等が商工団体や金融機関等による伴走支援のもとで行う収益力や生産性の向上につながる新たな取組に対して助成した。

<申請件数・実績件数>

(単位:件、%)

区 分	申請件数	実 績	
		件数	構成比
製造業、建築業、運輸業	94	52	50.0
卸売業	12	6	5.8
サービス業	48	17	16.3
小売業	27	11	10.6
ソフトウェア業又は 情報処理サービス業	15	7	6.7
旅館業	3	1	1.0
その他	13	10	9.6
合 計	212	104	100.0

(イ) 中小企業等収益力向上事業費補助金に係る事業審査業務委託

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査員の募集及び選任 ・ 審査員に対する審査方法事前説明会の開催 ・ 審査会開催業務
委託先	(一社) 静岡県中小企業診断士協会

(ウ) 収益力向上伴走支援事業費補助金

内 容	中小企業等収益力向上補助金に採択された中小企業者等に対して伴走支援を行う商工団体や金融機関等の伴走支援機関に対し助成
実 績	伴走支援108件 ((公財)静岡県産業振興財団18件、静岡県中小企業団体中央会10件、商工会議所30件、商工会17件、金融機関33件)

(エ) 経営革新計画等策定促進事業費補助金

内 容	中小企業等経営強化法に基づき承認した「経営革新計画」の策定支援を行う支援機関に対し助成
実 績	経営革新計画策定支援299件 (商工会議所107件、商工会138件、静岡県中小企業団体中央会54件)

ウ 重 中小企業等専門家派遣事業費 67,364,847円 県、国10/10(最大値)

〔内 委託料 45,818,867円〕
〔 補助金 21,545,980円 〕

社会的・経済的環境変化に対応し、独自技術・サービスの展開や新事業展開等の取組を行う中小企業者等を支援するため、県中小企業支援センター((公財)静岡県産業振興財団)、商工会・商工会議所、県中小企業団体中央会が窓口となり、専門家派遣を実施した。

<派遣実績>

(単位:回)

項目	県中小企業支援センター	商工会・商工会議所	県中小企業団体中央会	計
派遣回数	1,766	394	300	2,460

エ 事業協同組合等の設立認可

「中小企業団体の組織に関する法律」及び「中小企業等協同組合法」等に基づき、組合を設立する中小企業者に対し、指導及び設立認可等を実施した。

(ア) 中小企業協同組合等設立認可の状況

(単位:組合)

区 分	令和5年度末	令和6年度				令和6年度末
		増		減		
		設立	移管等	解散	移管等	
事業協同組合	933	17		16		934
協同組合連合会	11					11
企業組合	56	1				57
商工組合	32					32
協業組合	29					29
県中小企業団体中央会	1					1
商店街振興組合連合会	1					1
計	1,063		18		16	1,065

(イ) 定款変更認可の状況

令和6年度の中小企業協同組合等の定款変更認可件数は、156件であった。

オ 中小企業連携組織対策事業費助成

227,851,336円 県

(内 補助金 227,851,336円)

組合制度の普及及び中小企業の健全な発展を図る県中小企業団体中央会に対し、組織化のための指導事業に要する経費を助成した。

(ア) 指導員及び職員の設置

(単位:人)

指 導 員			職 員	計
巡 回	労 働	商店街		
24	3	3	5	35

(イ) 組合等の指導事業

< 組合等の相談件数 >

(単位：件)

区 分	設立	組合管理	事業経営	経理	税務	金融	施設診断
巡回相談	2,154	4,313	8,890	574	89	58	381
窓口相談	1,041	9,438	4,921	1,086	109	70	170
計	3,195	13,751	13,811	1,660	198	128	551
区 分	労働	価格協定	官公需	省エネ	情報化	その他	計
巡回相談	2,697	3	59	138	1,350	3,923	24,629
窓口相談	1,551	1	66	62	847	989	20,351
計	4,248	4	125	200	2,197	4,912	44,980

(ウ) 連携組織等経営基盤強化支援事業

中小企業の新分野進出やデジタル化に積極的に取り組む事業協同組合等を支援した。

(単位：件)

区 分	内 容	組合等数
成長分野支援	販路開拓、有機 J A S 認証取得等	5
新事業展開支援	新商品開発、将来ビジョンの策定等	5
事業活性化支援	生産性向上、運營業務改善等	6
デジタル化支援	Webサイトの構築、電子決済導入等	5

(エ) 組合等への情報提供

組合運営の活性化を図るため、組合及び組合員に対し、組合活動に関する先進事例等の情報提供を行った。

(単位：回、部)

情 報 誌 名	発行回数	発行部数/回
情報誌 『稼ぐ力向上』 宣言！ 組合が拓く 中小企業の可能性』	1	1,000

(2) 「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 重 小規模事業経営支援事業費助成

2,347,734,658円 県

(内 補助金 2,347,734,658円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、経営改善普及事業を実施する商工会、商工会議所及び県商工会連合会に対し助成した。

(ア) 補助対象職員の設置状況

(単位：団体、社、人)

区 分	団 体 数	小 規 模 企 業 数	経 営 指 導 員	補 助 員	記 帳 専 任 職 員	経 営 支 援 員	商 工 会 指 導 員	専 門 経 営 指 導 員
商工会	35	39,340	100	0	0	133	0	0
商工会議所	15	108,249	119	35	6	0	0	0
計	50	147,589	219	35	6	133	0	0
県商工会連合会	1	—	2	—	—	4	7	3

(イ) 経営改善普及事業の実施状況

(単位：件、回、人、千円)

区 分	経営指導		講習会等開催		金融あっせん	
	巡回件数	窓口件数	回数	参加延人数	件数	金額
商工会	31,961	49,830	657	6,675	620	2,815,477
商工会議所	19,457	20,285	1,676	7,886	652	3,634,500
計	51,418	70,115	2,333	14,561	1,272	6,449,977
県商工会連合会	30	528	17	154	0	0

(ウ) 記帳継続指導の実施状況

(単位：人、回)

区 分	指導事業者数	指導延回数
商工会	2,695	23,620
商工会議所	338	1,637
計	3,033	25,257

(エ) 小規模企業振興委員の活動実績

(単位：件)

区 分	巡回指導	窓口相談他	計
商工会	0	0	0
商工会議所	6,645	2,635	9,280
計	6,645	2,635	9,280

(オ) 特定事業

(単位：件)

区 分	実施団体数
特産品等販路開拓支援事業	1
若手後継者等育成事業	2
情報ネットワーク推進事業	1

(カ) 経営安定特別相談事業

倒産の恐れのある企業に対する経営指導を行った。

(単位：件)

区 分	商工会議所	県商工会連合会	計
指導件数	84	18	102

(キ) 広域支援拠点設置事業

小規模企業の持続的発展に向けて広域的に活動する職員を配置し、支援体制の充実を図る県商工会連合会に対し助成した。

a 商工会へ巡回した件数 1,211件

b 支援内容 (単位：件)

項目	経営革新	助成制度	販路開拓	創業・事業承継	その他	計
件数	553	1,728	22	264	276	2,843

c 中小企業等の申請支援実績 (単位：件)

項目	経営革新計画承認	収益力向上補助金	経営力向上補助金	その他	計
件数	124	17	399	95	635

d 商工会職員への支援実績 (地域別上位商工会) (単位：人)

地域	商工会名	OJTを受けた職員数
東 部	富士市	353
中 部	牧之原市	184
西 部	浜名	101

イ 商工会等指導調査事業

商工会、商工会議所及び県商工会連合会が実施する経営改善普及事業等の適正かつ円滑な執行を確保するため、指導調査 (県商工会連合会に対しては指導監査) を実施した。

<指導調査等の実績> (単位：件)

区 分	商 工 会	商工会議所	県商工会連合会	計
団 体 数	35	15	1	51
実 施 数	11	6	1	18
改善指示件数	1	0	0	1
注意事項件数	3	1	0	4

ウ 重 小規模企業経営力向上支援事業費助成 279,580,288円 県、国10/10 (最大値)
(内 補助金 279,580,288円)

小規模企業の経営力向上を図るため、工夫・改善に取り組む企業に対し、県商工会議所連合会及び県商工会連合会を通じて助成した。

<申請件数・実績件数>

(単位:件、%)

区 分	申請件数	実 績	
		件数	構成比
製造業	95	76	12.0
建設業	96	71	11.2
運輸業	8	5	0.8
卸売業	27	21	3.3
サービス業	357	274	43.3
小売業	161	135	21.3
その他	69	51	8.1
合 計	813	633	100.0

エ 商工業関係団体事業費助成

18,880,000円 県

(内 補助金 18,880,000円)

県商工会連合会、県商工会議所連合会及び県中小企業団体中央会に対し、運営指導に係る経費を助成した。

(ア) 県商工会連合会

事 業 名	事 業 内 容
商工会総合振興費	商工会総合振興推進事業推進に係る連絡調整等
各種対策事業	各種関係機関との連絡調整等
情報化対策事業	商工会及び小規模企業等への情報発信等のためのネットワーク環境の整備等
管理費	県連合会の常勤役員の報酬

(イ) 県商工会議所連合会

事 業 名	事 業 内 容
商工業振興対策事業	経営改善普及事業等の推進、事業承継対策への支援、商業振興、地域産業振興及び観光振興に係る支援、各種情報収集・提供事業等
会員活動強化事業	商工会議所の職員の資質向上に向けた支援、防災・減災対策等への支援、各種連絡会議の開催等
産業振興事業	珠算振興への支援

(ウ) 県中小企業団体中央会

事 業 名	事 業 内 容
運営指導事業	組合士育成事業や連絡調整事業等、組合に対する全般的指導
産業振興事業	各種会議等への参加、社会要請対応事業等
高度化事業	高度化事業推進組合の運営の適正化、貸付後の状況調査等
情報提供事業	専門的な資料の収集・整備、月刊誌「中小企業静岡」発行
大会開催事業	県大会等の開催、全国大会への出席等
地区振興推進事業	東部、西部の各地区内関連機関との連絡調整

(3) 「事業承継の促進や事業再生の支援」

ア 重 事業承継推進事業費	5,793,986円 県
	〔内 委託料 3,076,458円〕 〔 補助金 2,680,000円 〕

後継者不在による廃業の防止を図るため、金融機関、民間企業、商工団体、県、市町等の支援機関が参加する事業承継ネットワークにおいて、令和4年度から毎年9月を事業承継推進月間と定め、集中的な普及啓発を実施するとともに、事業承継診断を通じた支援ニーズの掘り起こし、商工団体による事業承継計画策定支援に対する助成など、中小企業の円滑な事業承継を推進した。

(ア) 事業承継ネットワークの概要

内 容	事業承継診断の実施、事業承継計画の策定、専門家情報の整備、ネットワーク全体会議 等
構成員	商工会議所、商工会、中央会、金融機関、民間企業、士業団体、国、県、市町ほか
実 績	・ 事業承継診断7,011件 (55団体実施) ・ 事業承継計画策定615件 (55団体実施)

(イ) 事業承継推進月間の概要

区 分	内 容
事業承継推進月間の広報活動	推進月間のポスター、チラシを作成し、ネットワーク構成機関を介して掲示、配布
メインイベント (セミナーの開催)	中小企業経営者、商工団体指導員向けに、事業承継を契機とした企業の成長をテーマとしたセミナーを開催。あわせて、令和5年度の事業承継計画策定支援実績で、顕著な成績を残した商工団体への「事業承継推進賞」の表彰式を実施 参加人数：162人
マスコミとの連携	ネットワーク構成機関である静岡新聞社の自主事業として実施 ①自社情報サイトの@エス登録店へのアンケート ②@エス登録店のうち、後世に残したい「静岡グルメ遺産」を県民から募り、ラジオ番組やWEBサイトで紹介 →各商工団体へ情報共有、診断の実施に繋げた

(ウ) 事業承継計画策定支援補助金

内 容	県内の15商工会議所、35商工会、県中小企業団体中央会及び県商工会連合会の計52団体を対象に、事業承継計画の作成支援に対し助成
実 績	事業承継計画作成支援134件 (商工会議所47件、商工会84件、中央会3件)

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	中小企業の経営革新計画承認件数	(2017~2020年度) 累計2,236件	574件	488件	422件	378件	(2022~2025年度) 累計2,300件
	事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	703件	689件	628件	615件	毎年度 1,000件
活動指標	新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数	(2020年度) 3,356件	3,289件	3,502件	4,160件	4,580件	3,900件
	新事業展開を目指す中小企業等への支援件数	(2020年度) 423件	336件	414件	371件	558件	(2022~2025年度) 累計2,000件
	事業承継診断実施件数	(2017~2020年度) 累計25,063件	5,899件	6,485件	8,174件	7,011件	(2022~2025年度) 累計26,000件
	事業継続力強化支援計画策定件数	(2020年度) 19件	14件	4件	3件	5件	(2020~2025年度) 50件

ア 県内各地域において中小企業の経営革新計画への取組を積極的に支援してきたが、2024年度の「経営革新計画承認件数」は378件であり、総合計画目標である2022年度から2025年度の4か年累計で2,300件を単年度換算した場合の575件を達成することができなかった。

イ 県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターによる相談事業を通じて、中小企業等に対して経営革新計画の承認申請を支援した結果、2024年度の「新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数」は4,580件となり、目標の3,900件を達成することができた。また、新事業展開を目指す中小企業等に対する補助金による支援件数は558件であり、総合計画目標である2022年度から2025年度の4か年累計で2,000件を単年度換算した場合の500件を達成することができた。

ウ 後継者不在による廃業の防止を図るため、事業承継ネットワーク構成員による事業承継診断を2024年度は7,011件実施し、目標の4か年累計で26,000件を単年度換算した場合の6,500件を達成したが、「事業承継計画策定件数」は615件であり、目標を達成することができなかった。

エ 商工団体と市町が共同して策定する事業継続力強化支援計画の件数は、累計が45件となり目標50件に対して達成率90%となった。

(2) 課題

ア 総合計画の目標達成に向け、引き続き、経営革新計画への取組を積極的に支援すること

が必要である。

- イ 引き続き、県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターにおける相談・支援体制の充実を図り、中小企業等からの相談対応や補助金等の支援策を活用する中小企業等への支援を強化する必要がある。
- ウ 事業承継診断の実施により支援ニーズの掘り起こしは進んでいるが、物価高騰等の影響による先行きの不安から事業承継を諦めたり躊躇する事業者が増えているほか、支援機関への相談に至らない事業者が依然として多いため、地域単位で事業承継支援に取り組む市町を増やすなど、推進体制の強化が必要である。
- エ 事業継続力強化支援計画を策定する商工団体のうち、5商工会で未策定となっており、近年多発している自然災害等への備えや小規模事業者の発災後の早期復旧支援を行うためにも、早急に計画策定を進める必要がある。

(3) 改善

ア 中小企業による経営革新の取組促進に向けて、商工団体や金融機関などの支援機関を訪問し、制度周知のための広報を行うほか、経営革新計画の作成を促進するための表彰制度を継続的に実施するとともに、小規模企業経営力向上支援事業費補助金の採択企業等への働きかけを行うなど支援機関等との連携を強化しながら、経営革新に取り組む中小企業の掘り起こしを行う。

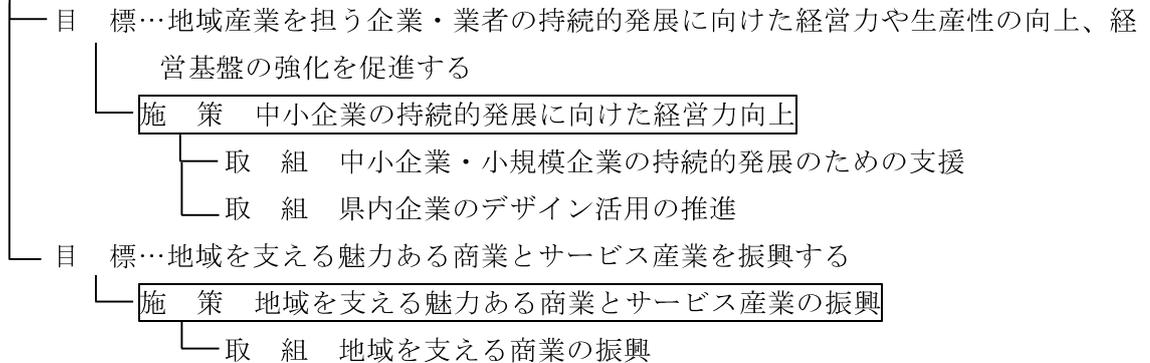
あわせて、中小企業・小規模事業者による新たな取組を一層支援するため、商工団体等による伴走支援を必須とする中小企業等収益力向上事業費補助金において、令和7年度に新たに「DX推進枠」を創設し、AI等のデジタル技術を活用した新たな商品・サービスの開発や業務の効率化・高度化等の取組にかかる経費の助成を行っていく。

- イ 県中小企業支援センター及び地域中小企業支援センターにおいては、対応職員のスキルアップを図り、独自技術・サービスの開発や新事業の展開を目指す中小企業等に対して、課題解決に向けた専門的助言を行うことができるように体制強化を図る。
- ウ 後継者難が深刻な小規模事業者に対する事業承継支援を促進するため、独自の支援体制づくりに取り組む市町と連携し、後継者不在企業の経営者を相談会に誘導する等、支援モデルづくりに向けた実証事業を行い、県内市町への展開を図る。あわせて、掘り起こされた支援ニーズに対し、引き続き事業承継計画の策定支援を進めるとともに、M&A等の第三者承継におけるマッチング促進や優良取組事例の紹介により普及・啓発を図っていく。
- エ 事業継続力強化支援計画は、商工団体と市町が共同して策定することから、商工団体に加えて市町にも働きかけを行い、令和7年度中の計画策定を目指していく。

V 地域産業課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…富を支える地域産業の振興



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）「中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援」

ア 地場・工芸品産業振興事業費助成（地場産業振興事業） 17,330,000円 県
 （内 補助金 17,330,000円）

県内の代表的地場産業である繊維産業、紙・パルプ産業、家具・木工雑貨産業等の振興発展を図るため、業界団体が行う展示会、研修会等の各種振興事業に対して助成した。

（単位：千円）

助 成 先	事 業 内 容	補 助 金 額
（一社）静岡県繊維協会	各種展示会の開催、首都圏展示会への出展、海外販路開拓支援、若手後継者育成等	7,930
静岡県紙業振興協議会	第68回静岡県紙業振興大会の開催	700
（一社）静岡県紙パルプ技術協会	協会誌の発行等	2,270
静岡県家具工業組合	シズオカ[KAGU]メッセの開催、大川家具新春展への出展、「JAPAN SHOP 2025」への出展	1,710
静岡県建具工業組合	全国建具展示会への参加、競技大会の開催、研修会・講習会の開催、組合誌の発行等	560
静岡特産工業協会	「インターナショナルギフトショー」への出展	540
静岡県機械金属工業（協連）	機械金属工業の先端技術の習得等のための研修会の開催、先進事例視察等	450
静岡サンダル工業（協）	展示即売会の開催	1,410
静岡仏壇卸商工業（協）	シズオカ「仏壇」みやこメッセ2024の開催	500
静岡模型教材（協）	静岡ホビーショー業者招待日の開催	630
静岡県酒造組合	清酒関連イベントの開催、酒造研修の開催、清酒鑑評会の開催等	630
計	11件	17,330

イ 商工業総合振興対策費（地場産業総合振興対策費のうち地場産業振興事業）

1,295,252円 県

（内 委託料 1,295,252円）

本県の地場産業である繊維産業や県産日本酒の魅力を広く発信するため、メディアを活用した広報を行った。

項 目	内 容	委託金額
ふじのくにシャツ	繊維産業の魅力をPRするため、フリーマガジン「すろーかる」に遠州織物やふじのくにシャツを紹介する記事を掲載	690千円
県産日本酒	県産日本酒の特長や魅力を国内外に発信するため、酒蔵等を巡るモニターツアーのダイジェスト動画を制作	605千円

ウ 地場・工芸品産業振興事業費助成（工芸品産業振興事業）

3,601,395円 県

〔内 委託料 2,520,000円〕
補助金 1,081,395円〕

（ア）県郷土工芸品振興会への助成

県知事指定郷土工芸品の振興を図るため、静岡県郷土工芸品振興会が実施する新商品開発事業、需要開拓事業、後継者育成事業の各種振興事業に対して助成した。

助 成 先	事 業 内 容	補助金額
静岡県郷土工芸品振興会	駿河竹千筋細工、駿河蒔絵、駿河塗下駄、駿河和染、駿河漆器、熱海楠細工、掛川手織葛布、みくりや染織の各種展示会への出展等	1,081千円

（イ）工芸品展の開催等

伝統工芸品の販路拡大を図るため、展示販売会を開催するとともに、県内外のイベントに職人を派遣し、伝統工芸品のPRを行った。

<工芸品展（展示販売会）の開催状況>

名 称	会 期	会 場	出展品目
静岡県の郷土工芸展	令和7年1月15日(水)～20日(月)	浜松・遠鉄百貨店	14品目

エ 商工業総合振興対策費（地場産業総合振興対策費のうち伝統工芸品振興事業）

3,398,000円 県

経済産業大臣指定伝統的工芸品及び県知事指定郷土工芸品の振興を図るため、首都圏において工芸品展を開催するとともに、国の伝統的工芸品月間事業等に参加、出展した。

事業名	主催	会期	会場
静岡県の伝統工芸品展	静岡県郷土工芸品振興会	令和6年6月21日(金) ～7月4日(木)	青山スクエア (東京都港区)
関東ブロック伝統的工芸品展2024	(一社)関東ブロック伝産・文化協議会	令和6年12月17日(火) ～12月19日(木)	浅草浅草寺 (東京都台東区)
伝統的工芸品月間事業	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	令和6年11月8日(金) ～11月10日(日)	金沢21世紀美術館他 (石川県金沢市)
全国伝統的工芸品祭 銀座名匠市		令和7年2月19日(水) ～2月24日(月)	松屋銀座 (東京都中央区)

オ 新 しずおかプロダクツ魅力発信事業費 16,965,127円 県、国1/2（最大値）
(内 委託料 6,988,133円)

(ア) しずおかプロダクツフォーラム

地場産業の持続的な発展を図るため、「しずおかプロダクツフォーラム」を核として人材や業種間の交流・連携を促すとともに、産地の魅力を発信した。

取組の一環として、令和7年2月に、グランシップにおいて「Shizuoka-Products Forum 2025 モノでつながる3日間」を開催した。

また、新商品開発や事業者間の新たな連携の推進のため、県内の家具メーカーや、木工、塗装、ガラス等の家具関連事業者の技術情報を集約するデータベースを構築した。

(令和7年7月公開予定)

区分	開催日	内容	参加者数
展示会	2月14日(金) ～16日(日)	静岡の家具の歴史と技術に関する展示	499人
セミナー	2月14日(金)	「衰退産業でも勝ち筋を見つけられる！」(講演) ㈱リビングハウス代表取締役社長 □□□□	82人
	2月15日(土)	「家具産地から考える日本の広葉樹の今とこれから」(講演) 森林総研 北海道支所地域研究監 □□□□	73人
	2月16日(日)	「地域産業のブランディング」(パネルディスカッション) 駿府の工房 匠宿館長 □□□□	61人
ワーク	2月15日(土)	ツールづくり (県木材青壮年団体連合会)	18人
ショップ	2月16日(日)	カトラリーボックスづくり (駿府の工房 匠宿)	18人
交流会	2月15日(土)	セミナー登壇者等を交えた立食形式の交流会	27人

(イ) D2Cセミナーの開催

地場産業に携わる中小企業等における消費者直接取引（D2C）を推進し、地場産品の認知度やブランド力の向上及び産地の活性化を図るため、D2Cセミナーを開催した。

名 称	開催日	会場	参加者
セミナー（D2Cの概要）	令和7年2月13日（木）	オンライン	35人
	令和7年2月21日（金）	B-nest産学交流センター	27人
具体策編（D2Cの実例）	令和7年2月19日（水）	オンライン	28人
	令和7年2月21日（金）	B-nest産学交流センター	27人

カ 新 県産日本酒販路拡大事業費 9,460,300円 県、国1/2（最大値）
（内 委託料 9,232,678円）

(ア) 県産品輸出促進事業

県産日本酒のヨーロッパ市場での販売チャンネルの確立とニーズ把握を図るため、展示会への出展、飲食店での試飲フェア、レストラン等での試飲・商談会等を実施した。

内 容	実施日	会場等	摘 要
Salon du Sake 2024出展	令和6年9月28日～9月30日	パリ市内	G I 静岡ブースを設置し、バイヤー等に県産日本酒を提供
現地レストランでの日本酒提供	令和6年10月～令和7年2月	パリ市 リヨン市 マルセイユ市	静岡酒祭り開催（10店舗） ペアリングセミナー開催
B to C 向け試飲会	令和7年2月1日	パリ市	酒とチーズのペアリング試飲会の実施
B to B 向け試飲・商談会	令和7年1月19日	パリ市	ゴ・エ・ミヨ認定レストランでのフードペアリング付き試飲商談会の開催
	令和7年1月27日	リヨン市	ワインバーでのカジュアルフードペアリング付き試飲商談会の開催
	令和7年2月4日	マルセイユ市	ミシュラン1つ星レストランでのフードペアリング付き試飲商談会の開催

(イ) 知名度向上事業

県産日本酒の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏の飲食店でのフェア及び酒蔵等を巡るモニターツアーを実施した。

また、インバウンドの集客力が高いアウトレットモールでの県産品マルシェにおいて県産日本酒（G I 静岡）のPRを行った。

種 別	区 分	内 容
首都圏の飲食店で のフェア	開 催 日	令和7年2月22日（土）
	会 場	ヴィノスやまざき有楽町店
	参 加 者	インバウンドを含む一般消費者18名
	実施内容	セミナー、トークセッション、県産食材とのペアリング試飲
酒蔵等を巡るモニ ターツアー	開 催 日	令和7年3月7日（金）
	訪問場所	沼津工業技術支援センター、牧野酒造、富士錦酒造ほか
	参 加 者	国内外へ発信力のある日本酒関係者（メディア、観光業者、インフルエンサー等）11名
	実施内容	静岡酵母の研究拠点施設や酒蔵の見学、県産食材とのペアリング試飲
アウトレットモー ルでのPR	開 催 日	令和6年11月2日（土）、3日（日）
	会 場	御殿場プレミアム・アウトレット内
	実施内容	「富士山静岡マルシェ」での県産日本酒（GI静岡）のPR

キ 新 ホビーの活用による産業人材育成事業費 5,009,836円 県

 内 委託料 192,500円
 補助金 3,000,000円

将来の産業人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる
 機会の提供と理解促進を図った。

(ア) 静岡ホビーショー小中高校生招待日の開催支援

静岡模型教材協同組合主催の第62回静岡ホビーショーにおける小中高校生招待日の開
 催を支援した。

開催日	会 場	参加人数	助成先	補助金額
令和6年5月10日（金）	ツインメッセ静岡	58校、3,665人	静岡模型教材協同組合	3,000千円

(イ) 小学校でのホビー教育

プロダクトデザイナーによる座学やプラモデルの製作体験を通じて、ものづくりの魅
 力に触れ、クリエイティブな職業に就くことを望む人材を育成するため、小学校でのホ
 ビー授業を実施した。

区 分	内 容
講 師	□□□□（znug design代表、ミニ四駆などのプロダクトデザイナー） □□□□（静岡大学教授）
実施時期	令和6年10月～令和7年3月（月1～2校実施）
実施校数	県内小学校7校

(ウ) ワークショップの開催

ホビーを切り口にもものづくりの魅力を広く発信するほか、ものづくり産業を進路に選
 択する人材を育成するため、小学生や中高校生・大学生等を対象としたワークショップ
 を開催した。

実施回	区分	内 容
第1回	開催日	令和6年6月16日(日)
	講師	□□□□ [静岡県出身、B.LEAGUE・サンロッカーズ渋谷所属]
	参加者	小学生 31名
	実施内容	プロスポーツ選手とともに体験するプラモデル製作
第2回	開催日	令和6年11月30日(土)
	講師	株式会社タミヤ 企画開発部 □□□□
	参加者	県内学生 18名
	実施内容	・模型の若手開発担当者による、ものづくりの仕事の魅力に関する講演 ・楽器や動物をイメージした新しい発想によるものづくり体験

ク 下請振興等事業費助成

62,394,931円 県

(内 補助金 62,394,931円)

下請中小企業の取引拡大を図るため、下請取引のあっせんや商談会の開催等を行うほか、適正な取引確保のため下請関係法令の講習会を開催する(公財)静岡県産業振興財団に対して助成し、下請中小企業の振興に努めた。

<下請取引のあっせん状況>

発注申出件数	あっせん件数	成立件数
90件	173件	56件

<商談会開催状況>

区分	開催日	商談会名・会場等	参加企業
受発注企業合同商談会	令和6年7月23日(火)	静岡・山梨連携ものづくり商談会 (グランシップ)	93社
	令和6年10月17日(木)	マッチングフェア in なごや (ウイंकあいち)	144社
	令和7年2月20日(火)	しずおか・かながわ広域商談会 (プラサヴェルデ)	50社
首都圏等展示商談会	令和6年6月19日(水) ～6月21日(金)	機械要素技術展 (東京ビッグサイト)	17社
技術提案型展示商談会	令和6年11月7日(木)	日機装(株)技術研究所	19社

<下請取引適正化講習会>

開催場所	開催時期	参加企業
静岡県産業経済会館 (オンライン併用開催)	令和6年7月26日(金)	93社

<価格転嫁支援セミナー>

開催場所	開催時期	参加企業
静岡県産業経済会館（オンライン併用開催）	令和6年9月25日（水）	75

ケ 電気保安推進指導事業費 8,841,470円 県
 （内 委託料 5,431,002円）

(ア) 電気工事業の登録、届出の管理

一般用及び自家用電気工作物の安全の確保を図るため、「電気工事業法」に基づく業者登録及び「建設業法」に基づくみなし電気工事業者の届出の受理を行うとともに、電気工事業者の業務の状況について82件の立入検査、指導を行った。

（単位：人）

区 分	申 請 件 数					年度末 業者数
	新規	更新	変更	再交付	廃止	
登録電気工事業者	64	207	68	2	65	2,617
みなし電気工事業者	41	-	130	-	12	1,394
通知電気工事業者	0	-	0	-	1	14
合 計	105	207	198	2	78	4,025

(イ) 電気工事士免状の交付

電気工事士免状の交付のほか、県内の第一種電気工事士に対し定期講習の受講勸奨を行った。また、電気工事士免状交付事務の外部委託に向け、電気工事台帳管理システムの開発等を行った。

（単位：人）

種 別 区 分	第一種		第二種	
	6年度	累 計	6年度	累 計
試 験 合 格 者	278	5,051	1,845	62,189
養成施設修了者	-	-	8	3,048
認定による者	32	15,716	0	4,232
合 計	310	20,767	1,853	69,469
再交付・書換	32	-	90	-

(2) 「県内企業のデザイン活用の推進」

ア 商工業総合振興対策費（デザイン総合振興対策事業費） 9,558,323円 県

(ア) デザイン開発支援事業

産業デザインの高度化に対応し、ものづくりとの関連性を高めるため、工業技術研究所において中小企業等に対する技術指導・相談を行うとともに、先端機器利用促進のため、デザイン開発総合支援システムの開放を行った。

(イ) デザイン情報力強化事業

中小企業等に対し、インターネットを通じて、県内デザイナー情報及び工業技術研究所で所管するデザイン図書情報の提供等を行った。

イ 新 しずおかプロダクツ魅力発信事業費

16,965,127円 県

(内 委託料 2,946,740円)

(ア) デザインマッチング事業

中小企業等における積極的なデザイン活用及びデザイナーの新規顧客獲得の場の提供を目的として、生産者とデザイナーとのマッチングを行った。

開催時期	相談会実施件数	うちデザイン業務契約の成立
令和6年6月～令和7年2月	9件	4件

(イ) グッドデザインしずおか選定事業

中小企業等が県内で開発又は生産しているデザインの優れた製品を顕彰し、成功事例として紹介することにより、デザインレベルの向上や高付加価値製品の開発促進を図った。また、受賞企業の販路開拓、県内デザイナーのアピールの場として、首都圏の展示会（東京インターナショナル・ギフト・ショー春2025）に静岡県ブースを出展した。

応募総数	63点
選定結果	2024グッドデザインしずおか大賞 1点 2024グッドデザインしずおか金賞 2点 2024グッドデザインしずおか特別賞他 10点
ギフト・ショーへの出展	会 期：令和7年2月12日(水)～2月14日(金) 会 場：東京ビッグサイト 出展数：グッドデザインしずおか入賞品13点

(ウ) ふじのくに未来デザイン選定事業

県内でデザインを学ぶ学生を対象としたデザインコンテストを実施し、優秀賞を選定、表彰した。

応募総数	82点
選定結果	優秀賞 4点

(3) 「地域を支える商業の振興」

ア 魅力ある個店づくり推進事業費

6,176,871円 県

(内 委託料 4,899,261円)

県内に魅力ある個店を増やし、地域商業の活性化を図るため、良質な商品、環境、サービスを提供する意欲ある店舗を「ふじのくに魅力ある個店」として登録し、一般消費者や商業者に対し、情報発信・PRするとともに、表彰を実施し、個店のレベルアップを支援した。

(ア) 「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の推進

令和6年度登録件数 (R7.3.31時点) 621件

様々な媒体を活用した情報発信、デザイン表彰の実施等により、個店登録を推進した。

(イ) 魅力ある個店のPR

「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の認知度やブランド力の向上を図るため、個店ウェブサイト及びSNSで登録店の店舗情報や取組を紹介するほか、同サイトの情報発信力強化を目的に、PR動画の作成を行った。

(ウ) 魅力ある個店を対象としたデザイン表彰 (「地域のお店」デザイン表彰)

外観のデザインにとどまらず、地域や社会への貢献、個店の持つべき機能の発揮等、広い意味でのデザインという観点から、魅力と個性に優れた個店を表彰した。

賞名	店舗名	ジャンル	所在市町	
大賞	木のおもちゃカフェSOWERS	飲食店	沼津市	
優秀賞	桂花園	食料品(菓子等) 販売	掛川市	
特別賞	ローカルフード賞	KURUHA	飲食店	伊豆の国市
	サステナブルデザイン賞	根継商店	雑貨(木工品等) 販売、書店	三島市
	プレイスメイキング賞	MUGI	飲料品(酒類等) 販売	静岡市葵区
	ウェルビーイング賞	まるたま茶屋	飲食店	浜松市浜名区

イ 魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成

1,408,000円 県

(内 補助金 1,408,000円)

地域における個性的な商店街づくりを推進するため、商店街等が取り組む防犯カメラ設置工事等の商業基盤施設整備事業について、その経費の一部を補助した市町に対して助成した。

(単位：千円)

助成先	事業実施主体	事業内容	総事業費	補助金額
熱海市	本町商店街	防犯カメラ設置工事	1,890	575
	咲見町一番街	街路灯改修工事	2,750	833
計	2か所		4,640	1,408

ウ 商工業総合振興対策費（大型店立地指導費）

248,063円 県

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）に基づき、1,000㎡を超える大規模小売店舗の設置者からの届出（店舗の新設、店舗面積・営業時間の変更等）に対する立地指導を行うことにより、周辺地域の生活環境の保持を図った。

(単位：件)

年度	件数種別	新設	変 更				廃止	承継	計
			テナント等	店舗面積	営業時間	その他			
R3	届出件数	16	63	1	3	13	4	8	108
	県意見	0		0	0	0			0
R4	届出件数	24	81	1	4	2	0	1	113
	県意見	0		0	0	0			0
R5	届出件数	11	60	3	3	2	0	3	82
	県意見	0		0	0	0			0
R6	届出件数	11	46	0	5	2	2	6	72
	県意見	0		0	0	0			0

エ 新 多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費 2,579,879円 県
 (内 委託料 2,363,185円)

持続可能なまちづくりを推進するため、県や市町、まちづくり実践者等の多様なプレイヤーが、地域の商業エリアの課題や解決に向けた対策などについて共有・議論する機会を提供するとともに、リノベーションまちづくりを全県展開するための新たなプラットフォームを設立した。

(ア) 空き店舗対策会議の開催

空き店舗対策やリノベーションまちづくりの推進による地域商業の活性化を図るため、県内の市町、商工団体等関係機関による意見・情報交換を行った。

開催日	会場	開催内容	出席者
令和6年6月6日(木)	静岡県男女共同参画センターあざれあ (静岡市葵区)	第1回空き店舗対策会議 ・令和6年度県事業の説明 ・商店街の活動紹介 ・情報交換会	34人
令和6年8月19日(月)	清水テルサ (静岡市清水区)	第2回空き店舗対策会議 ・商店街の活動紹介 ・情報交換会	38人
令和7年3月14日(金)	中島屋グランドホテル (静岡市葵区)	第3回空き店舗対策会議 しずおかリノベーションまちづくりフォーラム と兼ねて実施	—

(イ) まちづくり実践者交流会

空き店舗対策やリノベーションまちづくりの推進による地域商業の活性化を図るため、まちづくり実践者による意見・情報交換を行った。

開催日	会場	開催内容	出席者
令和6年9月11日(水)	みかわや コトバコ (浜松市中央区)	第1回まちづくり実践者交流会 ・まちづくり実践者の取組紹介 ・リノベーション施設見学、まちあるき ・情報交換会	20人
令和7年3月14日(金)	中島屋グランドホテル (静岡市葵区)	第2回まちづくり実践者交流会 しずおかリノベーションまちづくりフォーラム と兼ねて実施	—

(ウ) しずおかリノベーションまちづくりフォーラム

多様なプレイヤーが参画するプラットフォーム「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」設立のため、キックオフセミナーを開催した。

開催日	会場	開催内容	出席者
令和7年3月14日(金)	中島屋グランドホテル (静岡市葵区)	・基調講演 ・パネルディスカッション	126人

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	商店街の空き 店舗率	9.3%	9.3%	9.3%	10.7%	13.4%	毎年度 9.3%以下
活動 指標	県の取引あっ せんによる下 請取引成約件 数	30件	20件	41件	74件	56件	45件
	「ふじのくに 魅力ある個店」 の新規登録件 数	156件	41件	44件	34件	84件	毎年度 65件
	リノベーション まちづくり に取り組む市 町数	8市町	8市町	9市町	10市町	11市町	12市町
	空き店舗対策 会議の開催回 数	0回	0回	3回	3回	3回	毎年度 3回以上
	デザイン相談 窓口の相談対 応件数	2,181件	1,870件	1,995件	2,027件	1,875件	毎年度 2,200件

ア 「商店街の空き店舗率」は、市町と連携し、民間まちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を支援したが、店主の高齢化や後継者不足などから増加を抑制できず、目標値を達成することができなかった。

イ 「県の取引あっせんによる下請取引成約件数」は、他県と連携した合同商談会や展示会の実施等により、56件となり、2023年度に続き、目標値を達成した。

ウ 「「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数」は、市町や商工団体等に制度を周知するなど、関係機関を通じた募集の呼びかけにより、2023年度から50件増加し、84件となり、目標を大きく上回った。

エ 「リノベーションまちづくりに取り組む市町数」は、地域の特色を活かした商業活性化策に取り組む市町を支援したことにより、2023年度から1市増加することができ、目標値

の達成に向けて順調に推移している。

「空き店舗対策会議の開催回数」は、市町や商工団体を対象に、リノベーションまちづくりの取組や空き店舗対策の事例を紹介し、市町における体制づくりを支援する空き店舗対策会議を3回開催し、目標値を達成することができた。

オ 「デザイン相談窓口の相談対応件数」は、窓口相談の周知に努めたが、2023年度の2,027件から152件減の1,875件となり、目標値を達成することができなかった。

(2) 課題

ア 商店街の空き店舗率改善を図るため、市町や商工団体等との連携を強化し、様々な関係者を巻き込んで、リノベーションまちづくりに取り組んでいく必要がある。

イ 下請企業の取引拡大を図るため、他県と連携した商談会や情報収集の機会を拡大していく必要がある。

また、取引適正化に向け、令和8年1月に施行される改正下請法の周知に努め、価格転嫁の機運醸成や中小・小規模企業の価格交渉力の向上を図る必要がある。

ウ 「ふじのくに魅力ある個店」登録件数を増加させるため、個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していくことが必要である。

エ リノベーションまちづくりに取り組む市町を増加させるため、専門家の助言や先進事例の紹介、人材育成などを進めることにより、市町等の実践的な取組を促す必要がある。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を支援する必要がある。

(3) 改善

ア 新たに設立した「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」を中心として、リノベーションまちづくりの全県展開を推進する。

イ 下請企業の取引拡大を図るため、オンラインを活用した情報発信や他県との商談会の合同開催等によりマッチング機会の提供に努めていく。

また、取引適正化に向け、関係団体と連携し、発注企業向けの下請取引適正化推進講習会や中小・小規模企業向けの価格交渉支援セミナーにおいて、改正下請法に関する情報提供を行い、価格転嫁の機運醸成や中小・小規模企業の価格交渉力の向上を図っていく。

ウ 「ふじのくに魅力ある個店」の登録件数を増加させるため、市町や商工団体等に制度を周知するなど、引き続き、関係機関を通じた募集の呼びかけにより一層取り組んでいく。

また、インスタグラムなどSNSを活用した情報発信により個店の認知度を高め、個店制度の周知を推進していく。

エ 民間まちづくり実践者の交流会を開催することにより、実践者同士の連携強化を図るとともに、市町の参考になる取組紹介や空き店舗対策会議（令和7年度からまちづくり支援機関連絡会議）の開催、リノベーションスクール開催に対する補助、メンター派遣などを通じ、市町等の取組を支援していく。

オ 中小企業におけるデザインを活用した商品開発を推進するため、関係機関等と連携し、

デザインに関する相談窓口の利用を促進するとともに、県内中小企業とデザイナーとのマッチング機会の提供、「グッドデザインしずおか」の選定を通して、企業のデザイン活用やデザイナーとの協業を推進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(商工振興課) 静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	静岡ものづくり革新リーダー養成事業費補助金交付要綱
工業技術研究所依頼試験費等	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例 静岡県工業技術研究所使用料及び手数料条例
工業技術研究所試験検査機器整備事業費	小型自動車等機械振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程
産業経済会館管理運営費	静岡県産業経済会館の設置及び管理に関する条例
B C P 緊急普及促進事業費助成	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱（県）
(企業立地推進課) 企業立地推進事業	工場立地法（第2条） 工場立地法第4条の2第1項に規定する準則を定める条例 新規産業立地事業費補助金交付要綱 地域産業立地事業費補助金交付要綱 指定都市内における地域産業立地事業費補助金交付要綱 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金交付要綱 県内立地工場等事業継続事業費補助金交付要綱 県内立地工場等事業継続強化事業費補助金交付要綱 指定都市内における県内立地工場等事業継続強化事業費補助金交付要綱 物流業立地事業費補助金交付要綱 工業用地安定供給促進事業費補助金交付要綱 I C T ・ サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱
県内企業国際化支援事業費助成	県内企業国際化支援事業費補助金交付要綱
静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費補助金交付要綱
浜松内陸コンテナ基地運営事業	静岡県浜松内陸コンテナ基地の設置及び管理に関する条例
(商工金融課) 中小企業向制度融資促進費助成	静岡県中小企業事業資金融資制度要綱 静岡県中小企業経営安定資金融資制度要綱 静岡県特別政策資金融資制度要綱
産業成長促進費助成	静岡県産業成長促進資金利子補給要綱
信用保証協会制度融資事務費助成	静岡県信用保証協会事務補助金交付要綱
信用保証協会損失補償費	静岡県信用保証損失補償要綱
信用保証協会新規創業支援事業費助成	静岡県信用保証協会新規創業支援事業費補助金交付要綱
中小企業災害対策等保証支援事業費助成	中小企業災害対策等保証支援事業費補助金交付要綱

事業名	根拠法令
事業承継促進保証支援事業費助成	事業承継促進保証支援事業費補助金交付要綱
設備資金貸付・設備貸与及び高度化資金貸付事業	小規模企業者等設備導入資金助成法（廃止前） 小規模企業者等設備導入資金助成法施行令（〃） 静岡県中小企業近代化資金貸付規則（廃止前） 設備資金貸付事務費補助金交付要綱 独立行政法人中小企業基盤整備機構法 独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令 静岡県中小企業高度化資金貸付規則
貸金業指導監督事業	貸金業法 貸金業法施行令
労働金庫指導監督事業	労働金庫法 労働金庫法施行令
(経営支援課) 小規模事業経営支援事業費助成	商工会法 商工会議所法 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱 広域支援拠点設置事業費補助金交付要綱
小規模企業経営力向上支援事業費助成	地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金交付要綱（国） 物価高騰対応地方創生臨時交付金交付要綱（国） 小規模企業経営力向上支援事業費補助金交付要綱
中小企業等専門家派遣事業	物価高騰対応地方創生臨時交付金交付要綱（国） 小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱 中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱
商工団体等組織化・指導事業	中小企業団体の組織に関する法律 中小企業団体の組織に関する法律施行令 中小企業団体の組織に関する法律施行規則 中小企業等協同組合法 中小企業等協同組合法施行令 中小企業等協同組合法施行規則 商店街振興組合法 商店街振興組合法施行令
中小企業連携組織対策事業費助成	中小企業団体の組織に関する法律 中小企業団体の組織に関する法律施行令 中小企業団体の組織に関する法律施行規則 中小企業等協同組合法 中小企業等協同組合法施行令 中小企業等協同組合法施行規則 商店街振興組合法 商店街振興組合法施行令 中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱
中小企業振興事業費助成	静岡県商工会連合会事業費補助金交付要綱 商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金交付要綱 静岡県中小企業団体中央会補助金交付要綱
中小企業支援センター事業	中小企業支援法 中小企業等経営強化法

事業名	根拠法令
中小企業等収益力向上事業費助成	中小企業等経営強化法 経営革新計画策定等促進事業費補助金交付要綱 中小企業等収益力向上事業費補助金交付要綱 中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金交付要綱
事業承継推進事業	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律 事業承継計画策定支援事業費補助金交付要綱
(地域産業課) 地場・工芸品産業振興事業費助成	地場産業振興事業費補助金交付要綱 静岡県郷土工芸品指定要綱 工芸品産業振興事業費補助金交付要綱
下請振興等事業費助成	下請中小企業振興法 下請振興等事業費補助金交付要綱 下請代金支払遅延等防止法
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金交付要綱
電気保安推進指導事業費	電気工事士法（第4条、第9条） 電気工事業の業務の適正化に関する法律（第3条、第29条） 電気用品安全法（第45条、第46条、施行令第5条） 静岡県手数料徴収条例
魅力ある個店づくり推進事業	中小小売商業振興法（第10条） ふじのくに魅力ある個店登録要領
魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	魅力ある買い物環境づくり支援事業費補助金交付要綱
地域商業機能複合化推進事業費助成	地域商業機能複合化推進事業費補助金交付要綱
大規模小売店舗立地指導事業	大規模小売店舗立地法（第5条第1項、第6条第2項、附則第5条第1項ほか） 大規模小売店舗立地法施行令 小売商業調整特別措置法（第16条の3ほか） 小売商業調整特別措置法施行令

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		商工業局	商 工 振興課	企業立地 推 進 課	商 工 金融課	経 営 支援課	地 域 産業課	計
		人	人	人	人	人	人	人
配 置 職 員	職員(事)	2(1)	10(2)	12(5)	9	11	14	58(8)
	職員(技)	(1)	1(1)	2			2	5(2)
	暫定再任用職員(事)					1		1
	暫定再任用職員(技)							
	定年前再任用短時間 勤務職員(事)							
	定年前再任用短時間 勤務職員(技)							
	計	2	11	14	9	12	16	64(10)
	会計年度任用職員		1	1			2	4
	臨時的任用職員							
	計		1	1			2	4
合計		2	12	15	9	12	18	68(10)

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度
	件 数
電気工事士免状交付手数料（第一種）	310
電気工事士免状交付手数料（第二種）	1,853
電気工事士免状再交付手数料	115
電気工事士免状書換え手数料	7
登録電気工事業者登録申請手数料	64
登録電気工事業者更新登録申請手数料	207
登録証訂正手数料	37
登録証再交付手数料	2
登録簿謄本交付手数料	7
登録簿閲覧手数料	0
貸金業者登録申請手数料	0
貸金業者登録更新申請手数料	8
計	2,610

過年度分収入未済額調

区分 年度	一 般 会 計											
	本 庁 分										一 般 会 計 小	
	雑		新規産業立地事業費補助金		地域産業立地事業費補助金		中小企業応援金返還金		中小企業応援金返還金延滞金			
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
	円		円		円		円		円		円	
30 年 度 以 前 (A)	2 (2)	63,953,000 (63,953,000)	1 (1)	40,511,000 (40,511,000)	1 (1)	23,442,000 (23,442,000)					2 (2)	63,953,000 (63,953,000)
元 年 度	0	0	0	0	0	0					0	0
2 年 度	0	0	0	0	0	0					0	0
3 年 度	0	0	0	0	0	0					0	0
4 年 度	4	303,000	0	0	0	0	4	303,000			4	303,000
5 年 度	1	2,550	0	0	0	0			1	2,550	1	2,550
合 計	7 (2)	64,258,550 (63,953,000)	1 (1)	40,511,000 (40,511,000)	1 (1)	23,442,000 (23,442,000)	4	303,000	1	2,550	7 (2)	64,258,550 (63,953,000)
摘要① (滞納処分の停止等の理由)				債権管理事務取扱要領第8の1(1)に該当		債権管理事務取扱要領第8の1(1)に該当						
摘要② (不納欠損処分の件数、額)												
摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)				㈱エー・エム・テクノロジー 1件・40,511,000円		㈱細川商店 1件・23,442,000円						

過 年 度 分

区分 年度	中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付									
	設 備 近 代 化 資 金 貸 付 金 金		共 同 施 設 資 金 貸 付 金 金		工 場 等 集 団 化 資 金 貸 付 金 金		構 造 改 善 等 高 度 化 資 金 (一 般) 貸 付 金 金		構 造 改 善 等 高 度 化 資 金 (特 定) 貸 付 金 金	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
30 年 度 以 前 (A)	1	円 7,566,000	1	円 4,608,636	0	円 0	2	円 983,008,600	0	円 0
元 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	2	217,491,000
5 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	7,566,000	1	4,608,636	0	0	2	983,008,600	2	217,491,000
摘要① (滞納処分の停止 等の理由)	—		—		—		—		—	
摘要② (不納欠損処分の 件数、額)	1件 32,857,000円		—		—		—		—	
摘要③ (A欄のうち、1 件10万円以上の内 訳)	岡田鉄工(有) 1件・7,566,000円		(協)さかなセンター まつざき 1件・4,608,636円		—		(協)浜松三新工業団 地 2件・983,008,600円		—	

収 入 未 済 額 調

(令和7年5月31日現在)

事業等特別会計												特別会計 小計		合計 (一般会計 +特別会計)	
設備 資金		リース 資金		地域等 貸付		環境保 全資金		貸付金 元金計		違約金		特別会計 小計		合計 (一般会計 +特別会計)	
件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
	円		円		円		円		円		円		円		円
2	84,000	2	323,063	8	995,590,299	0	0	8	995,590,299	10	1,059,543,299				
0	0	0	0	0	0	1	9,570,992	1	9,570,992	1	9,570,992				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	2	217,491,000	0	0	2	217,491,000	6	217,794,000				
0	0	0	0	0	0	1	38,950,073	1	38,950,073	2	38,952,623				
2	84,000	2	323,063	10	1,213,081,299	2	48,521,065	12	1,261,602,364	19	1,325,860,914				
	—		—		—		—		—		—		—		—
	—		—		—		—		—		—		—		—
	—		(協)浜松三新工業団地 2件・323,063円		—		—		—		—		—		—

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和5年度	令和6年度	
						左のうち前年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	/	172,159,619	0
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		589,512	/
	一般会計	知事直轄組織	政策推進費	政策推進費		13,618,550	
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		13,793,032	
計					542,174,818	200,160,713	0
(14) 工事 請負費 計	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	/	2,433,200	0
	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		2,310,000	/
	計					548,936,608	
(16) 公有財産 購入費 計					/	/	/
計					0	0	0
(17) 備 購 入 費 計	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	485,210	1,219,900	0
	計				485,210	1,219,900	0
(18) 負担金、補助 金及び交付金 計	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	/	17,868,845,296	0
	一般会計	知事直轄組織	政策推進費	政策推進費		15,176,129	0
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		1,192,000	/
計				19,810,955,721	17,885,213,425	0	
(21) 補償、補填 及び賠償金 計	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	/	195,712,919	/
	特別会計	中小企業高度化等事業費	諸費	諸費		1,192,000	
計					137,386,382	196,904,919	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
1	商工振興課 (事務関係) 静岡県産業経済会館管理 運営事務委託	静岡ビル保善 (株)	12,913,436	12,913,436	0	12,913,436
2	令和6年度サービス産業活 性化支援事業業務委託	(株)静岡銀行	9,790,000	9,790,000	△ 825,310	8,964,690
3	静岡県産業経済会館産業 廃棄物処分業務委託	(株)静岡資源	181,720	181,720	0	181,720
4	BCP緊急普及促進業務委託	(一社)静岡県中 小企業診断士協 会	4,899,972	3,877,995	0	3,877,995
5	産業廃棄物処分業務委託	(株)静岡資源	88,990	88,990	0	88,990
	事務関係 計	5件	27,874,118	26,852,141	△ 825,310	26,026,831
	(工事関係)					
設備 課執 行	浜松工業技術支援セン ター中央監視装置更新工 事設計業務委託	(有) あおい設 備設計事務所	3,641,000	2,992,000	0	2,992,000
設備 課執 行	静岡県産業経済会館 受 変電設備更新工事設計業 務委託	(株)ODAMA K I	1,056,000	840,000	0	840,000
	工事関係 計	2件	4,697,000	3,832,000	0	3,832,000
	商工振興課 計	7件	32,571,118	30,684,141	△ 825,310	29,858,831
6	企業立地推進課 (事務関係) 外資系企業支援ワンス トップセンター運営等業 務委託	(公社)静岡県国 際経済振興会	620,400	566,500	0	566,500
7	浜松内陸コンテナ基地建 築基準法第12条定期点検 業務委託	(株)竹下一級建 築士事務所	126,720	126,720	0	126,720
8	浜松内陸コンテナ基地有 害鳥獣駆除(ヒアリ)業 務委託	(株)帝装化成浜 松営業所	91,960	90,200	0	90,200
9	静岡県インド経済交流促 進業務委託	(公社)静岡県国 際経済振興会	989,472	989,472	0	989,472
10	浙江省進出済県内企業交 流会運営業務委託	静岡県日中友好 協議会	675,180	675,180	0	675,180
11	静岡県企業立地ガイド ホームページ改修業務委 託	(株)フュー チャーイン 静 岡支社	3,630,000	3,630,000	0	3,630,000
12	多彩なライフスタイル情 報発信ポータルサイト 「SHIZUKURU」保守管理業 務委託	(株)くふう住ま い	812,350	812,350	0	812,350

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 4. 30 6. 10. 31 7. 1. 31 小計	6,456,718 3,228,359 3,228,359 12,913,436	静岡県産業経済会館の維持管理 同館会議室の管理運営 同館会議室利用料金の徴収	指定管理者 随契2号 (不適)
随契	6. 8. 27 ～ 7. 3. 24	7. 4. 11	8,964,690	県内サービス産業事業者を対象とする キャッシュレス決済試験導入モニター 調査の実施、生産性向上セミナー及び 個別相談の開催	随契2号 (不適)
随契	7. 3. 10 ～ 7. 3. 28	7. 4. 7	181,720	指定管理者への貸付物品の廃棄処分に 係る産業廃棄物処分業務	随契1号 (少額)
随契	6. 9. 26 ～ 7. 3. 14	7. 3. 27	3,877,995	BCP策定セミナー及びBCP個別相談会の 開催	随契2号 (不適)
随契	6. 8. 21 ～ 6. 10. 20	6. 10. 31	88,990	産業廃棄物の処分委託	随契1号 (少額)
			26,026,831		
指名	6. 6. 27 ～ 6. 10. 28	6. 12. 10	2,992,000	浜松工業技術支援センター内の中央監 視装置を更新する工事の設計委託	
指名	6. 6. 3 ～ 6. 12. 11	7. 1. 20	840,000	静岡県産業経済会館の受変電設備更新 工事設計	
			3,832,000		
			29,858,831		
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 25	566,500	外資系企業誘致のためのワンストップ センターの運営等	随契1号 (少額)
随契	6. 7. 8 ～ 6. 9. 25	6. 10. 11	126,720	浜松内陸コンテナ基地における建築基 準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 (少額)
随契	6. 5. 16 ～ 6. 10. 31	6. 11. 22	90,200	浜松内陸コンテナ基地における有害鳥 獣(ヒアリ)の駆除及び生息調査	随契1号 (少額)
随契	7. 6. 14 ～ 7. 1. 31	7. 3. 19	989,472	県内企業とインド現地企業とのビジネ スマッチング	随契1号 (少額)
随契	6. 10. 28 ～ 6. 12. 13	7. 1. 24	675,180	浙江省進出済県内企業と浙江省政府等 を招いた意見交換会の実施	随契1号 (少額)
随契	6. 10. 4 ～ 7. 3. 31	7. 4. 25	3,630,000	企業立地ガイドホームページのコンテ ンツ整理及びデザインの改善	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 5. 13	812,350	多彩なライフスタイル情報発信ポータ ルサイト『SHIZUKURU』の保守管理	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
13	静岡県企業立地・スタートアップ誘致セミナー参加募集チラシ作成業務委託	(株)共立アイコム	95,700	95,700	0	95,700
14	ICT・サービス関連企業進出意向調査業務委託	(株)イマクリエ	5,010,500	5,010,500	0	5,010,500
15	ICT・サービス関連企業誘致促進業務委託	(株)ATOMica	7,700,000	7,700,000	0	7,700,000
建築 工事 課 執行	事務関係 計	10件	19,752,282	19,696,622	0	19,696,622
	(工事関係)					
	浜松内陸コンテナ基地内外裝修繕工事設計修正業務委託	(株)ニキ計画工房	990,000	990,000	0	990,000
	工事関係 計	1件	990,000	990,000	0	990,000
	企業立地推進課 計	11件	20,742,282	20,686,622	0	20,686,622
16	商工金融課 (事務関係) 中小企業高度化資金に係る事務委託	静岡県中小企業団体中央会	2,540,103	2,540,032	0	2,540,032
17	中小企業振興資金債権管理システム保守委託	鈴与システムテクノロジー(株)	297,000	297,000	0	297,000
18	行政協力事務委託	日本貸金業協会	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出 1,048円/件 外27項目	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出 1,048円/件 外27項目	0	登録の申請 4,189円/件 変更の届出 2,095円/件 事業報告書の提出 1,048円/件 外27項目
19	中小企業高度化診断業務委託	(公財)静岡県産業振興財団	18,700,890	18,699,000	0	18,699,000
	商工金融課 計	4件	21,537,993	21,536,032	0	21,536,032
20	経営支援課 (事務関係) 中小企業等経営強化法に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	21,891,914	21,890,000	0	21,890,000
21	中小企業支援センター事業に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	22,479,815	22,476,300	0	22,476,300

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	6.12.4 ～ 6.12.20	7.1.22	95,700	静岡県企業立地・スタートアップ誘致セミナーの概要、申込方法等を案内するチラシの作成	随契1号 (少額)
随契	6.6.3 ～ 6.12.13	7.1.23	5,010,500	若者及び女性の雇用創出につながる企業に対する進出意向調査	随契2号 (不適)
随契	6.6.3 ～ 6.12.13	7.1.31	7,700,000	本県の魅力を直接訴求する誘致セミナーの実施	随契2号 (不適)
			19,696,622		
指名	6.6.6 ～ 6.9.30	6.11.14	990,000	浜松内陸コンテナ基地CFS1号棟、2号棟の鉄骨塗膜中のPCB除去工事の設計	
			990,000		
			20,686,622		
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.7.25 6.10.25 7.1.24 7.3.25 小計	750,563 750,563 750,563 288,343 2,540,032	高度化資金の貸付事務、償還指導事務及び債権保全事務	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契2号 (不適)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	7.5.14	297,000	中小企業高度化資金及び設備近代化資金に係る債権管理システムの保守	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契1号 (少額)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.7.31 6.10.31 7.1.31 7.4.30 小計	9,433 11,525 10,479 4,189 35,626	登録申請指導等	単備契約 随契1号 (少額)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.4.30 6.7.31 6.10.31 7.4.30 小計	5,320,000 4,031,000 5,320,000 4,028,000 18,699,000	中小企業高度化診断	一般会計・中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 随契2号 (不適)
			21,571,658		
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.21 6.7.22 6.10.28 7.4.15 小計	5,600,000 3,600,000 5,700,000 6,990,000 21,890,000	中小企業等経営強化法に係る相談業務、現地調査	随契2号 (不適)
随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.6.21 6.7.22 6.10.28 7.4.15 小計	6,955,000 4,283,000 6,955,000 4,283,300 22,476,300	静岡県中小企業支援センターに係る業務の運営	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
22	中小企業専門家派遣事業に係る事務委託（国庫分）	(公財)静岡県産業振興財団	34,334,300	34,321,320	0	34,321,320
23	中小企業専門家派遣事業に係る事務委託	(公財)静岡県産業振興財団	19,619,600	19,604,024	△ 8,106,477	11,497,547
24	中小企業等収益力向上事業費補助金に係る事業審査業務委託	(一社)静岡県中小企業診断士協会	4,864,200	4,796,135	△ 1,561,421	3,234,714
25	事業承継推進月間啓発関係業務委託	(株)SBSプロモーション	891,000	891,000	22,550	913,550
26	事業承継推進セミナー運営業務委託	(株)SBSプロモーション	1,431,738	1,420,408	0	1,420,408
27	事業承継関連広報誌制作業務委託	(株)SBSプロモーション	809,380	742,500	0	742,500
28	事業承継に係る中小企業動向調査等業務	(株)帝国データバンク静岡支店	589,512	589,512	0	589,512
	経営支援課 計	9件	106,911,459	106,731,199	△ 9,645,348	97,085,851
29	地域産業課(事務関係)しずおかプロダクツフォーラム会員データベース制作等業務委託	(株)日経ビーピーコンサルティング	3,226,080	3,226,080	0	3,226,080
30	Shizuoka-Products Forum 2025チラシ等デザイン制作業務委託	(株)NDC&DESIGN	99,990	99,990	0	99,990
31	Shizuoka-Products Forum 2025パネル等デザイン制作業務委託	(株)NDC&DESIGN	99,990	99,990	0	99,990
32	Shizuoka-Products Forum 2025設営等業務委託	(株)望月商事	1,251,580	847,000	320,100	1,167,100
33	Shizuoka-Products Forum 2025運営等業務委託	(株)エイエイビー静岡支店	942,832	928,273	0	928,273
34	Shizuoka-Products Forum 2025ワークショップ運営等業務委託	(株)創造舎	132,300	132,300	0	132,300
35	工芸品展開催業務等事務委託	静岡県郷土工芸品振興会	2,520,000	2,520,000	0	2,520,000
36	スポーツを切り口にしたホビーによる産業人材育成ワークショップ開催業務委託	□□□□	192,500	192,500	0	192,500
37	県産品輸出促進事業（日本酒）業務委託	(株)パピアパペル	7,300,396	7,300,396	0	7,300,396

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	6. 4. 1 ～ 7. 2. 28	6. 9. 24	11,440,440	中小企業等への専門家派遣事業(国庫分)	随契2号 (不適)
		6. 12. 25	11,440,440		
		7. 4. 21	11,440,440		
		小計	34,321,320		
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 9. 24	6,534,674	中小企業等への専門家派遣事業	随契2号 (不適) 派遣回数 ^{の減}
		7. 4. 21	4,962,873		
		小計	11,497,547		
随契	6. 5. 9 ～ 6. 8. 31	6. 9. 17	3,234,714	中小企業等収益力向上事業費補助金に係る審査業務	随契2号 (不適) 審査件数確定に伴う減
随契	6. 6. 18 ～ 6. 7. 31	6. 9. 10	913,550	普及啓発広報物(ポスター、チラシ)の制作	随契1号 (少額)
随契	6. 7. 12 ～ 6. 10. 31	6. 11. 29	1,420,408	セミナーの実施運営業務	随契2号 (不適)
随契	7. 1. 17 ～ 7. 3. 28	7. 4. 30	742,500	普及啓発広報物(広報誌)の制作	随契1号 (少額)
随契	6. 9. 13 ～ 6. 10. 21	6. 11. 5	589,512	中小企業事業承継不在状況の分析業務	随契1号 (少額)
			97,085,851		
随契	6. 12. 10 ～ 7. 3. 20	7. 4. 21	3,226,080	しずおかプロダクツフォーラムの会員事業者が保有する技術情報等のデータベース及び検索サイトの構築	随契2号 (不適)
随契	6. 12. 4 ～ 6. 12. 27	7. 2. 12	99,990	「Shizuoka-Products Forum 2025」の広報用チラシ・パンフレットのデザイン制作	随契1号 (少額)
随契	6. 12. 11 ～ 7. 1. 17	7. 2. 12	99,990	「Shizuoka-Products Forum 2025」の展示会場に設置する展示物等の紹介パネルのフォーマットデザインの作成	随契1号 (少額)
一般	7. 1. 10 ～ 7. 2. 28	7. 3. 28	1,167,100	「Shizuoka-Products Forum 2025」の展示会場のブース・ステージ等の設営	
随契	7. 1. 21 ～ 7. 2. 28	7. 3. 27	928,273	「Shizuoka-Products Forum 2025」の受付、音響、司会等	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 16 ～ 7. 2. 28	7. 4. 16	132,300	「Shizuoka-Products Forum 2025」の木工製品製作体験ワークショップの運営	随契1号 (少額)
随契	6. 6. 11 ～ 7. 3. 21	7. 3. 18	2,520,000	静岡県の郷土工芸展の開催	随契2号 (不適)
随契	6. 5. 29 ～ 6. 6. 28	6. 7. 19	192,500	ホビーを活用したものづくりの魅力に触れるワークショップの企画及び運営	随契1号 (少額)
随契	6. 8. 13 ～ 7. 2. 28	7. 4. 10	7,300,396	フランスでの県産日本酒プロモーション等の企画、運営、管理	随契2号 (不適)

委 託 料 金

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
38	県産日本酒（GI静岡）の PR業務委託	静岡県酒造組合	130,482	130,482	0	130,482
39	静岡県産日本酒知名度向上 事業業務委託	シーエムワン (株)	2,288,000	2,288,000	0	2,288,000
40	「しずおかの酒」パンフ レット増刷業務委託	(株)共立アイコム	121,000	118,800	0	118,800
41	D2Cセミナー等開催業務委託	(株)販売促進研究所	1,480,000	1,335,400	0	1,335,400
42	電気工事台帳管理システム 保守業務委託	鈴与システムテクノロジー(株)	165,000	165,000	0	165,000
43	登録電気工事業者立入調査等 業務委託	静岡県電気工事工業組合	1,382,643	1,381,882	0	1,381,882
44	委託用電気工事台帳管理システム 開発及び電気工事台帳決裁日等修正 業務委託	鈴与システムテクノロジー(株)	3,711,620	3,711,620	0	3,711,620
45	電気工事台帳管理システム 保守業務委託(委託用)	鈴与システムテクノロジー(株)	82,500	82,500	0	82,500
46	ふじのくに未来デザイン 2024選定盾作製業務委託	(株)山崎製作所	44,000	36,740	0	36,740
47	デザイン事業関係広報物 作成業務委託	(株)共立アイコム	644,600	462,000	0	462,000
48	グッドデザインしずおかに 係る物品作製及び展示会場 設営業務委託	(株)望月商事	974,875	748,000	0	748,000
49	東京インターナショナル ギフトショー春2025 装飾等業務委託	(株)cosmos	1,700,000	1,700,000	0	1,700,000
50	遠州織物及びふじのくに シャツ普及のためのメ ディア広報業務委託	(株)すろーらいふ	847,717	690,252	0	690,252
51	「ふじのくに魅力ある個 店」ウェブサイト保守運 用業務委託	(株)くふう住まい	684,684	684,200	0	684,200
52	ふじのくに魅力ある個店 ブランディング動画制作 業務委託	(株)くふう住まい	1,945,900	1,934,592	0	1,934,592
53	ふじのくに魅力ある個店 ウェブサイト改修業務委託	(株)くふう住まい	519,332	518,980	0	518,980
54	「地域のお店」デザイン 表彰トロフィーデザイン 修正業務委託	□□□□	44,000	33,000	0	33,000

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	6. 11. 1 ～ 6. 11. 8	6. 11. 25	130,482	御殿場プレミアム・アウトレットでの「富士山静岡マルシェ」への出展及びG I 静岡のPR業務	随契1号 (少額)
随契	7. 1. 14 ～ 7. 3. 21	7. 3. 31	693,000	飲食店等におけるフェア及び酒蔵等を巡るモニターツアーの実施	随契2号 (不適)
		7. 4. 15	1,595,000		
		小計	2,288,000		
随契	6. 9. 26 ～ 6. 10. 18	6. 11. 7	118,800	「しずおかの酒」パンフレットのデータ更新及び印刷	随契1号 (少額)
随契	6. 12. 4 ～ 7. 3. 14	7. 3. 28	1,335,400	D2Cセミナー及び個別相談会の企画・運営	随契2号 (不適)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 5. 28	165,000	電気工事台帳管理システムの保守業務	随契1号 (少額)
随契	6. 7. 12 ～ 7. 2. 28	6. 9. 20	750,000	登録電気工事業者の法令遵守状況についての調査業務委託、電気保安講習会の開催等	随契2号 (不適)
		7. 1. 28	631,882		
		小計	1,381,882		
随契	6. 6. 4 ～ 6. 9. 30	6. 10. 28	3,711,620	電気工事士免状発行業務委託用の電気工事台帳管理システムの開発及び業務用端末故障に伴う決裁日等のエラーの修正	随契2号 (不適)
随契	6. 10. 1 ～ 7. 3. 31	7. 5. 28	82,500	電気工事士免状発行業務委託用の電気工事台帳管理システムの保守業務	随契1号 (少額)
随契	6. 11. 12 ～ 7. 1. 31	7. 1. 17	36,740	ふじのくに未来デザイン2024選定盾の作製	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 23 ～ 7. 2. 28	6. 7. 1	176,000	2024グッドデザインしずおか応募概要等の作成	随契1号 (少額)
		7. 2. 28	286,000		
		小計	462,000		
随契	6. 9. 4 ～ 6. 12. 20	7. 1. 10	748,000	グッドデザインしずおかの展示等に係る物品の作製及び展示会場設営	随契1号 (少額)
随契	6. 10. 18 ～ 7. 3. 14	7. 3. 31	1,700,000	東京インターナショナルギフトショー春2025のブースデザイン、設営等の業務	随契2号 (不適)
随契	6. 5. 7 ～ 6. 10. 31	6. 10. 21	690,252	遠州織物及びふじのくにシャツの取材、撮影、紹介記事作成、雑誌掲載	随契1号 (少額)
随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	7. 4. 16	684,200	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサイトのサイト保守運用業務	随契1号 (少額)
随契	6. 7. 5 ～ 7. 1. 31	6. 9. 30	720,000	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサイトの認知度向上を目的とした動画制作及び広告	随契2号 (不適)
		7. 2. 21	1,214,592		
		小計	1,934,592		
随契	7. 2. 25 ～ 7. 3. 28	7. 4. 16	518,980	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサイトの改修業務	随契1号 (少額)
随契	6. 11. 11 ～ 7. 1. 21	6. 12. 18	33,000	「地域のお店」デザイン表彰における大賞受賞者に授与するトロフィーのデザイン修正	随契1号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
55	「地域のお店」デザイン 表彰受賞店特集記事制作 業務委託	(株)くふう住ま い	855,998	852,999	0	852,999
56	「地域のお店」デザイン 表彰 表彰式等運営業務委 託	(株)富士テレ ネット	948,156	875,490	0	875,490
57	「しずおかリノベーション まちづくりフォーラ ム」キックオフセミナー 運営業務委託	(株)電通東日本 静岡支社	2,379,458	2,363,185	0	2,363,185
	地域産業課 計	29件	36,715,633	35,459,651	320,100	35,779,751
	合計	60件	218,478,485	215,097,645	△ 10,150,558	204,947,087
	(商工業局執行分)	57件	212,791,485	210,275,645	△ 10,150,558	200,125,087
	(再配当・令達分)	3件	5,687,000	4,822,000	0	4,822,000

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	6. 10. 29 ～ 7. 2. 14	7. 2. 21	852,999	「ふじのくに魅力ある個店」ウェブサイトに掲載する「地域のお店」デザイン表彰受賞店の取材及び特集記事制作	随契1号 (少額)
随契	6. 11. 14 ～ 7. 2. 28	7. 3. 5	875,490	「地域のお店」デザイン表彰表彰式等の準備・運営及び当日配布資料の作成等	随契1号 (少額)
随契	6. 12. 27 ～ 7. 3. 28	7. 5. 13	2,363,185	「しずおかリノベーションまちづくりフォーラム」キックオフセミナーの運営業務	随契2号 (不適)
			35,779,751		
			204,982,713		
			200,160,713		
			4,822,000		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
					円	円
1	静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	(公財)静岡県産業振興財団	静岡ものづくり革新リーダー養成事業費補助金交付要綱	企業現場における経営改善活動を指導するリーダーを養成するためのスクールの開講に向けた事業に対し助成	9,408,758	9,408,758
2	BCP緊急普及促進事業費助成	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	業種別組合等に対する、BCP普及・策定を図るためのセミナーや個別相談会を開催する事業に対し助成	2,400,000	2,400,000
	商工振興課 計	2件			11,808,758	11,808,758
3	新規産業立地事業費補助金	株式会社紀和産業	新規産業立地事業費補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する企業に助成	1,348,250,000	32,970,000
4	〃	湖西テストラボ合同会社	〃	〃	143,898,490	7,087,000
5	〃	浜松ホトニクス株式会社	〃	〃	9,360,280,000	531,746,000
6	〃	浜松光電株式会社	〃	〃	2,219,002,500	106,827,000
7	〃	株式会社鈴木鉄工所	〃	〃	694,958,000	32,161,000
8	〃	三光合成株式会社	〃	〃	700,220,000	37,819,000
9	〃	興国インテック株式会社	〃	〃	6,063,166,522	293,860,000
10	〃	和興フィルタテクノロジー株式会社	〃	〃	3,031,159,500	161,768,000
11	〃	ナカジマ鋼管株式会社	〃	〃	19,451,727,165	940,000,000
12	〃	司ゴム電材株式会社	〃	〃	778,606,815	31,747,000
13	〃	ショウケンガリレイ株式会社	〃	〃	776,259,590	30,424,000
14	〃	エム・エルエンジニアリング株式会社	〃	〃	732,295,000	32,614,000
15	〃	株式会社ハマキョウレックス	〃	〃	1,492,201,550	47,786,000
16	〃	株式会社上野鉄工場	〃	〃	629,687,637	27,337,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
		円		円			
10/10以内	R6. 4. 8	9,500,000	R6. 4. 30	3,325,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	
	R7. 4. 8	△ 91,242	R6. 10. 31	3,325,000			
			R7. 4. 30	2,758,758			
	小計	9,408,758	小計	9,408,758			
10/10以内	R6. 4. 30	2,400,000	R7. 4. 30	2,400,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	
/	/	11,808,758	/	11,808,758	/	/	/
7/100以内	R7. 3. 24	32,970,000	R7. 4. 30	32,970,000	R7. 2. 28	R7. 3. 26	現
10/100以内	R6. 6. 26	7,087,000	R6. 8. 20	7,087,000	R6. 5. 31	R6. 7. 11	現
10/100以内	R7. 1. 29	531,746,000	R7. 4. 30	531,746,000	R6. 12. 1	R7. 2. 20	現
10/100以内	R7. 1. 16	106,827,000	R7. 3. 21	106,827,000	R6. 12. 20	R7. 1. 17	現
7/100以内	R6. 12. 25	32,161,000	R7. 2. 28	32,161,000	R6. 11. 29	R7. 1. 21	現
7/100以内	R6. 8. 19	37,819,000	R6. 11. 20	37,819,000	R6. 7. 20	R6. 9. 10	現
10/100以内	R7. 2. 14	293,860,000	R7. 3. 28	293,860,000	R7. 1. 31	R7. 2. 25	現
7/100以内	R6. 9. 12	161,768,000	R6. 11. 29	161,768,000	R6. 8. 21	R6. 10. 9	現
7/100以内	R6. 11. 27	940,000,000	R7. 2. 28	940,000,000	R6. 9. 30	R7. 1. 9	現
7/100以内	R6. 12. 19	31,747,000	R7. 2. 7	31,747,000	R6. 11. 29	R6. 12. 25	現
7/100以内	R6. 8. 19	30,424,000	R6. 10. 18	30,424,000	R6. 7. 31	R6. 8. 27	現
7/100以内	R7. 2. 17	32,614,000	R7. 4. 18	32,614,000	R7. 1. 31	R7. 2. 26	現
7/100以内	R7. 1. 20	47,960,000	R7. 3. 19	47,786,000	R6. 12. 31	R7. 1. 29	現
	R7. 2. 26	△ 174,000					
	小計	47,786,000					
7/100以内	R6. 9. 20	27,337,000	R6. 11. 15	27,337,000	R6. 8. 31	R6. 10. 10	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
17	新規産業立地事業費補助金	渥美浜北株式会社	新規産業立地事業費補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する企業に助成	1,297,518,614	71,150,000
18	"	株式会社マルイチ	"	"	540,146,000	30,282,000
19	"	ローランド ディー.ジー.株式会社	"	"	2,717,682,886	193,599,000
20	"	浜松ホトニクス株式会社	"	"	7,428,199,439	397,922,000
21	"	鎌光産業株式会社	"	"	1,143,156,787	44,402,000
22	"	株式会社ジーアクト	"	"	713,355,667	30,468,000
23	"	A. I. S株式会社	"	"	2,236,720,121	113,820,000
24	"	ナプテスコ株式会社	"	"	26,834,155,857	1,240,000,000
25	"	エンケイ株式会社	"	"	1,516,900,501	86,781,000
26	"	ヤマハ発動機株式会社	"	"	7,991,548,217	538,840,000
27	"	大五運送株式会社	"	"	1,043,719,200	49,188,000
28	"	浜松興運株式会社	"	"	1,270,000,000	78,240,000
29	"	ダイセーエプリー 二十四株式会社	"	"	1,158,451,980	28,398,000
30	"	株式会社焼津冷凍	"	"	1,140,035,940	43,173,000
31	"	株式会社ユピテル	"	"	1,867,188,922	49,948,000
32	"	生活協同組合ユー コープ	"	"	8,239,246,612	256,752,000
33	"	クミアイ化学工業 株式会社	"	"	7,142,503,400	277,517,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
7/100以内	R6. 12. 18	74,004,000	R7. 3. 7	71,150,000	R6. 11. 30	R7. 1. 17	現
	R7. 2. 4	△ 2,854,000					
	小計	71,150,000					
7/100以内	R6. 9. 12	30,282,000	R6. 12. 25	30,282,000	R6. 8. 30	R6. 10. 10	現
10/100以内	R6. 8. 13	193,599,000	R6. 10. 18	193,599,000	R6. 7. 26	R6. 9. 10	現
10/100以内	R6. 7. 16	397,922,000	R6. 9. 20	397,922,000	R6. 6. 20	R6. 8. 7	現
7/100以内	R7. 2. 12	44,402,000	R7. 4. 10	44,402,000	R7. 1. 31	R7. 3. 5	現
7/100以内	R6. 5. 24	30,468,000	R6. 7. 22	30,468,000	R6. 4. 30	R6. 6. 11	現
7/100以内	R6. 10. 15	113,820,000	R6. 11. 29	113,820,000	R6. 9. 30	R6. 10. 30	現
10/100以内	R6. 11. 27	1,240,000,000	R6. 12. 26	1,240,000,000	R6. 9. 17	R6. 11. 27	現
7/100以内	R7. 2. 13	86,781,000	R7. 4. 30	86,781,000	R6. 12. 6	R7. 3. 19	現
10/100以内	R7. 2. 28	538,840,000	R7. 4. 30	538,840,000	R6. 10. 31	R7. 3. 13	現
7/100以内	R7. 1. 22	49,188,000	R7. 3. 14	49,188,000	R6. 12. 31	R7. 2. 3	現
7/100以内	R7. 3. 25	78,240,000	R7. 4. 30	78,240,000	R7. 2. 28	R7. 3. 27	現
7/100以内	R7. 1. 22	28,398,000	R7. 4. 4	28,398,000	R6. 12. 31	R7. 2. 13	現
7/100以内	R6. 6. 19	43,173,000	R6. 8. 20	43,173,000	R6. 5. 31	R6. 6. 27	現
10/100以内	R7. 2. 19	49,948,000	R7. 3. 31	49,948,000	R7. 1. 31	R7. 3. 3	現
7/100以内	R6. 7. 25	256,752,000	R7. 2. 28	256,752,000	R6. 6. 29	R6. 12. 20	現
10/100以内	R6. 7. 18	277,517,000	R6. 10. 31	277,517,000	R6. 6. 30	R6. 9. 4	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
34	新規産業立地事業費補助金	イハラニッケイ化学工業株式会社	新規産業立地事業費補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する企業に助成	1,240,186,540	84,797,000
35	〃	ヤマト科学株式会社	〃	〃	1,760,834,081	56,604,000
36	〃	株式会社シズオカ ワールドストレージ	〃	〃	1,430,100,000	34,165,000
37	〃	クレシア春日株式会社	〃	〃	8,314,104,418	544,499,000
38	〃	日本食品化工株式会社	〃	〃	2,832,047,000	170,999,000
39	〃	株式会社A D E K A	〃	〃	548,028,000	31,917,000
40	〃	旭化成株式会社	〃	〃	10,774,462,126	552,002,000
41	〃	富士トラック株式会社	〃	〃	1,916,960,653	76,247,000
42	〃	株式会社堀内電機 製作所	〃	〃	681,500,000	26,494,000
43	〃	株式会社日本精機 研究所	〃	〃	703,342,455	46,026,000
44	〃	株式会社メンテック	〃	〃	1,093,364,763	81,398,000
45	〃	株式会社マースグループホールディングス	〃	〃	735,544,000	27,492,000
46	〃	株式会社マーステクノファクトリー	〃	〃	181,183,000	11,543,000
47	〃	株式会社ライフドリンクカンパニー	〃	〃	9,060,108,216	663,360,000
48	〃	日産合成工業株式会社	〃	〃	2,469,000,000	126,817,000
49	〃	U S U I G r e e n T e c h 株式会社	〃	〃	546,310,000	36,340,000
50	〃	株式会社富士小山 ヤクルト工場	〃	〃	6,451,444,502	573,052,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
7/100以内	R6. 6. 18	84,797,000	R6. 7. 31	84,797,000	R6. 5. 31	R6. 7. 3	現
7/100以内	R6. 12. 11	56,604,000	R7. 4. 30	56,604,000	R6. 11. 30	R7. 1. 14	現
7/100以内	R7. 1. 20	34,165,000	R7. 3. 19	34,165,000	R6. 12. 31	R7. 1. 29	現
7/100以内	R6. 7. 30	544,499,000	R6. 10. 31	544,499,000	R6. 5. 25	R6. 9. 18	現
10/100以内	R7. 3. 25	170,999,000	R7. 5. 30	170,999,000	R7. 2. 28	R7. 4. 16	現
7/100以内	R7. 3. 11	31,917,000	R7. 5. 30	31,917,000	R7. 3. 20	R7. 4. 16	現
10/100以内	R7. 3. 27	555,641,000	R7. 5. 30	552,002,000	R7. 3. 31	R7. 4. 18	現
	R7. 5. 12	△ 3,639,000					
	小計	552,002,000					
7/100以内	R6. 7. 18	76,247,000	R6. 10. 15	76,247,000	R6. 7. 31	R6. 9. 3	現
7/100以内	R7. 1. 22	26,494,000	R7. 3. 31	26,494,000	R6. 12. 31	R7. 1. 30	現
10/100以内	R6. 12. 2	46,207,000	R7. 1. 27	46,026,000	R6. 11. 30	R6. 12. 17	現
	R7. 1. 8	△ 181,000					
	小計	46,026,000					
10/100以内	R7. 2. 18	81,398,000	R7. 3. 31	81,398,000	R7. 1. 31	R7. 2. 27	現
7/100以内	R7. 3. 24	27,492,000	R7. 5. 21	27,492,000	R7. 2. 28	R7. 3. 28	現
7/100以内	R7. 3. 24	11,543,000	R7. 5. 21	11,543,000	R7. 2. 28	R7. 3. 28	現
10/100以内	R6. 12. 23	663,360,000	R7. 2. 21	663,360,000	R6. 12. 31	R7. 1. 15	現
7/100以内	R7. 2. 26	126,817,000	R7. 4. 30	126,817,000	R7. 2. 12	R7. 3. 19	現
7/100以内	R6. 12. 17	36,340,000	R7. 2. 28	36,340,000	R6. 12. 5	R7. 1. 23	現
10/100以内	R7. 3. 27	573,052,000	R7. 5. 30	573,052,000	R7. 3. 31	R7. 4. 17	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
51	新規産業立地事業費補助金	アイリスオーヤマ株式会社	新規産業立地事業費補助金交付要綱	県内で工場等を新增設する企業に助成	7,535,000,000	383,144,000
52	〃	株式会社ゼプロチュービング	〃	〃	2,283,796,665	116,309,000
53	〃	株式会社トウネツ	〃	〃	1,092,809,091	42,767,000
54	〃	株式会社ヤギフジ	〃	〃	939,200,000	30,509,000
55	〃	株式会社日静機械製作所	〃	〃	790,499,409	26,121,000
56	〃	株式会社三光	〃	〃	974,835,000	62,261,000
57	〃	フクダ化学工業株式会社	〃	〃	965,583,097	46,263,000
58	〃	NNP電子株式会社	〃	〃	916,089,157	40,202,000
59	地域産業立地事業費補助金	沼津市	地域産業立地事業費補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の企業に対し、補助する市町に助成	399,150,000	6,200,000
60	〃	沼津市	〃	〃	1,217,000,000	16,464,000
61	〃	湖西市	〃	〃	1,348,250,000	66,650,000
62	〃	湖西市	〃	〃	143,898,490	3,975,000
63	〃	掛川市	〃	〃	6,063,166,522	200,000,000
64	〃	藤枝市	〃	〃	732,295,000	10,350,000
65	〃	藤枝市	〃	〃	776,259,590	13,900,000
66	〃	藤枝市	〃	〃	1,492,201,550	55,300,000
67	〃	磐田市	〃	〃	2,219,002,500	21,300,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
7/100以内	R7. 2. 27	383, 144, 000	R7. 4. 30	383, 144, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 11	現
7/100以内	R6. 10. 16	116, 309, 000	R6. 11. 29	116, 309, 000	R6. 9. 30	R6. 10. 21	現
7/100以内	R6. 9. 17	42, 767, 000	R6. 11. 15	42, 767, 000	R6. 8. 30	R6. 9. 25	現
7/100以内	R6. 7. 12	30, 509, 000	R6. 8. 30	30, 509, 000	R6. 6. 28	R6. 7. 23	現
7/100以内	R6. 5. 21	37, 315, 000	R6. 8. 30	26, 121, 000	R6. 4. 26	R6. 6. 26	現
	R6. 7. 30	△ 11, 194, 000					
	小計	26, 121, 000					
7/100以内	R6. 12. 25	62, 261, 000	R7. 2. 28	62, 261, 000	R6. 11. 29	R7. 1. 14	現
7/100以内	R6. 7. 12	46, 263, 000	R6. 9. 30	46, 263, 000	R6. 5. 12	R6. 8. 5	現
7/100以内	R6. 11. 26	40, 202, 000	R7. 1. 31	40, 202, 000	R6. 10. 31	R6. 11. 28	現
1/2以内	R7. 3. 17	6, 200, 000	R7. 5. 20	6, 200, 000	R7. 3. 31	R7. 4. 23	現
1/2以内	R6. 6. 19	16, 464, 000	R6. 9. 20	16, 464, 000	R6. 5. 31	R6. 7. 31	現
1/2以内	R7. 3. 27	66, 805, 000	R7. 4. 30	66, 650, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 28	現
	R7. 3. 31	△ 155, 000					
	小計	66, 650, 000					
1/2以内	R6. 6. 26	3, 975, 000	R6. 8. 20	3, 975, 000	R6. 5. 31	R6. 7. 18	現
1/2以内	R7. 2. 14	200, 000, 000	R7. 3. 28	200, 000, 000	R7. 1. 31	R7. 2. 27	現
1/2以内	R7. 2. 17	10, 350, 000	R7. 4. 18	10, 350, 000	R7. 1. 31	R7. 2. 28	現
1/2以内	R6. 8. 19	14, 000, 000	R6. 10. 18	13, 900, 000	R6. 7. 31	R6. 8. 30	現
	R6. 9. 19	△ 100, 000					
	小計	13, 900, 000					
1/2以内	R7. 1. 20	56, 050, 000	R7. 3. 31	55, 300, 000	R6. 12. 31	R7. 1. 30	現
	R7. 2. 26	△ 750, 000					
	小計	55, 300, 000					
1/2以内	R7. 1. 16	21, 550, 000	R7. 3. 21	21, 300, 000	R6. 12. 20	R7. 1. 30	現
	R7. 2. 17	△ 250, 000					
	小計	21, 300, 000					

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
68	地域産業立地事業費補助金	磐田市	地域産業立地事業費補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の企業に対し、補助する市町に助成	916,089,157	12,305,000
69	"	磐田市	"	"	152,228,182	7,205,000
70	"	磐田市	"	"	1,186,745,000	96,495,000
71	"	磐田市	"	"	324,700,000	7,500,000
72	"	磐田市	"	"	110,463,188	4,460,000
73	"	島田市	"	"	1,128,135,940	39,538,000
74	"	焼津市	"	"	1,430,100,000	31,000,000
75	"	富士市	"	"	1,916,960,653	73,130,000
76	"	富士市	"	"	681,500,000	13,950,000
77	"	富士市	"	"	703,342,455	9,604,000
78	"	富士市	"	"	1,093,364,763	1,250,000
79	"	牧之原市	"	"	167,700,000	3,257,000
80	"	御殿場市	"	"	916,727,800	22,629,000
81	"	御殿場市	"	"	9,060,108,216	200,000,000
82	"	裾野市	"	"	7,535,000,000	150,000,000
83	"	裾野市	"	"	2,283,796,665	26,494,000
84	"	長泉町	"	"	315,165,470	22,000,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
1/2以内	R6. 11. 26	12, 305, 000	R7. 1. 31	12, 305, 000	R6. 10. 31	R6. 12. 10	現
1/2以内	R6. 5. 24	7, 205, 000	R6. 7. 31	7, 205, 000	R6. 4. 30	R6. 6. 20	現
1/2以内	R6. 6. 18	96, 995, 000	R6. 8. 21	96, 495, 000	R6. 5. 31	R6. 7. 16	現
	R6. 7. 23	△ 500, 000					
	小計	96, 495, 000					
1/2以内	R6. 10. 9	7, 500, 000	R6. 12. 25	7, 500, 000	R6. 9. 30	R6. 11. 14	現
1/2以内	R6. 6. 18	4, 460, 000	R6. 8. 30	4, 460, 000	R6. 5. 31	R6. 7. 16	現
1/2以内	R6. 6. 19	39, 538, 000	R6. 8. 20	39, 538, 000	R6. 5. 31	R6. 6. 28	現
1/2以内	R7. 1. 20	31, 000, 000	R7. 3. 19	31, 000, 000	R6. 12. 31	R7. 1. 31	現
1/2以内	R6. 7. 18	73, 130, 000	R6. 10. 15	73, 130, 000	R6. 7. 31	R6. 9. 9	現
1/2以内	R7. 1. 22	13, 950, 000	R7. 3. 31	13, 950, 000	R6. 12. 31	R7. 1. 31	現
1/2以内	R6. 12. 2	9, 604, 000	R7. 1. 31	9, 604, 000	R6. 11. 30	R6. 12. 23	現
1/2以内	R7. 2. 18	1, 250, 000	R7. 3. 31	1, 250, 000	R7. 1. 31	R7. 2. 28	現
1/2以内	R6. 9. 20	3, 257, 000	R6. 11. 29	3, 257, 000	R6. 8. 31	R6. 10. 2	現
1/2以内	R7. 3. 24	22, 629, 000	R7. 5. 21	22, 629, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 28	現
1/2以内	R6. 12. 23	200, 000, 000	R7. 2. 28	200, 000, 000	R6. 12. 31	R7. 1. 28	現
1/2以内	R7. 2. 26	150, 000, 000	R7. 4. 30	150, 000, 000	R7. 2. 28	R7. 3. 27	現
1/2以内	R6. 10. 16	26, 494, 000	R6. 11. 29	26, 494, 000	R6. 9. 30	R6. 10. 29	現
1/2以内	R6. 12. 25	22, 000, 000	R7. 2. 28	22, 000, 000	R6. 12. 9	R7. 1. 10	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
85	地域産業立地事業費補助金	長泉町	地域産業立地事業費補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の企業に対し、補助する市町に助成	567,873,000	28,185,000
86	"	富士宮市	"	"	268,548,630	48,668,000
87	"	富士宮市	"	"	1,092,809,091	23,815,000
88	"	富士宮市	"	"	939,200,000	28,750,000
89	"	富士宮市	"	"	167,410,000	6,991,000
90	"	袋井市	"	"	778,606,815	17,393,000
91	"	株式会社上野鉄工場	指定都市内における地域産業立地事業費補助金交付要綱	"	629,687,637	11,850,000
92	"	鎌光産業株式会社	"	"	1,143,156,787	19,215,000
93	"	株式会社コベス	"	"	395,794,000	6,700,000
94	"	株式会社ジーアクト	"	"	713,355,667	16,613,000
95	"	A. I. S株式会社	"	"	2,236,720,121	30,159,000
96	"	株式会社ヤオキウフレッシュ	"	"	383,747,946	29,463,000
97	"	ナブテスコ株式会社	"	"	26,834,155,857	200,000,000
98	"	株式会社タイコーアドバンス	"	"	58,979,091	6,700,000
99	"	有限会社早津工業社	"	"	74,883,000	15,896,000
100	"	ダイセイエブリー二十四株式会社	"	"	1,158,451,980	41,490,000
101	"	株式会社出野製作所	"	"	314,242,000	6,649,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
1/2以内	R6. 9. 13	28,685,000	R6. 11. 15	28,185,000	R6. 8. 31	R6. 9. 30	現
	R6. 10. 10	△ 500,000					
	小計	28,185,000					
1/2以内	R6. 6. 20	49,168,000	R6. 8. 13	48,668,000	R6. 5. 31	R6. 6. 28	現
	R6. 7. 9	△ 500,000					
	小計	48,668,000					
1/2以内	R6. 9. 17	23,815,000	R6. 11. 15	23,815,000	R6. 8. 30	R6. 9. 30	現
1/2以内	R6. 7. 12	28,750,000	R6. 8. 30	28,750,000	R6. 6. 28	R6. 7. 31	現
1/2以内	R6. 9. 20	6,991,000	R6. 11. 15	6,991,000	R6. 8. 31	R6. 9. 30	現
1/2以内	R6. 12. 19	17,393,000	R7. 2. 7	17,393,000	R6. 11. 29	R7. 1. 6	現
10/100以内 500千円/人	R6. 9. 20	11,850,000	R6. 11. 15	11,850,000	R6. 8. 31	R6. 10. 10	現
10/100以内 500千円/人	R7. 2. 12	19,215,000	R7. 4. 10	19,215,000	R7. 1. 31	R7. 3. 5	現
10/100以内 500千円/人	R6. 5. 21	6,700,000	R6. 7. 12	6,700,000	R6. 4. 30	R6. 6. 6	現
10/100以内 500千円/人	R6. 5. 24	16,613,000	R6. 7. 22	16,613,000	R6. 4. 30	R6. 6. 11	現
10/100以内 500千円/人	R6. 10. 15	30,159,000	R6. 11. 29	30,159,000	R6. 9. 30	R6. 10. 30	現
15/100以内 500千円/人	R6. 6. 19	29,463,000	R6. 8. 13	29,463,000	R6. 5. 31	R6. 7. 12	現
20/100以内 500千円/人	R6. 11. 27	200,000,000	R6. 12. 26	200,000,000	R6. 9. 17	R6. 11. 27	現
10/100以内 500千円/人	R6. 5. 21	6,700,000	R6. 7. 12	6,700,000	R6. 4. 30	R6. 6. 6	現
10/100以内 500千円/人	R6. 8. 6	15,896,000	R6. 10. 21	15,896,000	R6. 7. 31	R6. 9. 19	現
10/100以内 500千円/人	R7. 1. 22	41,490,000	R7. 4. 4	41,490,000	R6. 12. 31	R7. 2. 13	現
10/100以内 500千円/人	R6. 5. 21	6,649,000	R6. 7. 22	6,649,000	R6. 4. 30	R6. 6. 11	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
102	地域産業立地事業費補助金	三鈴ゴム興業株式会社	指定都市内における地域産業立地事業費補助金交付要綱	地域産業立地を行う民間の企業に対し、補助する市町に助成	432,425,951	9,081,000
103	"	株式会社岡山工業	"	"	363,522,728	3,732,000
104	"	ヤマハ発動機株式会社	"	"	7,991,548,217	107,917,000
105	"	大五運送株式会社 他1件	"	"	1,043,719,200	12,366,000
106	"	有限会社アイディール	"	"	179,500,546	11,957,000
107	"	株式会社藤牧工業所	"	"	261,820,000	16,075,000
108	"	株式会社ユビテル	"	"	1,867,188,922	150,000,000
109	"	生活協同組合ユーコープ	"	"	8,239,246,612	150,000,000
110	"	明陽電気株式会社	"	"	448,132,464	14,001,000
111	"	ヤマト科学株式会社	"	"	1,760,834,081	25,133,000
112	"	株式会社ダックス	"	"	324,833,510	27,500,000
113	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	(一財)電源地域振興センター	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金交付要綱	原子力発電施設等の周辺地域に立地する企業に対し給付金を交付する事業に要する経費に対し助成	258,880,247	258,880,247
114	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金	株式会社ジンジブ	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱	ICT・サービス関連企業の県内進出に向けた経費に対し助成	4,334,356	2,092,172
115	"	KGモーターズ株式会社	"	"	1,636,356	818,172
116	"	株式会社エッグシステム	"	"	19,256	9,626

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
10/100以内 500千円/人	R6. 11. 21	9,081,000	R7. 1. 14	9,081,000	R6. 10. 31	R6. 11. 28	現
10/100以内 500千円/人	R7. 2. 26	3,732,000	R7. 4. 10	3,732,000	R7. 1. 31	R7. 3. 11	現
15/100以内 500千円/人	R7. 2. 28	107,917,000	R7. 4. 30	107,917,000	R6. 10. 31	R7. 3. 13	現
10/100以内 500千円/人	R7. 1. 22	12,366,000	R7. 3. 14	12,366,000	R6. 12. 31	R7. 2. 3	現
10/100以内 500千円/人	R7. 3. 25	11,957,000	R7. 4. 30	11,957,000	R7. 2. 28	R7. 3. 27	現
10/100以内 500千円/人	R7. 2. 26	16,075,000	R7. 4. 30	16,075,000	R7. 1. 31	R7. 3. 14	現
15/100以内 500千円/人	R7. 2. 20	150,000,000	R7. 3. 31	150,000,000	R7. 1. 31	R7. 3. 3	現
15/100以内 500千円/人	R6. 7. 25	150,000,000	R7. 2. 28	150,000,000	R6. 6. 29	R6. 12. 20	現
10/100以内 500千円/人	R6. 5. 21	14,001,000	R6. 7. 19	14,001,000	R6. 4. 30	R6. 6. 5	現
10/100以内 500千円/人	R6. 12. 11	25,258,000	R7. 4. 30	25,133,000	R6. 11. 30	R7. 1. 14	現
	R7. 2. 17	△ 125,000					
	小計	25,133,000					
15/100以内 500千円/人	R6. 11. 8	27,500,000	R7. 2. 28	27,500,000	R6. 10. 31	R6. 12. 5	現
10/10以内	R6. 8. 27	111,628,738	R6. 9. 20	111,603,802	R6. 9. 30	R6. 9. 10	現 国の交付 決定日 R6. 8. 20 R7. 2. 20
	R6. 9. 30	△ 24,936	R7. 3. 25	147,276,445	R7. 3. 31	R7. 3. 12	
	R7. 2. 21	147,313,612	小計	258,880,247			
	R7. 3. 31	△ 37,167					
	小計	258,880,247					
1/2以内	R6. 4. 1	1,228,332	R7. 5. 20	2,092,172	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	現
	R6. 6. 3	735,000					
	R6. 6. 25	135,000					
	R7. 5. 7	△ 6,160					
	小計	2,092,172					
1/2以内	R6. 4. 1	818,172	R7. 5. 20	818,172	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	
1/2以内	R6. 4. 17	9,626	R6. 7. 5	9,626	R6. 5. 16	R6. 6. 20	

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
117	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金	株式会社Line w	ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金交付要綱	ICT・サービス関連企業の県内進出に向けた経費に対し助成	3,129,200	1,564,600
118	〃	フィーノ株式会社	〃	〃	378,831	189,415
119	〃	Squad合同会社	〃	〃	7,209,846	3,604,917
120	〃	Synchro株式会社	〃	〃	3,540,900	1,556,635
121	〃	シーアンドエス株式会社	〃	〃	7,513,984	2,641,992
122	〃	株式会社ジーエスココンサルティング	〃	〃	420,000	210,000
123	〃	株式会社AGSコンサルティング	〃	〃	887,200	443,600
124	〃	図研テック株式会社	〃	〃	2,770,000	1,385,000
125	県内企業国際化支援事業費助成	(公社)静岡県国際経済振興会	県内企業国際化支援事業費補助金交付要綱	国際ビジネス相談、国際ビジネス事情講座、海外市場開拓支援事業、海外展開コンサルティング事業、海外ビジネス支援事業、海外派遣人材育成事業に要する経費に対し助成	31,081,772	28,678,000
126	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費助成	静岡県・浙江省経済交流促進機構静岡県委員会	静岡県・浙江省経済ビジネス交流事業費補助金交付要綱	シンポジウムの開催に要する経費に対し助成	3,722,394	1,192,000
	企業立地推進課 計	124件			293,247,844,421	12,220,475,376
127	信用保証協会制度融資事務費助成	静岡県信用保証協会	静岡県信用保証協会事務補助金交付要綱	融資対象者の要件審査、融資枠の管理、利子補給関係事務、各種諸統計調査の報告	230,244,748	46,048,949
128	信用保証協会新規創業支援事業費助成	静岡県信用保証協会	静岡県信用保証協会新規創業支援事業費補助金交付要綱	「開業パワーアップ支援資金」(新規創業支援枠)に係る信用保証料の軽減	2,006,899,000	43,711,024
129	中小企業災害対策等保証支援事業費助成	静岡県信用保証協会	中小企業災害対策等保証支援事業費補助金交付要綱	「中小企業災害対策資金」(直接被害に限る)に係る信用保証料の軽減	7,000,000	93,400
130	事業承継促進保証支援事業費助成	静岡県信用保証協会	事業承継促進保証支援事業費補助金交付要綱	「事業承継資金」(事業承継特別保証及び経営承継借換関連保証)に係る信用保証料の軽減	4,007,227,000	37,920,599

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
1/2以内	R6. 4. 17	1,564,600	R7. 3. 26	1,564,600	R7. 1. 31	R7. 3. 11	
1/2以内	R6. 4. 18	193,875	R7. 5. 23	189,415	R7. 2. 28	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	
	R7. 5. 9	△ 4,460					
	小計	189,415					
1/2以内	R6. 4. 26	4,386,995	R7. 5. 23	3,604,917	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 28)	現
	R7. 5. 7	△ 782,078					
	小計	3,604,917					
1/2以内	R6. 6. 14	1,556,635	R7. 5. 20	1,556,635	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 28)	現
1/2以内	R6. 6. 24	2,641,992	R7. 5. 23	2,641,992	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	現
1/2以内	R6. 8. 27	210,000	R7. 5. 15	210,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	
1/2以内	R6. 9. 10	443,600	R7. 5. 15	443,600	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	
1/2以内	R7. 2. 20	1,385,000	R7. 5. 15	1,385,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	現
10/10以内	R6. 4. 1	24,892,000	R6. 5. 23	7,466,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	現
	R6. 5. 8	4,396,000	R6. 11. 27	9,956,000			
	R7. 5. 2	△ 610,000	R7. 5. 21	11,256,000			
	小計	28,678,000	小計	28,678,000			
1/3以内	R6. 9. 9	1,192,000	R6. 9. 26	834,400	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	現
			R7. 5. 12	357,600			
			小計	1,192,000			
/		12,220,475,376	/		12,220,475,376	/	
制度融資の保証料減収分の5分の1以内	R6. 4. 30	59,000,000	R7. 1. 31	41,300,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 19)	現
			R7. 5. 30	4,748,949			
			小計	46,048,949			
信用保証料の2分の1	R6. 4. 30	50,000,000	R7. 5. 30	43,711,024	R6. 12. 31	R6. 12. 31 (R7. 5. 19)	現
信用保証料の全額又は2分の1	R7. 3. 27	1,000,000	R7. 5. 30	93,400	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 19)	現
定率 (一律0.2%)	R6. 4. 30	20,000,000	R7. 5. 30	37,920,599	R6. 12. 31	R6. 12. 31 (R7. 5. 19)	現
	R7. 3. 27	17,920,599					
	小計	37,920,599					

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
131	設備資金貸付事務費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	設備資金貸付事務費補助金交付要綱	償還指導、繰上償還処理、償還完了(完済)処理、利用状況調査等	1,192,000	1,192,000
	商工金融課 計	5件			6,252,562,748	128,965,972
132	小規模事業経営支援事業費補助金	静岡県商工会連合会外50件	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 静岡県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱	商工会及び商工会議所による経営改善普及事業並びに静岡県商工会連合会による商工会指導事業	3,259,014,090	2,280,452,078
133	小規模事業経営支援事業費補助金(国庫分)	静岡県商工会連合会外8件	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 静岡県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱	商工会及び商工会議所による専門家派遣事業	6,185,040	4,048,776
134	静岡県商工会連合会事業費補助金	静岡県商工会連合会	静岡県商工会連合会事業費補助金交付要綱	各商工会間の連絡調整及び指導事業	11,078,605	5,190,000
135	商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金	(一社)静岡県商工会議所連合会	商工会議所連合会商工振興対策事業費補助金交付要綱	各商工会議所間の連絡調整及び指導事業	28,393,294	8,100,000
136	中小企業連携組織対策事業費補助金	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	中小企業の組織化及び指導育成事業	273,857,766	231,451,336
137	中小企業連携組織対策事業費補助金(国庫分)	静岡県中小企業団体中央会	中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱	中小企業団体中央会による専門家派遣事業	13,336,946	8,400,000
138	静岡県中小企業団体中央会補助金	静岡県中小企業団体中央会	静岡県中小企業団体中央会補助金交付要綱	中小企業の組織化及び指導育成事業	48,919,388	5,590,000
139	事業承継計画策定支援事業費補助金	下田商工会議所外16件	事業承継計画策定支援事業費補助金交付要綱	中小企業者の事業承継計画策定支援事業に対する助成	2,680,000	2,680,000
140	小規模企業経営力向上支援事業費補助金	(一社)静岡県商工会議所連合会	小規模企業経営力向上支援事業費補助金交付要綱	小規模企業経営力向上に関する支援事業	144,770,347	144,770,347
141	〃	静岡県商工会連合会	〃	〃	134,809,941	134,809,941
142	広域支援拠点設置事業費補助金	静岡県商工会連合会	広域支援拠点設置事業費補助金交付要綱	広域支援拠点設置に関する支援事業	78,189,110	72,779,784
143	経営革新計画等策定促進事業費補助金	三島商工会議所外12件	経営革新計画策定等促進事業費補助金交付要綱	中小企業等の経営及び技術等に関する支援事業	3,164,000	3,164,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
定額	R6. 4. 10	1, 192, 000	R6. 6. 28 R6. 9. 25 R6. 12. 25 R7. 5. 21 小計	278, 000 278, 000 278, 000 358, 000 1, 192, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 17)	現
		149, 112, 599		128, 965, 972			
定額	R6. 5. 22 R7. 3. 3 小計	2, 318, 394, 898 △ 32, 887, 207 2, 285, 507, 691	R6. 6. 21 R6. 9. 24 R6. 12. 5 R7. 1. 16 R7. 3. 17 R7. 5. 19 R7. 5. 20 R7. 5. 21 R7. 5. 22 R7. 5. 23 R7. 5. 26 R7. 5. 27 R7. 5. 30 小計	652, 980, 000 353, 758, 000 487, 307, 000 19, 516, 000 771, 946, 691 △ 3, 280 △ 108, 000 △ 293, 113 △ 24, 334 △ 2, 744, 787 △ 1, 308, 695 △ 447, 082 △ 126, 322 2, 280, 452, 078	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 2)	
定額	R6. 5. 15 R7. 2. 14 小計	7, 333, 400 △ 3, 081, 184 4, 252, 216	R6. 6. 21 R7. 3. 25 R7. 3. 31 小計	4, 388, 370 △ 1, 106, 370 766, 776 4, 048, 776	R7. 2. 17	R7. 3. 13	国の交付 決定日 R6. 3. 15
1/2以内	R6. 5. 1	5, 190, 000	R6. 10. 31 R7. 5. 30 小計	3, 633, 000 1, 557, 000 5, 190, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	
定額	R6. 5. 1	8, 100, 000	R6. 6. 28 R7. 1. 31 小計	5, 670, 000 2, 430, 000 8, 100, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	
2/3以内 1/2以内 定額	R6. 5. 15 R7. 1. 27 小計	234, 836, 056 △ 3, 384, 720 231, 451, 336	R6. 6. 20 R6. 9. 24 R6. 12. 2 R7. 3. 14 小計	70, 000, 000 40, 000, 000 50, 000, 000 71, 451, 336 231, 451, 336	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 2)	
2/3以内	R6. 5. 1	8, 400, 000	R7. 3. 14	8, 400, 000	R7. 2. 10	R7. 2. 19	国の交付 決定日 R6. 3. 15
1/2以内	R6. 5. 15	5, 590, 000	R6. 6. 21 R7. 5. 30 小計	3, 910, 000 1, 680, 000 5, 590, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	
定額	R6. 5. 13 R7. 2. 4 R7. 4. 30 小計	5, 020, 000 100, 000 △ 2, 440, 000 2, 680, 000	R7. 5. 29	2, 680, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	
10/10以内	R6. 4. 9 R7. 3. 10 小計	178, 500, 000 △ 33, 729, 653 144, 770, 347	R6. 6. 28 R7. 1. 31 R7. 3. 26 小計	90, 000, 000 66, 721, 052 △ 11, 950, 705 144, 770, 347	R7. 2. 27	R7. 3. 5	国の交付 決定日 R6. 8. 16 R7. 3. 14
10/10以内	R6. 4. 9 R7. 3. 10 小計	171, 500, 000 △ 36, 690, 059 134, 809, 941	R6. 6. 28 R7. 1. 31 R7. 3. 25 小計	70, 000, 000 69, 990, 872 △ 5, 180, 931 134, 809, 941	R7. 2. 25	R7. 3. 5	国の交付 決定日 R6. 8. 16 R7. 3. 14
定額	R6. 4. 17 R6. 6. 25 R7. 4. 18 小計	69, 724, 530 5, 229, 339 △ 2, 174, 085 72, 779, 784	R6. 6. 28 R7. 4. 30 小計	48, 807, 171 23, 972, 613 72, 779, 784	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 15)	
10/10以内	R6. 6. 4 R7. 3. 31 小計	3, 946, 000 △ 782, 000 3, 164, 000	R7. 5. 22	3, 164, 000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	現

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
144	中小企業等収益力向上事業費補助金	協和工業(株)外103件	中小企業等収益力向上事業費補助金交付要綱	承認された経営革新計画に基づく事業、収益力や生産性の向上につながる自社にとって新たな事業	536,421,922	258,585,000
145	中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団外30件	中小企業等収益力向上伴走支援事業費補助金交付要綱	中小企業等収益力向上事業の伴走支援機関に対する助成	1,620,000	1,620,000
	経営支援課 計	233件			4,542,440,449	3,161,641,262
146	地場産業振興事業費補助金	(一社)静岡県繊維協会外10件	地場産業振興事業費補助金交付要綱	繊維産業振興事業、木工業及び雑貨工業振興事業、紙業技術振興事業、紙業振興事業、酒造産業振興事業、機械金属工業振興事業等の地場産業振興事業	153,808,772	17,330,000
147	工芸品産業振興事業費補助金	静岡県郷土工芸品振興会	工芸品産業振興事業費補助金交付要綱	新商品開発事業、需要開拓事業、後継者育成事業	2,162,794	1,081,395
148	下請振興等事業費補助金	(公財)静岡県産業振興財団	下請振興等事業費補助金交付要綱	下請取引のあっせん及び商談会開催、中小企業への情報支援事業	62,394,931	62,394,931
149	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金	(公財)資源環境センター	休廃止鉱山坑廃水処理事業費補助金交付要綱	休廃止鉱山の廃水処理事業	15,564,331	3,696,000
150	次世代ものづくり人材育成事業費補助金	静岡模型教材協同組合	次世代ものづくり人材育成事業費補助金交付要綱	静岡ホビーショー小中高校生招待日の実施事業	10,403,901	3,000,000
	地域産業課 計	15件			244,334,729	87,502,326
	合 計	379件			304,298,991,105	15,610,393,694

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
1/2以内	R6. 7. 12 ～ R7. 3. 17	287,412,000	R6. 12. 16 ～ R7. 5. 30	258,585,000	R6. 10. 30 ～ R7. 3. 31	R6. 11. 27 ～ R7. 3. 31 (R7. 5. 15)	現
定額	R6. 9. 20	1,620,000	R7. 5. 28	1,620,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 14)	
		3,195,727,315					
		3,161,641,262					
県定額 県1/2以内 県1/3以内	R6. 4. 1	2,270,000	R6. 6. 28	464,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	現
	R6. 4. 1	630,000	R6. 9. 2	1,000,000			
	R6. 4. 3	540,000	R6. 9. 10	630,000			
	R6. 4. 3	700,000	R6. 9. 26	4,500,000			
	R6. 4. 3	500,000	R6. 10. 29	370,000			
	R6. 4. 5	1,410,000	R6. 11. 21	490,000			
	R6. 4. 8	450,000	R6. 11. 25	523,000			
	R6. 4. 8	630,000	R6. 12. 19	1,500,000			
	R6. 4. 9	560,000	R7. 1. 24	210,000			
	R6. 4. 10	7,930,000	R7. 2. 10	500,000			
	R6. 4. 24	1,710,000	R7. 3. 6	423,000			
	小計	17,330,000	R7. 3. 28	170,000			
			R7. 4. 28	560,000			
			R7. 4. 30	710,000			
			R7. 4. 30	630,000			
		R7. 5. 7	770,000				
		R7. 5. 9	3,430,000				
		R7. 5. 14	450,000				
		小計	17,330,000				
県1/2以内	R6. 4. 1	1,500,000	R7. 4. 28	1,081,395	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 9)	現
	R7. 3. 28	△ 418,605					
	小計	1,081,395					
県10/10以内	R6. 4. 3	62,401,000	R6. 6. 28	24,960,400	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 24)	現
	R7. 5. 2	△ 6,069	R6. 12. 26	18,720,300			
	小計	62,394,931	R7. 5. 30	18,714,231			
			小計	62,394,931			
県1/4以内 (国補助額の1/3 以内)	R6. 7. 25	3,696,000	R6. 10. 31	1,663,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 9) (R7. 5. 12)	国の交付 決定日 R6. 7. 16
			R7. 5. 30	2,033,000			
			小計	3,696,000			
県1/2以内	R6. 4. 8	3,000,000	R6. 9. 10	3,000,000	R6. 8. 22	R6. 8. 22	現
		87,502,326					
		15,664,626,374					
		87,502,326					
		15,610,393,694					

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	(一財)日本立地センター負担金	(一財)日本立地センター	賛助会員規程	産業立地の促進を図るための調査研究、指導及び情報提供事業の実施	315,000	6. 6.10
2	静岡県企業立地市町推進連絡会負担金	静岡県企業立地市町推進連絡会	静岡県企業立地市町推進連絡会規約	市町等との連携による情報収集、研修会及び企業立地説明会等の実施	720,000	6. 6.28
3	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイトにおける貸・売オフィス物件情報掲載機能の保守管理	(株)静岡宅建サポートセンター	多彩なライフスタイル情報発信ポータルサイトにおける貸・売オフィス物件情報掲載機能の保守管理に関する協定書	貸・売オフィス物件情報の掲載機能の保守管理	660,000	7. 4.21
4	ジェトロ静岡貿易情報センター運営費負担金	(独)日本貿易振興機構	通商産業省貿易局長通知	(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業に対する運営負担金	10,419,000	6. 7.31
5	ジェトロ浜松貿易情報センター運営費負担金	(独)日本貿易振興機構	通商産業省貿易局長通知	(独)日本貿易振興機構浜松貿易情報センター事業に対する運営負担金	10,187,000	6. 8.30
6	浜松流通業務センター運営協議会会費	浜松流通業務センター運営協議会	浜松流通業務センター運営協議会定期総会議決事項	浜松流通業務センターの流通機能の健全かつ効率的な運用を図るための会費	329,000	6. 7. 8
	企業立地推進課 計	6件			22,630,000	
7	静岡県の伝統工芸品展等開催事業負担金	静岡県郷土工芸品振興会	開催要綱	静岡県の伝統工芸品展等の開催に係る負担金	1,873,000	6. 5.21
8	東京インターナショナル・ギフト・ショー出展負担金	(株)ビジネスガイド社	出展規程	デザイン活用製品販路開拓支援事業に係るギフト・ショー出展負担金(上段)及びオプション料(下段)	1,353,000	6.11. 1
					124,960	7. 3. 7
					1,477,960	
9	令和6年度伝統的工芸品月間事業負担金	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	伝統的工芸品月間事業計画	伝統的工芸品月間事業に係る負担金	90,000	6.12. 9
10	関東ブロック伝統的工芸品展2024開催負担金	関東ブロック伝産事業実行委員会	開催要綱	関東ブロック伝統的工芸品展2024の開催に係る負担金	110,000	7. 1.15
11	伝統的工芸品展銀座名匠市負担金	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	開催要項	伝統的工芸品展銀座名匠市の開催に係る負担金	1,325,000	7. 3. 7
	地域産業課 計	5件			4,875,960	
	出先令達分 計				2,230,000	
	合計	11件			29,735,960	

利 子 補 給 金 調

(令和6年度)

事 業 名		中小企業向制度融資促進費助成	産業成長促進費助成
資 金 源		銀行、信金、信組、農協、商工中金 等	銀行 等
融 資 総 額		412,161,352,333 円	13,934,249,500 円
金融機関貸付利率		0%~3.175%	0.093%~1.11%
利 子 負 担 率	県	0.11%~1.035%	0.0465%~0.525%
	国	—	—
	市町	—	—
	金融機関	—	—
償 還 条 件		元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還 (一部資金一括償還可)	元金均等月賦償還又は元利均等月賦償還
融 資 対 象		県内中小企業者及び組合	県内中堅・大企業
利 子 補 給 金	予 算 額	2,291,513,000 円	38,730,000 円
	支 出 済 額	2,207,335,031 円	38,570,740 円
	残 額	84,177,969 円	159,260 円
交 付 決 定 年 月 日		6.10. 3 6.10. 7 7. 3.12 7. 3.27	6.10. 1 7. 3.27
交 付 年 月 日		6.11.29 7. 3.31 7. 5.30	6.11.29 7. 5.27

建 築

整理番号	予算科目	工事名	工事箇所	当設 計金 額	契約金額		
					当初額	変更増減額	計
		(商工振興課)		円	円	円	円
1	資産経営費	産業経済会館立体駐車場2号機修繕工事	静岡市葵区追手町	2,464,000	2,310,000	0	2,310,000
2	商工業費	静岡県産業経済会館3階大会議室映像機器更新工事	静岡市葵区追手町	990,000	958,100	0	958,100
3	商工業費	静岡県産業経済会館4階全熱交換器修繕工事	静岡市葵区追手町	374,000	374,000	0	374,000
4	商工業費	静岡県産業経済会館3階特別会議室音響機器増設工事	静岡市葵区追手町	341,000	306,900	0	306,900
		(商工業局執行分)	4件	4,169,000	3,949,000	0	3,949,000
建 築 工事課 執 行	商工業費	工業技術研究所管理棟外壁修繕他工事	静岡市葵区牧ヶ谷	139,491,000	136,620,000	40,964,000	177,584,000
沼津土 木事務 所執行	商工業費	沼津工業技術支援センター防災倉庫新築ほか工事	沼津市大岡	5,665,000	5,469,000	△ 4,000	5,465,000
設備課 執 行	商工業費	沼津工業技術支援センター受変電設備改修工事	沼津市大岡	22,055,000	21,670,000	726,000	22,396,000
設備課 執 行	商工業費	富士工業技術支援センター直流電源装置更新工事	富士市大淵	30,822,000	29,139,000	0	29,139,000
設備課 執 行	商工業費	富士工業技術支援センター中央監視装置更新工事	富士市大淵	230,439,000	223,300,000	2,706,000	226,006,000
		(再配当分)	5件	428,472,000	416,198,000	44,392,000	460,590,000
		商工振興課 計	9件	432,641,000	420,147,000	44,392,000	464,539,000
5	商工業費	(企業立地推進課) 静岡県浜松内陸コンテナ基地自動火災報知器交換工事	浜松市中央区流通元町	858,000	794,200	0	794,200
		企業立地推進課 計	1件	858,000	794,200	0	794,200
		商工業費 計	9件	431,035,000	418,631,200	44,392,000	463,023,200
		資産経営費 計	1件	2,464,000	2,310,000	0	2,310,000
		商工業局 合計	10件	433,499,000	420,941,200	44,392,000	465,333,200
		(商工業局執行分)	5件	5,027,000	4,743,200	0	4,743,200
		(再配当分)	5件	428,472,000	416,198,000	44,392,000	460,590,000

工 事 調

(令和6年度)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	IHI運搬機械(株)	6. 10. 29 7. 2. 28	円 2,310,000	産業経済会館立体駐車場2号機の修繕工事	—	随契2号 (不適) 最終支払年月日 7. 4. 14
随契	教育産業(株)	6. 12. 6 7. 2. 28	958,100	静岡県産業経済会館3階大会議室の映像機器更新工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 4. 9
随契	三菱電機ビルソリューションズ(株)	6. 12. 11 7. 2. 28	374,000	静岡県産業経済会館4階の全熱交換器修繕工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 3. 28
随契	教育産業(株)	6. 12. 19 7. 2. 28	306,900	静岡県産業経済会館3階特別会議室の音響機器増設工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 4. 9
			3,949,000			
一般	市川土木(株)	5. 7. 4 6. 5. 31	(54,640,000) 122,944,000	外壁の劣化に伴う修繕工事	—	最終支払年月日 6. 7. 12 R5繰越「商工-112/1」 計画の変更による増
指名	東工業(株)	6. 11. 6 7. 3. 5	5,465,000	沼津工業技術支援センター内の防火シャッターに危害防止装置を設置する改修工事	—	最終支払年月日 7. 4. 9
指名	システムナオ(株)	6. 9. 5 7. 3. 17	22,396,000	沼津工業技術支援センター内の低濃度PCBを含む受変電設備内変圧器の更新工事	—	最終支払年月日 7. 4. 30
一般	村松電機(株)	6. 6. 27 7. 2. 12	29,139,000	富士工業技術支援センター内の直流電源装置の更新工事	—	最終支払年月日 7. 3. 14
一般	(株)遠藤管工設備	5. 9. 26 6. 11. 29	(0) 226,006,000	富士工業技術支援センター内の中央監視装置の更新工事	—	最終支払年月日 7. 1. 29 R5債務
			405,950,000			
			409,899,000			
随契	(株)日本防火研究所	7. 2. 22 7. 3. 21	794,200	浜松内陸コンテナ基地CF S1号棟の自動火災報知器交換工事	—	随契1号 (少額) 最終支払年月日 7. 4. 14
			794,200			
			408,383,200			
			2,310,000			
			410,693,200			
			2,433,200			
			408,260,000			

繰 越

整理 番号	予算科目	事業(箇所)名及び内訳	事 業 所	契 約 額	前 年 度 施 行 額	繰 越 額
1	商工業費	工業技術研究所管理棟外壁 修繕他工事 ・工事費	静岡市	177,584,000	54,640,000	122,944,000
		商工振興課 計		177,584,000	54,640,000	122,944,000
		商工業局 計		177,584,000	54,640,000	122,944,000
			上記計 の内訳	工事費	1 件	122,944,000
				委託料	-	-
				未契約分	-	-

工 事 調

(令和5年度から令和6年度へ繰越分)
(令和7年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者(受託者)	着手完成(予定)年月日	繰越理由
122,944,000	0	一般	市川土木(株)	5. 7. 4 6. 5. 31	令和3年度の打診調査から工事着手までの期間で劣化が進んだため、施工箇所増加と工期を延長する設計変更を行ったため。
122,944,000	0				
122,944,000	0				
122,944,000	0				
-	-				
-	-				

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
1	(地域産業課) 魅力ある買い物 環境づくり支援 事業費補助金	熱海市	本町商店街	防犯カメラ 設置工事	熱海市 中央町ほか	円 1,899,920	円 575,000	1/3以内 (市補助額 の1/2以内)
2	魅力ある買い物 環境づくり支援 事業費補助金	熱海市	咲見町一番 街	街路灯 改修工事	熱海市 咲見町	2,750,000	833,000	1/3以内 (市補助額 の1/2以内)
	地域産業課 計				2件	4,649,920	1,408,000	
	商工業局 計				2件	4,649,920	1,408,000	

事 調

(令和6年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完成 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
575,000	6. 6. 18	6. 8. 29	100 %	6. 5. 27	575,000 円	6. 11. 12	575,000 円	6. 10. 17	
833,000	6. 12. 10	7. 2. 19	100	6. 11. 25	833,000	7. 4. 16	833,000	7. 3. 27	
1,408,000					1,408,000		1,408,000		
1,408,000					1,408,000		1,408,000		

公 有 財

区 分	令和6年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産	/	千円 3,328,531	/	千円 0
土地	34,190.98 m ²	2,207,477	0.00 m ²	0
建物	13,086.04 m ² 19,775.79 m ²	1,121,054	0.00 m ² 0.00 m ²	0
工作物	48 件	0	0 件	0
普通財産	/	9,620,135	/	0
特許権等	3 件	0	0 件	0
株券、社債券等	9,750 株	97,500	0 株	0
出資による権利	6 件	9,522,635	0 件	0
公有財産に準ずるもの	/	1,180	/	0
電話加入権	19 件	1,180	0 件	0

産 調

(令和6年度)

減		令和7年3月31日現在		摘 要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
千円	65,944	千円	3,262,587	
0.00 m ²	0	34,190.98 m ²	2,207,477	
0.00 m ² 0.00 m ²	65,944	13,086.04 m ² 19,775.79 m ²	1,055,110	
0 件	0	48 件	0	
0	0	9,620,135	0	
0 件	0	3 件	0	
0 株	0	9,750 株	97,500	
0 件	0	6 件	9,522,635	
0	0	1,180	0	
0 件	0	19 件	1,180	

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所 在 地	資 本 金 又 は 基 本 財 産 (A)	県 出	
			5 年 度 末 現 在 額	6 年 度 増 減 額
(株) 浜名湖国際頭脳センター (代表取締役社長 □□□□)	浜松市中央区和地山3-1-7	円 100,000,000	円 76,489,998	円 0
(公財) 静岡県産業振興財団 (理事長 □□□□)	静岡市葵区追手町44-1	7,123,120,000	7,123,120,000	0
(公財) 静岡県コンテナ輸送振興協会 (理事長 □□□□)	浜松市中央区流通元町5-1	105,000,000	35,000,000	0
清水港振興(株) (代表取締役社長 □□□□)	静岡市清水区興津清見寺 町1375-16	500,000,000	50,000,000	0
静岡県信用保証協会 (会長 □□□□)	静岡市葵区追手町5-4	78,374,902,304	2,232,025,000	0
東京中小企業投資育成(株) (代表取締役社長 □□□□)	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	6,673,400,000	97,500,000	0
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会 (代表理事 □□□□)	東京都港区赤坂 8-1-22	704,859,855	6,000,000	0
合 計		93,581,282,159	9,620,134,998	0

金

調

(令和6年度)

資 金 等			決算月	年 間 配 当 率	出資目的
6 年 度 末 現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 (B/A)			
円	年度	%	月	%	
76,489,998	平成 元	76.5	3	—	情報関連産業、研究所等の集積の促進及びソフトウェア人材育成を図る。(商工振興課)
7,123,120,000	設備:昭和44 その他:昭和61	100.0	3	—	中小企業等の産業創出の支援及び経営基盤の強化を図り、科学技術の研究開発を促進するとともに、県が進めるフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを推進する。7,118,120千円(商工振興課) 設備貸与事業5,000千円(商工金融課)
35,000,000	昭和 45	33.3	3	—	浜松内陸コンテナ基地の利用促進を図る。 (企業立地推進課)
50,000,000	平成 8	10.0	3	3	清水港での貿易促進等を図る。 (企業立地推進課)
2,232,025,000	昭和 24	2.8	3	—	信用保証協会の基本財産を増強し、中小企業者の保証需要に対応できるよう出捐 (商工金融課)
97,500,000	昭和 38	1.5	3	6	中小企業の自己資金の充実と健全な発展を図るため出資 (商工金融課)
6,000,000	昭和 50	0.8	3	—	伝統工芸品産業の振興(地域産業課)
9,620,134,998					

基金の管理状況調

(商工金融課)
中小企業緊急金融支援基金

(令和6年度現在)

保管区分	5年度末 現在高 円	6年度中増減高			6年度末 現在高 円	摘要
		増 円	減 円	差引増減高 円		
定期預金 (一括運用)	159,870,029	12,186,616	19,537,431	△ 7,350,815	152,519,214	・取崩 R6.5.31 972,402,740
別段預金 (一括運用)	50,920,214	19,537,431		19,537,431	70,457,645	・積立 なし ・利息積立 R7.3.31 12,342,553
債券	4,274,482,066	127,277,636	1,099,524,439	△ 972,246,803	3,302,235,263	※その他、預金・債券 間で振替あり
計	4,485,272,309	159,001,683	1,119,061,870	△ 960,060,187	3,525,212,122	

債権(貸付金等)の管理状況調

(令和6年度)

区 分	令和5年度末現在額		期 間 中				令和6年度末 現在額 (令和7年5月31日現在)	
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円
			件数	金額 円	件数	金額 円		
(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)								
設備資金貸付事業費貸付金	1	710,000	0	0	1	710,000	0	0
設備貸与事業費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金貸付・貸与事業費小計	1	710,000	0	0	1	710,000	0	0
共同施設資金費貸付金	9	2,517,341,000	0	0	0	365,180,000	9	2,152,161,000
工場等集団化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
工場共同利用資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗等集団化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同公害防止等資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特定繊維工業構造改善資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特別広域設備共同廃棄資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備共同廃棄資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
特別広域高度化・一般資金費貸付金	14	9,567,000	0	0	1	1,854,000	13	7,713,000
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
工場共同化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同防災施設資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域産業創造基盤整備資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
団地再強化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
集団化資金費貸付金	20	4,745,450,000	3	1,988,871,000	3	405,112,000	20	6,329,209,000
集積区域整備資金費貸付金	8	339,146,000	0	0	0	54,180,000	8	284,966,000
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	1	10,950,000	0	0	1	10,950,000	0	0
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	1	122,348,000	0	0	0	24,471,000	1	97,877,000
創造的中小企業創出支援資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街整備等支援資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
中心市街地商業活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維産地活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
地域産業育成支援事業資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
中小商業活性化資金費貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
構造改善高度化資金費貸付金	1	100,450,000	0	0	0	6,000,000	1	94,450,000
地域活性化基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
農商工連携基金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
高度化資金小計	54	7,845,252,000	3	1,988,871,000	5	867,747,000	52	8,966,376,000
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 計	55	7,845,962,000	3	1,988,871,000	6	868,457,000	52	8,966,376,000

※期間中減の件数は完済した件数のみ

行 政 財 産 貸 付

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建物	事務所建	静岡市葵区追手町44-1	—	鉄筋鉄骨コンクリート7階建	771.41 m ²
2	〃	〃	〃	—	〃	1,262.84 m ²
3	〃	〃	〃	—	〃	110.83 m ²
4	〃	〃	〃	—	〃	146.61 m ²
5	〃	〃	〃	—	〃	95.98 m ²
6	〃	〃	〃	—	〃	95.24 m ²
7	〃	〃	〃	—	〃	595.24 m ²
8	〃	〃	〃	—	〃	358.44 m ²
9	〃	〃	〃	—	〃	3.30 m ²
10	〃	〃	〃	—	〃	40.00 m ²
11	〃	〃	〃	—	〃	18.52 m ²
12	〃	〃	〃	—	〃	72.50 m ²
13	〃	〃	〃	—	〃	29.36 m ²
14	〃	〃	〃	—	〃	100.80 m ²
15	〃	〃	〃	—	〃	189.57 m ²
16	〃	〃	〃	—	〃	140.31 m ²
17	土地	土地	浜松市中央区流通元町5-1	宅地	—	501.72 m ²
18	〃	〃	〃	〃	—	0.17 m ²
19	〃	〃	〃	〃	—	16 本
20	〃	〃	〃	〃	—	6 本
21	建物	事務所建	〃	—	軽量鉄骨造1階建	50.00 m ²
22	〃	〃	〃	—	〃	144.50 m ²
23	土地	土地	〃	宅地	—	1.00 m ²
計						

・ 使用許可調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可 目的
単価	年額 (円)			
-	免除	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県中小企業団体中央会 (一社)静岡県産業連携研究所	事務室、駐車場
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公財)静岡県産業振興財団	〃
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(一社)静岡県環境資源協会	〃
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公社)静岡県国際経済振興会	〃
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(一社)静岡県発明協会	事務室
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県日中友好協議会	事務室、駐車場
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県商工会連合会	〃
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県火災共済(協)	〃
-	〃	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県流通システム(協)	事務室
-	411,910	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県協同振興(株)	〃
-	190,710	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県日中経済(協)	〃
-	746,590	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公社)静岡県病院協会	〃
-	302,340	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公財)静岡県消防協会	〃
-	1,038,020	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公財)静岡県グリーンバンク	〃
-	1,952,170	6. 4. 1～ 7. 3. 31	静岡県中小企業団体中央会	事務室、駐車場
-	1,444,900	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(株)浜名湖国際頭脳センター	〃
-	526,800	6. 4. 1～ 7. 3. 31	名古屋税関	建物用地
-	免除	4. 4. 1～ 9. 3. 31	浜松流通業務センター運営協議会	街路灯柱
-	24,000	4. 4. 1～ 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)浜松支社 配 電建設グループ長	本柱、支線、支柱
-	9,000	6. 4. 1～ 7. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店	本柱、支線
-	132,420	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(一社)日本貨物検数協会清水事務所	事務室
-	382,690	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(一社)日本海事検定協会清水第二事業所	〃
-	1,050	6. 4. 1～ 7. 3. 31	(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	自動販売機
	7,162,600			

備 品 ・ 図 書 調

(商工業局)

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	90	(0) 2	円 237,160	(0) 5	円 0	87
1-2 台類	15	(0) 0		(0) 0	0	15
1-3 いす類	121	(0) 0		(0) 26	0	95
1-4 収納保管庫類	47	(0) 0		(0) 0	0	47
1-7 書類整理器具類	1	(0) 0		(0) 0	0	1
1-10 印判類	4	(0) 0		(0) 0	0	4
1-19 掲示板・黒板	2	(0) 0		(0) 0	0	2
1-99 その他の庁用器具類	31	(0) 0		(0) 4	0	27
2-1 情報処理機器類	40	(0) 7	1,312,740	(0) 4	0	43
2-2 情報伝達機器類	20	(0) 0		(0) 0	0	20
2-3 再生機器類	5	(0) 0		(0) 0	0	5
3-1 撮影機器類	2	(0) 0		(0) 0	0	2
3-3 視覚用再生等機器類	5	(0) 0		(0) 2	0	3
5-8 度量衡測定機器類	1	(0) 0		(0) 0	0	1
6-4 電気電子機器類	1	(0) 0		(0) 0	0	1
7-1 農産用機器類	1	(0) 0		(0) 0	0	1
7-2 林産用機器類	1	(0) 0		(0) 0	0	1
8-1 車両類	2	(0) 0		(0) 0	0	2
9-1 標本美術品	30	(0) 0		(0) 0	0	30
50-1 図書	6	(0) 0		(0) 0	0	6
計	425	(0) 9	1,549,900	(0) 41	0	393

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-1	テーブル	静岡県中央受注家具 6000*4000*750	月10回(年間120回) 会議に使用(貸)	平成2年3月	円 3,287,000
2	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年6月	1,785,945
3	1-4	移動書庫	7300*1070*2390	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年11月	1,785,000
4	1-4	たな	横スライド書庫	毎日(年間365日) 書類保管用	平成10年8月	1,021,125
5	1-2	カウンター	5250*750*900	毎日(年間240日) 相談受付用(貸)	平成2年3月	947,000
6	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	昭和61年3月	838,000
7	1-99	その他の庁用 器具	会議室案内	毎日(年間365日) 案内に使用(貸)	平成2年3月	772,500
8	1-4	戸棚	展示用ショーケース (一式)	毎日(年間365日) 展示に使用	昭和62年12月	750,000
9	1-4	移動書庫	—	毎日(年間365日) 書類保管用	昭和54年3月	706,530
10	2-3	ビデオ装置 (単体)	DLP方式プロジェクター	月10回(年間120回) 研究発表に使用(貸)	平成23年3月	702,450
11	3-3	プリンター	DLP方式プロジェクター アスペクト比16:1	毎日(年間365日)	令和4年9月	618,200
12	1-10	刻印機	—	週1回(年間52回) 免状交付に使用	平成14年6月	417,900
13	9-1	美術工芸品	御殿型タバコ盆 駿河竹千筋細工	毎日(年間365日) 展示品	平成2年3月	412,000
14	9-1	美術工芸品	釣びく 浜松釣籠	毎日(年間365日) 展示品	平成2年3月	400,000
15	1-2	台	演台	月10回(年間120日) 発表に使用(貸)	平成2年3月	386,250
16	9-1	美術工芸品	びょうぶ	毎日(年間365日) 展示品	平成2年3月	360,500
17	9-1	美術工芸品	大丸型花瓶 駿河 漆器	毎日(年間365日) 展示品	平成2年3月	360,500
18	2-2	ファクシミリ	—	毎日(年間365日)	平成13年12月	351,750
19	9-1	美術工芸品	岸边(盆)駿河漆器	毎日(年間365日) 展示品	平成2年3月	309,000

※(貸)は産業経済会館に設置